

令和7年度

決算における主要な施策の成果報告書



二木生地区地域づくり活動センター整備事業



防災対策推進事業
(防災訓練)



特産品等消費拡大事業
(中学生応援米事業)



保健体育総務費庶務事業
(シクロクロスin四国西予ジオパーク)

愛媛県西予市

地方自治法第233条第5項の規定により、
令和7年度決算における主要な施策の成果を
説明する書類として本書を提出する。

令和8年9月1日

西予市長 管家 一 夫

目 次

[1]	はじめに -----	1
[2]	主要な施策の成果報告 -----	3
	1. 総括	3
	2. 施策体系	5
	3. 基本計画における主要な施策の成果	6
[3]	決算の概要 -----	10
	I. 会計別決算総括表 -----	10
[4]	一般会計決算の状況 -----	11
	I. 財政状況 -----	11
	1. 決算規模と決算収支	11
	2. 歳入決算の状況	12
	(1) 総括	12
	(2) 地方交付税の状況	14
	(3) 財政力指数	16
	(4) 市債の状況	17
	3. 歳出決算の状況	19
	(1) 総括	19
	(2) 性質別・目的別経費の状況	19
	(3) 実質公債費比率の状況	22
	(4) 健全化判断比率の状況	22
	(5) 令和7年度一般会計歳出決算状況と財源内訳(事業別)	24
	4. 平成30年7月豪雨にかかる復旧復興経費の状況	31
	(1) 復旧復興経費の状況	31
	(2) 復旧復興経費の決算状況と財源内訳	31
	5. 繰越事業について	32
	(1) 令和6年度一般会計繰越明許費等の令和7年度決算状況	32
	(2) 令和7年度一般会計繰越明許費等	32
	6. 地方消費税交付金(社会保障財源分)	34
	II. 主要な施策における事務事業の成果 -----	35
	1. 事務事業一覧	35
	2. 事務事業の成果	37
	III. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の状況 -----	90

[5]	育英会奨学資金貸付特別会計決算の状況	92
	I. 事業概要と財政状況	92
	1. 事業の目的と概要	92
	2. 決算規模と収支の状況	92
[6]	国民健康保険特別会計決算の状況	93
	① 事業勘定	93
	I. 財政状況	93
	1. 決算規模と決算収支	93
	2. 歳入歳出決算の状況	93
	3. 保険税の収納状況	93
	II. 被保険者数等	94
	III. 保険給付の状況	95
	IV. 主要な施策の成果報告書(事務事業)	97
	1. 特定健康診査等事業	97
	② 診療施設勘定	98
	I. 診療施設勘定の決算状況	98
	1. 一般状況	98
	2. 診療状況	98
	3. 財政状況	99
	II. 主要な施策の成果報告書(事務事業)	100
	1. 土居診療所	100
	2. 二及診療所	100
	3. 周木診療所	101
[7]	後期高齢者医療特別会計決算の状況	102
	I. 財政状況	102
	1. 決算規模と決算収支	102
	2. 歳入歳出決算の状況	102
	3. 保険料の収納状況	102
	II. 被保険者数等	103
	III. 医療費の状況	103
	IV. 特定健診の受診状況	104
[8]	介護保険特別会計決算の状況	105
	I. 財政状況	105
	1. 決算規模と決算収支	105
	2. 歳入歳出決算の状況	105
	3. 保険料の収納状況	106
	II. 被保険者数等	107
	1. 事業の概要	107
	III. 令和7年度保険給付状況	108
	IV. 令和7年度地域支援事業実施状況	109

[1]はじめに

令和7年度の本市予算は、第2次西予市総合計画（以下「第2次総合計画」という。）に掲げる「変革、それこそ夢と希望を叶える唯一のすべである」を基本理念として、各種施策の着実な推進を図るとともに、限られた財源を最大限有効に活用するため、事業の選択と集中による重点化を実施しました。

特に、本市の最重要課題である人口減少対策については、「すべての事業が人口減少対策につながる」との認識のもと、国・県の施策とも連携しながら、出会い・結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援など、各ライフステージに応じた切れ目のない施策を展開しました。

また、平成30年7月豪雨災害から7年が経過する中であっても、被災地域の復旧・復興に継続して取り組むとともに、近年、地震や豪雨などの自然災害が頻発化・激甚化している状況を踏まえ、南海トラフ巨大地震等への備えとして、令和6年能登半島地震の教訓を反映した防災・減災対策の一層の強化を図りました。

一方で、本市の財政運営は、合併から20年以上が経過する中、かつてない厳しい局面を迎えています。このため、持続可能な財政基盤の再構築を喫緊の課題として位置付け、赤字体質からの脱却に向けた歳入確保と歳出抑制を徹底するとともに、基金繰入金への過度な依存に頼らない健全な予算編成に努めました。

さらに、令和7年度当初予算の編成過程においては、人口減少社会の中で、今後の行財政改革を着実に推進するため、「財政危機脱却プラン」（以下「脱却プラン」という。）の策定を見据え、既存事業の必要性や効果、手法等について総点検を行い、見直しが必要な事業の洗い出しを実施しました。

目標1 第2次総合計画に基づく事業の重点化

目標2 人口減少対策の推進

目標3 豪雨災害からの復興と災害に強いまちづくりの推進

目標4 適正な収支バランスが取れた財政構造の実現

令和7年度決算に基づく本市の財政状況については、実質単年度収支が前年度の△542,634千円から△53,807千円となり、依然として赤字ではあるものの、その規模は大幅に縮小し、財政健全化に向けた一定の改善が見られる結果となりました。

この改善は、国の積極財政による補正予算に伴う普通交付税の追加交付のほか、過疎対策事業債の追加配分といった外部要因に加え、病院経営改革の推進による一般会計繰出金の

縮減、さらには脱却プランに基づき先行的に取り組んだ時間外勤務手当の抑制など、歳出改革を着実に進めたことにより、一般財源負担の軽減が図られたことによるものです。

また、財政調整基金残高についても回復傾向が見られており、当面の目標である 10 億円の維持、次の段階としての 20 億円の確保を経て、将来的には安定的な 30 億円規模の残高確保を目指し、引き続き計画的な財政運営に取り組む必要があります。加えて、脱却プランの取り組み内容を本格的に反映する令和8年度予算においては、更なる収支改善が期待される状況にあります。

一方で、財政健全化法に基づく各種財政指標は、引き続き国が定める基準の範囲内で推移しています。しかしながら、これらの基準は極めて高い水準に設定されているため、仮に早期健全化基準等に達した場合には、その時点で既に財政運営の自主性が大きく制約されており、財政再建に向けた対応も容易ではない状況に陥っていることが想定されます。

また、これらの財政指標は全国共通の基準として設定されていることから、自治体ごとの人口構造や地理的条件、行政需要、政策課題といった個別の実情を必ずしも十分に反映するものではありません。このため、単に国の基準を満たしていることをもって財政状況を楽観視するのではなく、本市を取り巻く環境や将来見通しを踏まえた主体的かつ戦略的な財政運営を行うことが重要です。引き続き厳格な財政規律のもと、持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを着実に進めていく必要があります。

こうした中、経常収支比率は令和6年度の 100.5%から 99.9%へ改善したものの、その要因は普通交付税の追加交付等による一時的な歳入増によるものであり、人件費や公債費をはじめとする義務的経費が財政を圧迫する構造自体に大きな変化は見られていません。

さらに、令和9年度から令和 10 年度にかけて公債費の償還ピークを迎える見込みであり、財政調整基金残高は回復傾向にあるものの、公債費負担の増加に伴い、経常収支比率及び実質公債費比率については、当面高い水準で推移することが見込まれます。また、歳入の大幅な伸びが期待しにくい中であっては、財政の硬直化が一層進行することも懸念されます。

このため、今後の公債費の償還においては、減債基金及び公共施設整備基金を計画的に活用しながら、償還負担の平準化と将来負担の軽減を図るとともに、基金残高の推移や将来の財政需要を十分に見据え、引き続き計画的な財政運営に努めていく必要があります。

加えて、国際情勢の変化や物価動向、税制改正など、社会経済環境の先行きは依然として不透明であり、中長期的な財政見通しを的確に把握することが困難な状況が続いています。

とりわけ、本市においては急速な人口減少が最大の行政課題であり、その進行は地域経済や地域コミュニティの縮小、担い手不足の深刻化、行政サービス需要の変化など、市政運営全

般に大きな影響を及ぼします。人口減少と少子高齢化の進行に伴い、今後の行財政運営はこれまで以上に厳しい局面を迎えることが想定されることから、将来を見据えた持続可能なまちづくりと行財政基盤の確立が重要な課題となっています。

このような状況を踏まえると、持続可能な行財政基盤の確立に向けては、令和8年度から開始する3年間の集中改革期間において、脱却プランに掲げる各種改革項目を着実に実行し、その効果を財政運営に着実に反映させていくことが不可欠です。人口減少社会の進展を見据えながら、限られた経営資源を効果的に活用し、将来世代に過度な負担を先送りすることのない、持続可能で強固な行財政基盤の構築に取り組んでいく必要があると考えています。

本成果報告書は、このような認識のもと、令和7年度決算について、第2次総合計画における政策・施策・基本事業ごとに事務事業の成果を取りまとめたものであり、以下、一般会計及び特別会計の順に、決算の概要並びに主要施策の成果について報告します。

[2]主要な施策の成果報告

1. 総 括

令和7年度の一般会計決算額は、歳入において、対前年度 11.8%減の 30,405,616千円、歳出において、対前年度 11.1%減の29,293,232千円となりました。消防本部署庁舎建設事業のほか、養護老人ホーム三楽園建設事業等の大型事業が完了したことにより、前年度より減額の歳入歳出決算となっています。歳入における主な一般財源を前年度と比較すると、市税は、3.5%増の 3,456,747千円、普通交付税は、0.8%増となる 11,354,969千円、災害等の特殊財政需要に対応する特別交付税は、0.3%増の 1,689,930千円となりました。また、ふるさと応援寄附金は、39.4%増の 716,860 千円となっています。

第2次総合計画の政策別の歳出概要を見ると、「しごとづくり」では、事業所の経営支援、持続的な農業経営への基盤づくり、畜産・酪農の推進、特産品・産地化の推進、林業事業体の育成支援、林業環境の基盤整備、漁港の整備及び維持管理等の農林水産業の振興事業、イベントによる観光の促進等の観光の振興事業、ジオパークの普及推進等を実施しました。

「ひとづくり」では、子育て支援の推進、学校教育の充実、健康づくりの推進、継続的な医療体制づくりの推進、火災・救急体制の整備、高齢者福祉の推進、障がい者福祉の推進、セーフティネットの確保と地域福祉の推進、生涯学習及び人権教育の推進、スポーツ及び文化振興事業等を実施しました。

「まちづくり」では、市街地整備等の持続的な市域へのデザイン、市民協働の推進、防災・減災対策、交通安全・防犯対策の推進、道路・橋梁の整備及び維持管理、水道水の安定供給、汚水処理の推進、自然環境・生活環境の保全、地域情報化と情報発信力の向上を図るための事業等を実施しました。

「行財政」では、信頼される職員・組織・人事管理、成果志向・効率的な仕事の推進等の持続的な行政経営への取り組みを実施しました。

なお、平成 30 年7月豪雨にかかる復旧復興経費の詳細は、P.31 に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の詳細は、P.90～91 に記載しています。

2.施策体系

第2次西予市総合計画における施策体系

基本構想		
目指す将来像(12年後の目指す姿) と目指す将来像を実現するための基本目標		
9つの12年後のイメージと基本目標 1.人口減少 2.まちデザイン 3.産業・雇用創出 4.医療・保健・福祉 5.危機管理 6.地域コミュニティ 7.教育・人材育成 8.社会インフラ・環境衛生 9.行財政		
区 分	基 本 戦 略	
しごとづくり	1	商工業の振興
	2	農業の振興
	3	森林保全と林業の振興
	4	水産業の振興
	5	観光の振興
ひとづくり	1	子育て支援の推進
	2	学校教育の充実
	3	健康づくりの推進
	4	継続的な医療体制づくりの推進
	5	火災・救急体制の整備
	6	高齢者福祉・介護保険の推進
	7	障がい者福祉の推進
	8	セーフティネットの確保と地域福祉の推進
	9	生涯学習の推進
	10	人権の尊重と男女共同参画の推進
	11	スポーツの振興
	12	文化の振興
まちづくり	1	持続的な市域へのデザイン
	2	市民協働の推進
	3	防災・減災対策の推進
	4	交通安全・防犯対策の推進
	5	道路・橋梁整備と維持管理
	6	水道水の安定供給
	7	汚水処理の推進
	8	自然環境・生活環境の保全
	9	地域情報化と情報発信力の向上
行財政	1	持続的な行政経営への取り組み推進

3. 基本計画における主要な施策の成果

各施策の概要を説明します。(各事業の詳細は、P.37～89 に記載しています。)

(1)『しごとづくり』

「商工業の振興」では、海・里・山の豊かな地域資源を活かした全国有数の多品目産地である本市の特産品について、著名人を活用したPRや都市部の卸売業者等を対象とした展示商談会を実施し、市内産品の認知度向上及び販路拡大を図るため、市特産品推進事業に取り組みました。

「農業の振興」では、水田に降った雨を一時的に貯留する取り組みである田んぼダムを推進し、水路や河川の水位上昇の抑制による浸水被害リスクの低減を図るため、田んぼダム推進事業に取り組みました。また、特産品等消費拡大事業では、本市の基幹産業である農産品の消費拡大・販売促進に加え、農業体験を通じた郷土愛の醸成及び子育て世帯への経済的支援を目的として、中学生を養育する世帯に新米を配布しました。

「森林保全と林業の振興」では、有害鳥獣捕獲対策事業により、有害鳥獣の捕獲を進めることで、農林作物の被害防止を図りました。また、バイオマスペレット生産利活用促進事業では、指定管理施設である『木質ペレット製造施設』について、施設の老朽化や原材料確保を巡る環境変化等の動向を踏まえ、譲渡に向けた取り組みを開始しました。

「水産業の振興」では、高潮、津波、波浪または地盤の変動による被害及び護岸の老朽化から海岸を防護するため、長早漁港海岸高潮対策事業に取り組みました。

「観光の振興」では、市観光PR事業により、首都圏等からの誘客促進に向けて南予広域プロモーション協議会との連携に取り組むとともに、市内イベントの充実を図ることで、市内外からの誘客拡大に取り組みました。

(2)『ひとづくり』

「子育て支援の推進」では、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担分を助成する子ども医療費助成事業を実施しました。また、結婚新生活支援事業では、結婚促進に向け、婚姻に伴い発生する住宅費用等について、所得要件の緩和や対象経費の拡充を行い、その一部を助成することで経済的支援に取り組みました。さらに、子育て応援事業では、年齢要件を撤廃し、育児に要する経費や出産世帯の奨学金返還への支援を行うとともに、多子世帯のリフォーム等に要する経費の一部助成や、中学校に進学する子を

持つ世帯への進学準備応援金の交付により、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組みました。

「学校教育の充実」では、人口減少対策事業により、市内企業と協働した中学生向けの「合同企業説明会」や「お仕事座談会」を実施し、ふるさとへの理解や愛着、誇り(シビックプライド)を醸成する取り組みを行いました。また、学校給食食材購入支援事業では、物価高騰の影響を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食に係る食材費の一部を支援しました。

「健康づくりの推進」では、予防接種事業により、定期予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延の予防や重症化の防止並びに公衆衛生の向上及び増進を図るとともに、予防接種による健康被害に対する救済に取り組みました。また、不妊治療費等補助事業では、不妊治療に係る費用や、妊婦及び不妊治療を受ける夫婦の通院交通費を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを産むことができる環境づくりに取り組みました。

「継続的な医療体制づくりの推進」では、西予市民病院への二次救急集約に伴い、交通の便の確保が困難な市民に対しタクシー利用の支援を行うため、地域医療支援事業に取り組みました。

「火災・救急体制の整備」では、消防団管理運営事業により、消防団活動の円滑な運営に努めるとともに、消防団再編計画に基づく部の統合や車両の規格変更を進め、団員の適正配置を検討した上で条例改正を行い、実団員数との乖離の解消に取り組みました。また、地域防災力の向上を図るため、消防団活動の拠点となる消防団詰所等の整備を進める消防団施設整備事業に取り組み、消防団再編計画に基づく統合詰所の整備を実施しました。

「高齢者福祉・介護保険の推進」では、はり・きゅう・マッサージ補助事業により、住民の健康保持及び増進並びに福祉の向上を図るため、対象者に助成券を交付し、医療費負担の軽減に取り組みながら、事業の見直しに向けた検討を行いました。

「障がい者福祉の推進」では、障がいのある方の日常生活及び社会生活を総合的に支援し、福祉の向上を図るため、障害者総合支援給付事業に取り組みました。

「セーフティネットの確保と地域福祉の推進」では、厚生労働大臣から委嘱を受けた民生委員・児童委員が、地域の見守りや住民の立場に立った各種相談への対応を行い、地域福祉の向上を図るため、民生児童委員活動推進事業に取り組みました。

「生涯学習の推進」では、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域一体となって子どもたちを育てるための仕組みづくりをするとともに、全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができ

る支援体制を構築するため、地域学校協働活動推進事業に取り組みました。

「人権の尊重と男女共同参画の推進」では、宇和ふれあいセンター管理運営事業及び宇和小森会館管理運営事業により、人権相談や各種講座の開催などを通じて地域住民の交流を促進し、人権課題の解決や、誰もが安心して暮らせる地域づくりに取り組みました。また、施設の耐震性や老朽化の状況を踏まえ、宇和小森会館の廃止及び宇和ふれあいセンターへの機能統合に向けて、地元団体との協議を進めました。

「スポーツの振興」では、体育施設維持管理事業により、市民の健康増進及び体力向上を図るため、社会体育施設及び学校開放施設の維持管理に取り組むとともに、三瓶中学校グラウンド夜間照明のLED化改修工事を実施しました。また、社会体育施設の老朽化や競技人口の高齢化、利用者数の減少を踏まえ、一部施設の廃止に向けて各地区における説明会を開催し、合意形成を進めました。

「文化の振興」では、宇和文化会館管理運営事業により、市民の文化的資質の向上を図るため、施設の維持管理に取り組むとともに、舞台照明設備の改修工事を実施しました。また、文化的景観保護推進事業では、宇和海狩浜の段畑と農漁村景観保存・活用計画及び整備計画に基づき、修景事業に対し補助金を交付したほか、修繕ワークショップの開催や散策環境の整備に取り組みました。

(3)『まちづくり』

「持続的な市域へのデザイン」では、高校魅力化事業により、魅力ある高校づくりを推進し、市内県立高等学校への入学生徒を確保するため、公営塾の運営や地域みらい留学への参画など、学習支援や広報支援等による魅力づくりに取り組むとともに、市外・県外からの生徒確保を積極的に図るため、遠距離通学する生徒に対して通学費を助成しました。また、豪雨災害関連では、肱川左岸及び右岸に道路・広場・公園等を整備するため、野村地区都市再生整備計画事業に取り組みました。

「市民協働の推進」では、二木生地区地域づくり活動センター整備事業で、令和8年4月の供用開始に向けて、新築工事等を実施しました。

「防災・減災対策の推進」では、事前復興計画に基づく防災対策及び復興に向けた事前準備の推進を目的として、事前復興推進事業に取り組みました。

「道路・橋梁整備と維持管理」では、地域住民の生活環境の改善及び向上、利用者の安全性・利便性向上を図る道路新設改良事業を実施しました。

「汚水処理の推進」では、浄化槽設置整備補助事業により、公共汚水処理施設(公共下水道・農業集落排水施設)の整備が行き届かない地域において、個人が設置する合併処理浄化槽への支援を実施し、水洗化人口の増加を図りました。

「自然環境・生活環境の保全」では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内で排出される一般廃棄物(可燃ごみ、埋立ごみ、資源ごみ)の適正な処理及び処分を行い、生活環境を保全するため、廃棄物処理委託事業に取り組みました。

「地域情報化と情報発信力の向上」では、ゼロトラストの考え方を取り入れ、クラウド活用やテレワークなどの多様な働き方に対応した柔軟かつ強固なセキュリティ体制を構築することで、安全かつ安定的な情報システム環境の実現を図りました。また、業務のDX化を推進し、住民サービス及び業務効率の維持・向上に努めました。

(4)『行財政』

「持続的な行政経営への取り組み推進」では、第3次総合計画の策定に向け、市民アンケートによる市民意識調査や各種団体への聞き取りによる基礎データの収集を行うとともに、第2次総合計画の検証や現状課題の分析、戦略立案を進めるため、総合計画策定管理事業に取り組みました。また、ふるさと納税推進事業では、ふるさと納税ポータルサイトや各種広告、SNS等を活用して返礼品としての市内特産品をPRするとともに、寄附者が希望する使途に沿った事業へ寄附金を充当し、効果的な事業実施に取り組みました。加えて、令和7年10月に「財政危機脱却に向けた“せいよ変革”宣言」を発し、今後3年間を集中改革期間とする「財政危機脱却プラン 2025」を策定しました。今後は、脱却プランを着実に進めることで慢性的な赤字体質を改善し、貯金ができる健全な財政体質へと転換を図ります。

[3]決算の概要

I. 会計別決算総括表

令和7年度の各会計の決算状況は、下表のとおりです。実質収支については、国民健康保険特別会計（診療施設勘定）が収支均衡により 0 円となったほかは、すべての会計で黒字となっています。

一般会計では、歳入決算額 30,405,616 千円に対し、歳出決算額は 29,293,232 千円となり、歳入歳出差引額は 1,112,384 千円となりました。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 279,105 千円を控除した実質収支は、833,279 千円となっています。

一般会計を除く特別会計の総額では、歳入決算額 11,543,100 千円、歳出決算額 11,478,845 千円となり、歳入歳出差引額は 64,255 千円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支についても 64,255 千円となっています。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の総額では、歳入決算額 41,948,716 千円、歳出決算額 40,772,077 千円となり、歳入歳出差引額は 1,176,639 千円となりました。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 279,105 千円を控除した実質収支は、897,534 千円となっています。

令和7年度決算総括表

令和7年度決算概算表

(単位:千円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 への繰 越財源	実質収支	前年度 実質収支	実質収支 増減
一般会計	30,405,616	29,293,232	1,112,384	279,105	833,279	1,394,537	△561,258
育英会奨学資金貸付特別会計	24,378	13,736	10,642	0	10,642	12,721	△2,079
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,248,947	4,244,906	4,041	0	4,041	857	3,184
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	94,609	94,609	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	814,587	785,556	29,031	0	29,031	16,714	12,317
介護保険特別会計	6,360,579	6,340,038	20,541	0	20,541	110,144	△89,603
合 計	41,948,716	40,772,077	1,176,639	279,105	897,534	1,534,973	△637,439

一般会計を除く特別会計の合計	11,543,100	11,478,845	64,255	0	64,255	140,436	△ 76,181
----------------	------------	------------	--------	---	--------	---------	----------

[4]一般会計決算の状況

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

令和7年度一般会計の決算規模は、前述のとおり、歳入決算額 30,405,616 千円、歳出決算額 29,293,232 千円となり、歳入歳出差引額は 1,112,384 千円となりました。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 279,105 千円を控除した実質収支は 833,279 千円の黒字となっています。

一方で、財政調整基金残高が減少傾向にある中、翌年度の出水期における災害等への迅速な対応に備え、財政調整基金への積立てを前倒しで実施しました。具体的には、3月専決予算において地方交付税及び各種交付金の確定額等を反映し、年度内に基金取崩額の調整を行ったことから、決算における実質収支は前年度を下回る結果となりました。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額等を加え、財政調整基金取崩額を差し引いて算出する指標であり、単年度における実質的な財政収支の状況を示すものです。令和7年度の実質単年度収支は 53,807 千円の赤字となり、黒字化には至りませんでした。前年度の 542,634 千円の赤字と比べると 488,827 千円改善しました。

本市の実質単年度収支は、平成 30 年度以降、赤字基調で推移しており、財政調整基金の取崩しに依存した財政運営が続いてきました。しかしながら、令和7年度は、国の積極財政を背景とした普通交付税の追加交付や、脱却プラン公表後の要望活動による過疎対策事業債の追加配分に加え、脱却プランに掲げる歳出削減や財源確保の取り組みを一部先行して実施したことで、財政調整基金の取崩額を抑制することができました。

その結果、実質単年度収支は依然として赤字であるものの、収支不足は大幅に縮小しており、長年の課題であった財政構造の転換に向けた成果が決算数値にも表れています。脱却プランの取り組みを本格的に反映する令和8年度以降に向けて、引き続き改革を着実に推進し、持続可能な財政運営の確立に努めていく必要があります。

決算規模と決算状況

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
一般会計		30,405,616	29,293,232	1,112,384	279,105	833,279	1,394,537	△561,258

(単位:千円)

会計	区分	積立金	繰上償還額	積立金 取崩し額	実質単年度 収支
一般会計		1,026,998	0	519,547	△53,807

2. 歳入決算の状況

(1)総括

令和7年度の歳入決算額は 30,405,616 千円となり、前年度の 34,472,277 千円と比較して 4,066,661 千円(11.8%)の減となりました。

主な要因としては、消防本部庁舎建設事業や養護老人ホーム三楽園建設事業などの大型建設事業が完了したことにより、市債借入額が前年度比 2,186,692 千円減少したことが挙げられます。また、病院事業会計繰入金の減少のほか、財政調整基金等の各基金繰入金が増加したことにより、繰入金が前年度比 1,821,090 千円減少したことも影響しました。

市税については、個人市民税や固定資産税(家屋)の増収などにより 3,456,747 千円となり、前年度と比較して 118,374 千円の増となっています。

地方交付税は、普通交付税が 11,354,969 千円で前年度比 92,504 千円の増、特別交付税が 1,689,930 千円で前年度比 4,690 千円の増となりました。

歳入構造をみると、市税等の自主財源は 8,519,948 千円で歳入全体の 28.0%にとどまり、地方交付税、市債、国・県支出金などの依存財源が 21,885,668 千円と 72.0%を占めています。

市税は近年緩やかな増加傾向にあるものの、自主財源比率は依然として低く、本市の財政運営は地方交付税をはじめとする依存財源に大きく支えられている状況にあります。このため、国の地方財政対策や地方交付税制度の動向が財政運営に与える影響は大きく、歳入構造の面では財政運営の自律性に一定の制約があることが課題となっています。

また、財政需要に対応するため活用している市債については、後年度の公債費負担に十分配慮しながら、世代間の負担の公平性と財政の持続可能性の両立を図る観点から、計画的かつ適切な管理を行う必要があります。

今後の人口減少の進行を見据えると、市税収入の大幅な増加は期待しにくい状況にあることから、歳入規模に見合った財政運営への転換を進める必要があります。また、財政運営の自立性を高めるため、ふるさと納税の取り組み強化や公有財産の売却・有効活用など、新たな自主財源の確保にも積極的に取り組んでいくことが求められます。

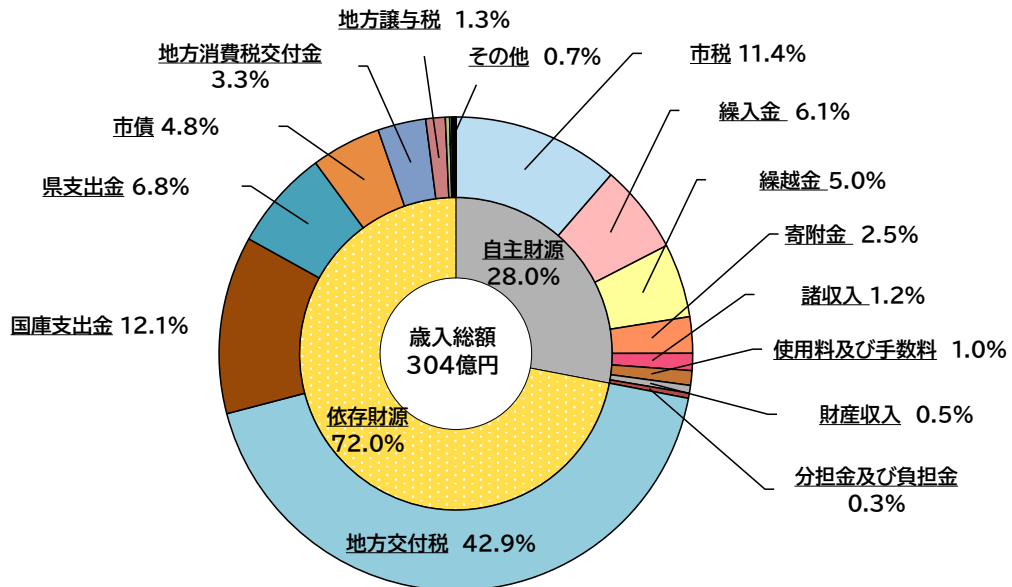
令和7年度 一般会計歳入決算

歳入の決算前年度比較

(単位:千円)

科目		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C=A-B	C/B
自主財源	市税	3,456,747	11.4%	3,338,373	9.7%	118,374	3.5%
	分担金及び負担金	106,096	0.3%	103,243	0.3%	2,853	2.8%
	使用料及び手数料	304,427	1.0%	341,135	1.0%	△ 36,708	△ 10.8%
	財産収入	161,310	0.5%	96,336	0.3%	64,974	67.4%
	寄附金	752,110	2.5%	537,958	1.6%	214,152	39.8%
	繰入金	1,849,837	6.1%	3,670,927	10.5%	△ 1,821,090	△ 49.6%
	繰越金	1,533,780	5.0%	1,366,902	4.0%	166,878	12.2%
	諸収入	355,641	1.2%	377,114	1.1%	△ 21,473	△ 5.7%
	小計	8,519,948	28.0%	9,831,988	28.5%	△ 1,312,040	△ 13.3%
依存財源	地方譲与税	403,903	1.3%	393,794	1.1%	10,109	2.6%
	利子割交付金	8,159	0.0%	2,753	0.0%	5,406	196.4%
	配当割交付金	27,339	0.1%	26,256	0.1%	1,083	4.1%
	株式等譲渡所得割交付金	43,511	0.1%	39,003	0.1%	4,508	11.6%
	法人事業税交付金	88,675	0.3%	83,337	0.2%	5,338	6.4%
	地方消費税交付金	997,716	3.3%	923,884	2.7%	73,832	8.0%
	環境性能割交付金	27,889	0.1%	31,525	0.1%	△ 3,636	△ 11.5%
	地方特例交付金	17,839	0.1%	145,388	0.4%	△ 127,549	△ 87.7%
	地方交付税	13,044,899	42.9%	12,947,705	37.6%	97,194	0.8%
	うち普通交付税	11,354,969	37.3%	11,262,465	32.7%	92,504	0.8%
	うち特別交付税	1,689,930	5.6%	1,685,240	4.9%	4,690	0.3%
	交通安全対策特別交付金	2,949	0.0%	2,880	0.0%	69	2.4%
	国庫支出金	3,690,648	12.1%	4,214,190	12.2%	△ 523,542	△ 12.4%
	県支出金	2,082,541	6.8%	2,193,282	6.4%	△ 110,741	△ 5.0%
	市債	1,449,600	4.8%	3,636,292	10.6%	△ 2,186,692	△ 60.1%
	うち臨時財政対策債	0	0.0%	31,892	0.1%	△ 31,892	皆減
	小計	21,885,668	72.0%	24,640,289	71.5%	△ 2,754,621	△ 11.2%
合計		30,405,616	100.0%	34,472,277	100.0%	△ 4,066,661	△ 11.8%

注)割合(構成比)については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。



(2)地方交付税の状況

普通交付税については、前年度と比較して全国総額ベースで 2.4%増、全国市町村分で 4.4%増、愛媛県内市町分で 3.7%増となりました。

本市においては、償却資産の未申告に係る調査及び適正申告の指導に伴う過去 5 年分の遡及課税により固定資産税が増収となったほか、基準財政需要額の算定項目である「生活保護費」及び「保健衛生費」等の減少による減額要因がありました。しかしながら、国の経済対策を反映した補正予算に伴う再算定により、例年を上回る追加交付が行われたことから、普通交付税額は前年度比 92,504 千円(0.8%)増の 11,354,969 千円となりました。

今後については、国勢調査人口の更新等に伴い、算定基礎となる人口の減少が見込まれる一方、公債費については当面増加傾向で推移する見通しであることから、国の地方交付税総額に大きな変動がない限り、交付額は概ね横ばいから微増で推移するものと見込んでおります。

特別交付税については、前年度と比較して全国総額ベースで 2.7%減となった一方、全国市町村分では 3.6%増、愛媛県内市町分でも 3.6%増となりました。

本市においては、野村病院の指定管理者制度への移行に伴い、省令に基づく算定上の減額要因があったものの、脱却プラン公表後に継続して実施してきた要望活動等の成果もあり、前年度比 4,690 千円(0.3%)増の 1,689,930 千円が交付されました。

また、臨時財政対策債については、地方財政の健全化を推進する観点から制度の見直しが進められ、平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなりました。

なお、普通交付税については、合併算定替制度の段階的縮減を経て、令和元年度をもって合併に係る特例措置が終了しております。このため、特例措置適用期間と比較すると、本市の実質的な普通交付税は大きく減少しております。

今後は、令和 9 年度から令和 10 年度頃に公債費償還額のピークを迎える見込みであり、基準財政需要額の増加に伴い普通交付税は一定の増加要因が見込まれるものの、その動向は国の経済情勢や地方財政対策、税制改正等の影響を大きく受けます。

本市は歳入に占める地方交付税の依存度が高い財政構造にあることから、引き続き国の財政運営及び地方財政制度の動向を注視しながら、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営に努めてまいります。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通交付税	11,884,026	11,983,297	11,891,896	11,771,806	11,251,140	10,843,105	10,525,338
臨時財政対策債	924,014	937,863	895,553	842,152	629,473	636,123	604,174
小計	12,808,040	12,921,160	12,787,449	12,613,958	11,880,613	11,479,228	11,129,512
特別交付税	1,273,197	1,281,015	1,286,429	1,244,521	1,247,299	1,223,623	2,432,099
交付税総額	14,081,237	14,202,175	14,073,878	13,858,479	13,127,912	12,702,851	13,561,611

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	10,526,799	10,708,048	11,340,614	11,336,297	11,424,214	11,262,465	11,354,969
臨時財政対策債	443,719	455,972	577,790	155,072	69,340	31,892	0
小計	10,970,518	11,164,020	11,918,404	11,491,369	11,493,554	11,294,357	11,354,969
特別交付税	1,705,227	1,467,191	1,637,323	1,641,054	1,675,212	1,685,240	1,689,930
交付税総額	12,675,745	12,631,211	13,555,727	13,132,423	13,168,766	12,979,597	13,044,899

普通交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:億円)



(3)財政力指数

財政力指数は、地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するために必要な経費を、自らの市税等の一般財源でどの程度賄うことができるかを示す指標です。各年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均により算定され、指数が高いほど財政基盤が強く、自主財源による行政運営能力が高いことを示します。なお、指数が1.0を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

本市の令和7年度財政力指数は0.26で、県内市町平均の0.42を下回っており、自主財源に乏しく、地方交付税への依存度が高い財政構造となっています。そのため、国の地方財政対策や税制改正、地方交付税制度の見直しなどの影響を受けやすく、財政運営の自主性が限定される状況にあります。

近年の財政力指数はやや上昇傾向にあるものの、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、市税等の大幅な増収は見込みにくい一方で、社会保障関係経費や公共施設の維持更新経費等の増加が見込まれることから、財政力指数の改善は限定的になるものと考えられます。このため、自主財源の確保に努めるとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を進め、持続可能で安定的な財政運営に取り組む必要があります。

(参考)

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

普通交付税額＝基準財政需要額－基準財政収入額

財政力指数(3か年平均)の推移

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
西予市	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24	0.25	0.26
県内市町平均	0.43	0.43	0.40	0.42	0.42	0.42	0.42

(4)市債の状況

令和 7 年度の地方債発行額は、消防本部署庁舎建設事業及び養護老人ホーム三楽園建設事業などの大型建設事業が完了したことにより、前年度の 3,636,292 千円から 2,186,692 千円減少し、前年度比 60.1%減の 1,449,600 千円となりました。

また、地方債現在高については、新規発行額 1,449,600 千円に対し、公債費元金償還額が 4,061,444 千円となったことから、差引き 2,611,844 千円減少し、令和 7 年度末現在高は 35,317,306 千円となりました。

次の表及びグラフは、本市における過去14年間の地方債現在高の推移を示したものです。本市の市債残高は、合併後のまちづくりや公共施設整備、広域にわたるインフラ整備の推進に伴い増加してきました。特に近年は、大型建設事業の実施により高い水準で推移してきましたが、令和 5 年度から新規発行額の抑制と起債事業を管理するマネジメント体制の強化に取り組んできた結果、市債残高は減少基調へと転じています。

一方で、公債費は依然として高い水準にあり、本市財政に大きな影響を及ぼしています。公債費は令和 9 年度から令和 10 年度頃にピークを迎える見通しであり、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加や、老朽化した公共施設・インフラの更新需要への対応とあわせて、今後の財政運営における重要な課題となっています。

さらに、今後は学校整備事業をはじめとする大規模な普通建設事業が予定されているほか、近年の物価高騰や人件費・資材価格の上昇により建設コストの増加も見込まれています。金利上昇局面であることを踏まえ、市債の借入時点における金利水準に注視し、これまで以上に慎重な資金調達に努めます。

本市では、令和 5 年度から借入額に上限を設けるなど、市債管理のマネジメント体制を強化し、中長期的な視点に立った財政運営を進めています。今後も事業の必要性や優先度を十分に精査するとともに、交付税措置のある有利な地方債の活用や財源確保に努め、将来世代への過度な負担を回避しながら、持続可能で健全な財政運営と計画的な市債管理を推進していきます。

地方債発行額・公債費・地方債現在高の推移

(単位:千円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債発行額	2,367,500	2,953,600	4,168,653	4,107,152	5,519,573
公債費(元金)	3,282,483	3,277,342	3,382,702	3,374,329	3,085,853
公債費(利子)	478,351	434,844	392,482	350,283	299,086
地方債現在高	33,600,903	33,277,161	34,063,112	34,795,935	37,229,655

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債発行額	3,215,023	4,457,174	5,079,619	3,671,456	3,877,590
公債費(元金)	3,147,167	3,211,727	3,443,217	3,962,008	4,167,882
公債費(利子)	256,518	219,724	188,587	156,463	126,760
地方債現在高	37,297,511	38,542,958	40,179,360	※1 39,916,246	39,625,954

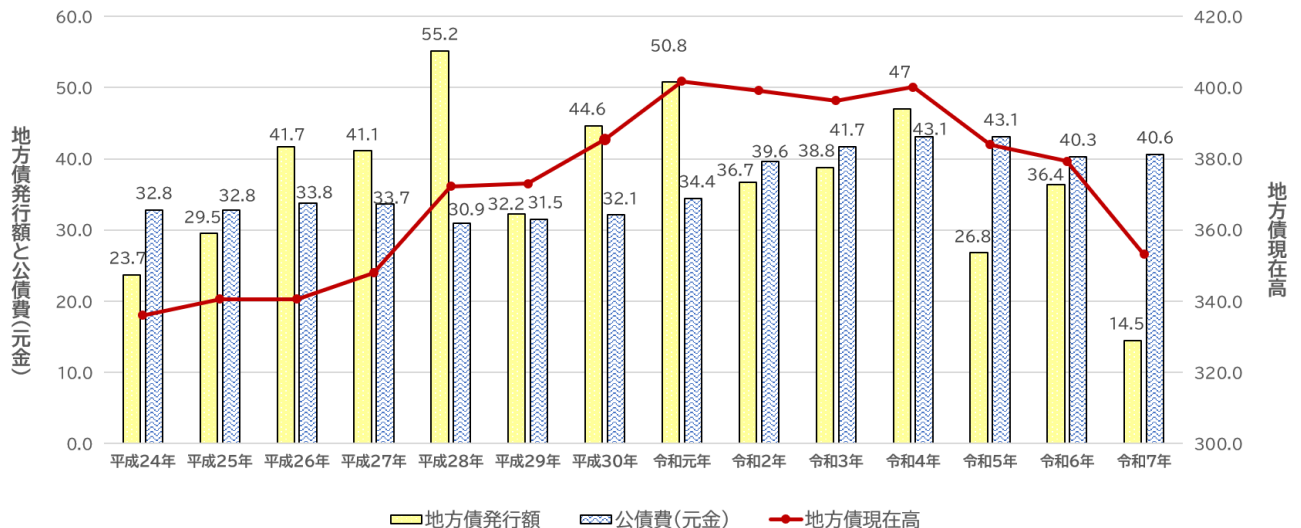
年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方債発行額	4,702,572	2,684,640	3,636,292	1,449,600
公債費(元金)	4,311,555	4,305,312	4,030,905	4,061,444
公債費(利子)	111,194	117,875	130,137	162,776
地方債現在高	40,016,971	38,396,299	※2 37,929,150	35,317,306

(※1)簡易水道事業が地方公営企業法の適用となったことに伴い、令和2年度から一般会計に移行した県条例水道分の残高27,438千円を含む。

(※2)令和2年度から3年度にかけて整備した、野村町河成地区の飲料水供給施設整備にかかる償還金の水道事業会計移行に伴い、残高72,536千円を令和6年度地方債現在高から控除。

単位:億円

単位:億円



3. 歳出決算の状況

(1)総括

令和7年度の決算額は 29,293,232 千円で、前年度の 32,938,497 千円と比較し、3,645,265 千円(11.1%)の減となっています。その主な要因は、民生費における養護老人ホーム三楽園建設事業の減、衛生費における病院事業会計繰出事業の減、農林水産業費における担い手育成支援事業の減、土木費における地域住宅交付金事業の減、消防費における消防本部署庁舎建設事業の減によるものです。

(2)性質別・目的別経費の状況

性質別決算額では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の合計は 13,910,598 千円(構成比 47.5%)となり、給与改定に伴う人件費の増などにより、前年度と比較し、220,011 千円(1.6%)の増となっています。また、普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費の合計は 3,119,367 千円(構成比 10.6%)となり、消防本部署庁舎建設事業のほか、養護老人ホーム三楽園建設事業、周木地区地域づくり活動センター整備事業などの大型建設事業が完了したことにより、2,951,906 千円(48.6%)の減となっています。その他一般行政経費は 12,263,267 千円(構成比 41.9%)となり、病院の指定管理移行に伴う病院事業会計繰出事業の減などにより、前年度と比較し、913,370 千円(6.9%)の減となっています。

目的別決算額では、減額科目の主なものは、消防費が 1,205,022 千円となり、消防本部署庁舎建設事業、八幡浜地区施設事務組合負担金事業等により 1,540,612 千円(56.1%)の減、民生費が 7,958,769 千円となり、養護老人ホーム三楽園建設事業等により 888,026 千円(10.0%)の減、土木費が 1,961,791 千円となり、地域住宅交付金事業等により 584,999 千円(23.0%)の減となっています。増額科目の主なものは、商工費が 991,487 千円となり、ふるさと納税の推進による返礼品等の増により 139,659 千円(16.4%)の増、公債費が 4,224,143 千円となり、過疎対策事業債、災害復旧事業債等の償還増により 62,319 千円(1.5%)の増となっています。

また、構成比を降順で前年度と比較すると、令和6年度は、民生費 26.9%、公債費 12.6%、総務費 11.2%、衛生費 8.6%から、令和7年度は、民生費 27.2%、公債費 14.4%、総務費 12.6%、衛生費 9.0%に変動しています。

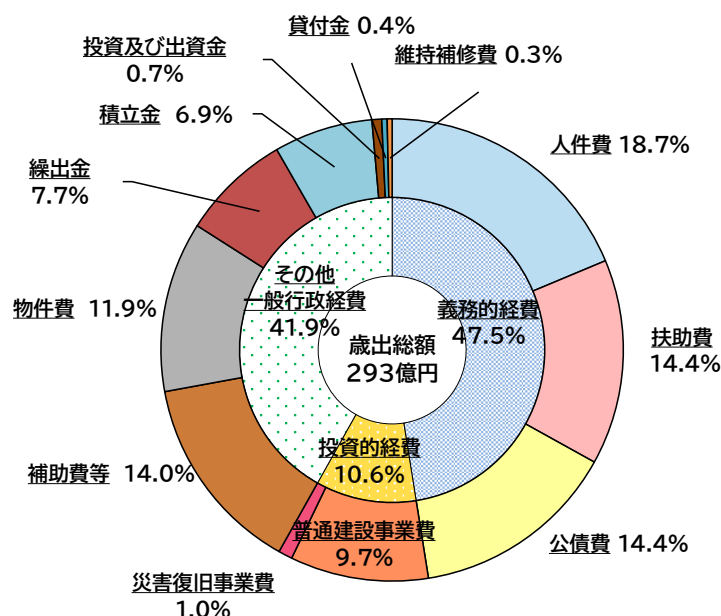
令和7年度 一般会計歳出決算(性質別)

歳出の性質別決算前年度比較

(単位:千円)

科目		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C=A-B	C/B
義務的経費	人件費	5,475,708	18.7%	5,280,207	16.0%	195,501	3.7%
	扶助費	4,209,318	14.4%	4,247,856	12.9%	△ 38,538	△ 0.9%
	公債費	4,225,572	14.4%	4,162,524	12.6%	63,048	1.5%
	小計	13,910,598	47.5%	13,690,587	41.5%	220,011	1.6%
投資的経費	普通建設事業費	2,833,123	9.7%	5,580,321	16.9%	△ 2,747,198	△ 49.2%
	災害復旧事業費	286,244	1.0%	490,952	1.5%	△ 204,708	△ 41.7%
	小計	3,119,367	10.6%	6,071,273	18.4%	△ 2,951,906	△ 48.6%
その他一般行政経費	物件費	3,492,926	11.9%	3,242,013	9.9%	250,913	7.7%
	維持補修費	100,413	0.3%	186,483	0.6%	△ 86,070	△ 46.2%
	補助費等	4,094,335	14.0%	5,007,015	15.2%	△ 912,680	△ 18.2%
	積立金	2,025,267	6.9%	2,195,113	6.7%	△ 169,846	△ 7.7%
	投資及び出資金	199,969	0.7%	206,661	0.6%	△ 6,692	△ 3.2%
	貸付金	109,076	0.4%	108,049	0.3%	1,027	1.0%
	繰出金	2,241,281	7.7%	2,231,303	6.8%	9,978	0.4%
	小計	12,263,267	41.9%	13,176,637	40.1%	△ 913,370	△ 6.9%
合計		29,293,232	100.0%	32,938,497	100.0%	△ 3,645,265	△ 11.1%

注)割合(構成比)については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。



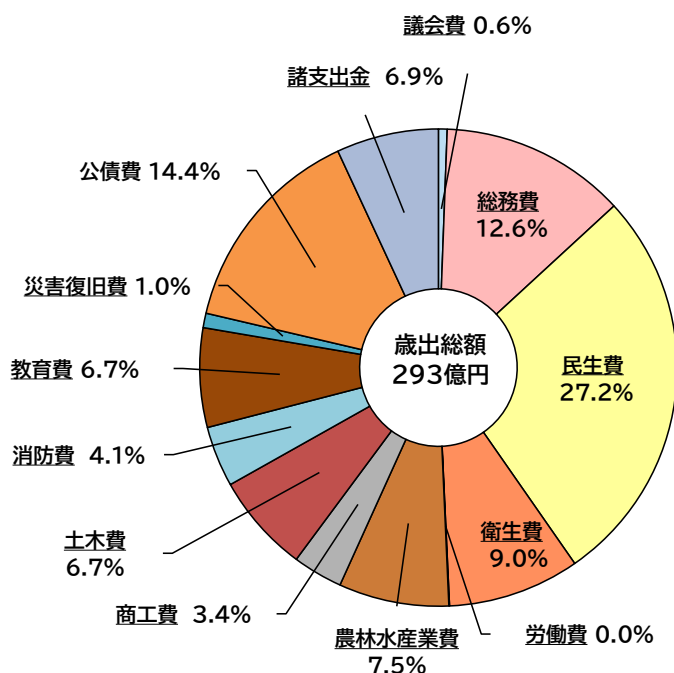
令和7年度 一般会計歳出決算(目的別)

歳出の目的別決算前年度比較

(単位:千円)

科目	年度	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C=A-B	C/B
議会費		172,882	0.6%	175,762	0.5%	△ 2,880	△ 1.6%
総務費		3,680,970	12.6%	3,683,874	11.2%	△ 2,904	△ 0.1%
民生費		7,958,769	27.2%	8,846,795	26.9%	△ 888,026	△ 10.0%
衛生費		2,617,012	9.0%	2,813,986	8.6%	△ 196,974	△ 7.0%
労働費		12,065	0.0%	13,188	0.0%	△ 1,123	△ 8.5%
農林水産業費		2,187,103	7.5%	2,398,074	7.3%	△ 210,971	△ 8.8%
商工費		991,487	3.4%	851,828	2.6%	139,659	16.4%
土木費		1,961,791	6.7%	2,546,790	7.7%	△ 584,999	△ 23.0%
消防費		1,205,022	4.1%	2,745,634	8.3%	△ 1,540,612	△ 56.1%
教育費		1,969,450	6.7%	2,014,532	6.1%	△ 45,082	△ 2.2%
災害復旧費		286,644	1.0%	490,952	1.5%	△ 204,308	△ 41.6%
公債費		4,224,143	14.4%	4,161,824	12.6%	62,319	1.5%
諸支出金		2,025,894	6.9%	2,195,258	6.7%	△ 169,364	△ 7.7%
合計		29,293,232	100.0%	32,938,497	100.0%	△ 3,645,265	△ 11.1%

注)割合(構成比)については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。



(3)実質公債費比率の状況

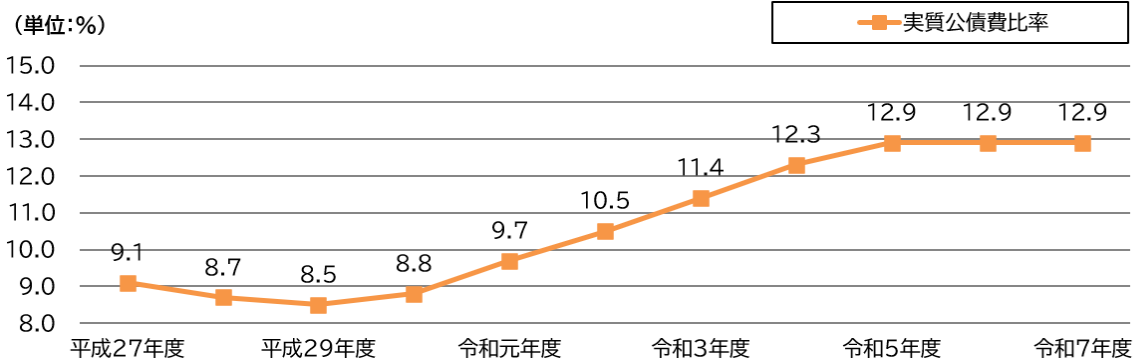
実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示すものです。令和7年度の実質公債費比率は、3カ年平均では12.9%で、前年度から変動はなく、単年度では、12.9%で前年度より0.2%増となりました。公債費抑制の取り組みを実施しているものの、過年度に借入を行った地方債の元利償還が開始したことにより、単年度では数値の増加が見られました。

今後、普通交付税は、横ばいから微増で推移すると予想しておりますが、公債費は、令和9～10年度に償還のピークを迎えることにより、実質公債費比率についても同様に、高止まりすることが想定されます。

実質公債費比率においては特別会計を含む公営企業会計の公債費への一般会計繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等も算入されるため、全ての会計の建設事業の見直し、削減による市債の慎重な発行や適切な管理により比率の上昇を抑制し、計画的な財政運営が重要となっています。

実質公債費比率(3カ年平均)の推移

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率	9.1	8.7	8.5	8.8	9.7	10.5	11.4	12.3	12.9	12.9	12.9



(4)健全化判断比率の状況

地方公共団体は、健全化判断比率と呼ばれる4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び資金不足比率の値について、公表が義務付けられています。

本市の令和7年度における各財政指標は、次頁の表のとおり、いずれも国が定める早期健全化基準を下回っておりますが、上記のとおり、令和9～10年度には、公債費の償還がピークを迎えることに加え、将来の災害等に備えた基金の積み増しが急務となっており、本市の財政力指数を踏まえる中においては、既に厳しい財政運営に直面しています。

令和7年度 西予市健全化判断比率・資金不足比率

○健全化判断比率(①～④)

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準 (※2)	財政再生基準 (※3)
①実質赤字比率(※1)	—	—	—	12.68	20.00
②連結実質赤字比率(※1)	—	—	—	17.68	30.00
③実質公債費比率	12.9	12.9	12.9	25.0	35.0
④将来負担比率	68.4	77.0	70.7	350.0	

※1 赤字額が生じていない場合、「—」と表示。

※2 健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上になると、「財政健全化計画」の策定が義務づけられ、その実施状況を毎年度議会に報告し公表することとなる。

※3 健全化判断比率のうち1つでも財政再生基準以上になると、「財政再生計画」の策定が義務づけられ、その実施状況を毎年度議会に報告し公表するとともに、財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更などの国の勧告が行われる。

各比較の内容

①実質赤字比率	一般会計等の赤字の比率。市の中心的な行政サービスを行う一般会計等について、歳入が歳出に不足する額(赤字額)を市税、地方交付税などの一般財源の額(標準財政規模)と比較した数値。
②連結実質赤字比率	すべての会計の合計の赤字の比率。水道、病院などを含めたすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての赤字額を算出し、それを実質赤字比率と同様に標準財政規模と比較した数値。
③実質公債費比率	借入金返済などの義務的な財政負担の大きさを表し、資金繰りの危険度を示す比率。一般会計の借入金返済額だけでなく、特別会計の借入金返済額に対する一般会計からの繰出金も対象とし、これらの合算額を標準財政規模と比較した数値。
④将来負担比率	一般会計の借入金残高や将来支払っていく可能性のある費用が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率。借入金残高など現時点で想定される将来の実質的な負担額(将来負担額)を算出し、それを標準財政規模と比較した数値。

○資金不足比率

(単位:%)

会 計 名	令和5年度 (※4)	令和6年度 (※4)	令和7年度 (※4)
水道事業会計	—	—	—
簡易水道事業会計	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—
病院事業会計	—	—	—
野村介護老人保健施設事業会計	—	—	—
経営健全化基準(※5)	20.0	20.0	20.0

資金不足比率とは、公営企業の資金不足額の料金収入に対する比率で経営状況の深刻度を示す。

※4 資金不足が生じていない場合、「—」と表示。

※5 早期健全化基準に相当するもので、公営企業ごとの資金不足比率が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」の策定が義務づけられる。

(5)令和7年度一般会計歳出決算状況と財源内訳(事業別)

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	1	1	議会費庶務事業	656	601	537	0	0	0	60	477	0	64
1	1	1	議会運営事業	124,891	126,730	125,740	0	0	0	300	125,440	0	990
1	1	1	議長交際事業	734	422	271	0	0	0	0	271	0	151
1	1	1	政務活動費事業	2,160	2,160	661	0	0	0	0	661	0	1,499
1	1	1	議長車運行管理事業	75	68	55	0	0	0	0	55	0	13
1	1	1	委員会事業	7,176	2,541	2,535	0	0	0	0	2,535	0	6
1	1	1	職員給与と費(議会費)	42,400	43,443	43,084	0	0	0	0	43,084	0	359
2	1	1	一般管理費庶務事業(総務)	12,492	20,914	19,632	0	0	0	182	19,450	0	1,282
2	1	1	行政連絡協議会事業	47,797	47,797	47,093	0	0	0	0	47,093	0	704
2	1	1	例規追録・書籍購読事業	3,247	3,247	3,168	0	0	0	0	3,168	0	79
2	1	1	市長交際事業	2,480	2,420	2,112	0	0	0	0	2,112	0	308
2	1	1	一般管理費庶務事業(人事)	13,185	13,185	12,766	0	0	0	408	12,358	0	419
2	1	1	職員採用試験事業	1,436	1,359	1,018	0	0	0	0	1,018	0	341
2	1	1	昇任試験事業	223	223	167	0	0	0	0	167	0	56
2	1	1	会計年度任用職員管理事業	14,277	14,277	12,596	0	0	0	4,477	8,119	0	1,681
2	1	1	職員研修事業	1,555	1,555	867	0	0	0	0	867	0	688
2	1	1	職員健康管理事業	8,324	8,324	8,007	0	0	0	1,464	6,543	0	317
2	1	1	公務災害補償事業	6,640	6,640	6,259	0	0	0	42	6,217	0	381
2	1	1	派遣職員管理事業	3,387	3,464	3,318	0	0	0	362	2,956	0	146
2	1	1	一般管理費庶務事業(秘書)	6,198	6,258	5,810	0	0	0	300	5,510	0	448
2	1	1	固定資産評価審査会事業	88	88	48	0	0	0	0	48	0	40
2	1	1	会計年度任用職員給与と費(一般管理費庶務事業(総務))	7,332	7,093	7,011	0	0	0	0	7,011	0	82
2	1	1	会計年度任用職員給与と費(庁舎日直事業)	2,333	2,910	2,893	0	0	0	0	2,893	0	17
2	1	1	会計年度任用職員給与と費(一般管理費庶務事業(人事))	1,058	384	0	0	0	0	0	0	0	384
2	1	1	職員給与と費(一般管理費)	459,776	439,082	418,825	0	23,996	0	0	394,829	0	20,257
2	1	2	文書配達事業(郵便)	3,096	3,024	1,725	0	0	0	0	1,725	0	1,299
2	1	2	広報広聴推進事業	11,774	10,862	10,698	0	0	0	1,519	9,179	0	164
2	1	3	財政管理費庶務事業	4,591	4,662	4,615	0	0	0	0	4,615	0	47
2	1	3	職員給与と費(財政管理費)	62,628	72,187	67,430	0	0	0	0	67,430	0	4,757
2	1	4	会計管理費庶務事業	14,106	14,106	12,809	0	0	0	0	12,809	0	1,297
2	1	4	会計年度任用職員給与と費(会計管理費庶務事業)	0	1,390	817	0	0	0	0	817	0	573
2	1	4	職員給与と費(会計管理費)	48,927	49,638	48,076	0	0	0	0	48,076	0	1,562
2	1	5	庁舎維持管理事業	68,289	65,431	64,124	119	0	0	47,803	16,202	0	1,307
2	1	5	公用車維持管理事業	18,652	18,652	17,136	0	0	0	0	17,136	0	1,516
2	1	5	市有財産維持管理事業	24,614	26,209	24,912	0	0	0	15,500	9,412	0	1,297
2	1	5	損害・災害共済事業(公用車・市有建物)	17,437	17,437	17,166	0	0	0	544	16,622	0	271
2	1	5	消防設備維持管理事業	2,939	4,202	4,191	0	0	0	0	4,191	0	11
2	1	5	公共施設等総合管理事業	320	320	320	0	0	0	0	320	0	0
2	1	5	契約監理事業	2,563	2,563	1,653	0	0	0	0	1,653	0	910
2	1	5	住宅土地活用事業	14,576	3,005	2,606	0	0	0	0	2,606	0	399
2	1	5	会計年度任用職員給与と費(庁舎維持管理事業)	24,757	25,329	23,500	0	0	0	0	23,500	0	1,829
2	1	5	会計年度任用職員給与と費(庁舎宿直・夜直事業)	23,011	25,473	24,749	0	0	0	0	24,749	0	724
2	1	5	職員給与と費(財産管理費)	69,827	67,266	62,934	0	0	0	0	62,934	0	4,332
2	1	7	公平委員会事業	111	183	173	0	0	0	0	173	0	10
2	1	9	防犯対策事業	15,639	19,639	14,039	0	0	0	0	14,039	4,000	1,600
2	1	10	交通安全対策事業	11,072	11,072	10,750	0	0	0	0	10,750	0	322
2	1	10	会計年度任用職員給与と費(交通安全対策事業)	536	536	423	0	0	0	0	423	0	113
2	1	11	情報システム管理運用事業	321,057	291,932	287,130	8,331	132	0	10,213	268,454	0	4,802
2	1	11	CATV整備事業	80,014	80,014	80,014	0	0	71,900	0	8,114	0	0
2	1	11	光伝送路維持管理事業	47,614	40,614	34,017	0	0	0	32,943	1,074	0	6,597
2	1	11	職員給与と費(情報推進事業費)	62,125	64,906	64,600	0	0	0	0	64,600	0	306
2	1	20	復興支援事業	3,879	3,879	3,010	441	0	0	0	2,569	0	869
2	1	20	職員給与と費(復興推進費)	13,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1	21	地域づくり活動センター費庶務事業	24,304	19,921	18,106	0	0	0	23	18,083	0	1,815
2	1	21	多田地域づくり活動センター管理運営事業	1,400	1,400	1,324	0	0	0	141	1,183	0	76
2	1	21	中川地域づくり活動センター管理運営事業	1,676	1,930	1,877	0	0	0	335	1,542	0	53
2	1	21	石城地域づくり活動センター管理運営事業	1,443	1,511	1,498	0	0	0	415	1,083	0	13
2	1	21	宇和地域づくり活動センター管理運営事業	477	477	468	0	0	0	468	0	0	9
2	1	21	田之助地域づくり活動センター管理運営事業	1,364	1,854	1,719	0	0	0	287	1,432	0	135
2	1	21	下宇和地域づくり活動センター管理運営事業	1,426	1,426	1,347	0	0	0	71	1,276	0	79
2	1	21	明間地域づくり活動センター管理運営事業	978	1,015	990	0	0	0	84	906	0	25
2	1	21	依津地域づくり活動センター管理運営事業	4,209	4,571	4,420	0	0	0	44	4,376	0	151
2	1	21	狩江地域づくり活動センター管理運営事業	2,158	2,438	2,362	0	0	0	81	2,281	0	76
2	1	21	高山・宮野浦地域づくり活動センター管理運営事業	3,811	4,472	4,349	0	0	0	134	4,215	0	123
2	1	21	田之浜地域づくり活動センター管理運営事業	1,190	1,267	1,179	0	0	0	32	1,147	0	88
2	1	21	野村地域づくり活動センター管理運営事業	4,865	4,897	4,729	0	0	0	2,189	2,540	0	168
2	1	21	浜筋地域づくり活動センター管理運営事業	1,670	1,955	1,896	0	0	0	37	1,859	0	59
2	1	21	中筋地域づくり活動センター管理運営事業	1,795	2,217	2,111	0	0	0	34	2,077	0	106
2	1	21	大和田地域づくり活動センター管理運営事業	1,128	1,128	1,116	0	0	0	57	1,059	0	12
2	1	21	横林地域づくり活動センター管理運営事業	1,156	1,563	1,467	0	0	0	32	1,435	0	96
2	1	21	惣川地域づくり活動センター管理運営事業	2,354	2,354	2,026	0	0	0	32	1,994	0	328
2	1	21	大野ヶ原地域づくり活動センター管理運営事業	519	528	440	0	0	0	11	429	0	88
2	1	21	遊子川地域づくり活動センター管理運営事業	1,792	1,792	1,712	0	0	0	37	1,675	0	80
2	1	21	土居地域づくり活動センター管理運営事業	2,128	2,223	2,116	0	0	0	120	1,996	0	107
2	1	21	高川地域づくり活動センター管理運営事業	7,679	7,886	7,536	0	0	0	4,029	3,507	0	350
2	1	21	魚成地域づくり活動センター管理運営事業	2,402	2,853	2,610	0	0	0	106	2,504	0	243
2	1	21	三瓶地域づくり活動センター管理運営事業	245	245	238	0	0	0	0	238	0	7
2	1	21	二本生地域づくり活動センター管理運営事業	1,104	1,167	1,113	0	0	0	12	1,101	0	54
2	1	21	周木地域づくり活動センター管理運営事業	2,286	2,351	2,301	0	0	0	110	2,191	0	50
2	1	21	蔵費地域づくり活動センター管理運営事業	1,910	2,283	2,133	0	0	0	21	2,112	0	150
2	1	21	下泊地域づくり活動センター管理運営事業	823	823	734	0	0	0	4	730	0	89
2	1	21	会計年度任用職員給与と費(地域づくり活動センター費庶務事業)	113,710	108,532	104,676	0	0	0	0	104,676	0	3,856
2	1	21	職員給与と費(地域づくり活動センター費)	266,740	267,774	260,742	0	0	0	0	260,742	0	7,032
2	2	1	税務総務費庶務事業	1,625	1,722	1,339	0	1,236	0	8	95	0	383
2	2	1	会計年度任用職員給与と費(税務総務費庶務事業)	5,629	5,629	4,703	0	4,703	0	0	0	0	926
2	2	1	職員給与と費(税務総務費)	136,283	132,311	131,450	0	0	0	0	131,450	0	861
2	2	2	管理収納事業	9,942	9,693	8,744	0	8,644	0	100	0	0	949
2	2												

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2	8	1	地域活動助成事業	9,712	7,712	7,712	0	0	0	7,712	0	0	0
2	8	1	集会施設整備事業	6,003	16,003	5,943	0	0	0	0	5,943	10,000	60
2	8	1	集会施設移行推進事業	48,461	36,641	36,641	0	0	32,100	0	4,541	0	0
2	8	1	田・浜地区地域づくり活動センター整備事業	1,320	990	990	0	0	0	0	990	0	0
2	8	1	移住者住宅等補助事業	15,500	16,040	13,613	4,011	2,500	0	912	6,190	2,000	427
2	8	1	職員給与費(地域振興費)	59,112	61,065	55,267	0	0	0	0	55,267	0	5,798
2	8	3	地域公共交通確保維持改善事業	121,113	138,833	138,144	0	0	0	0	138,144	0	689
2	8	3	デマンド乗合タクシー進行事業	26,684	28,028	26,450	0	0	0	0	26,450	0	1,578
2	8	3	宇和地区生活交通バス進行事業	8,070	8,070	7,859	0	0	0	1,640	6,219	0	211
2	8	3	野村地区生活交通バス進行事業	4,027	4,027	3,729	0	0	0	175	3,554	0	298
2	8	3	惣川地区生活交通バス進行事業	7,478	7,478	7,405	0	0	0	277	7,128	0	73
2	8	3	高瀬・愛農・野村地区生活交通バス進行事業	1,842	1,842	1,708	0	0	0	141	1,567	0	134
2	8	3	城川地区生活交通バス進行事業	4,110	4,110	3,896	0	0	0	252	3,644	0	214
2	8	3	野村地区代替バス民間委託進行事業	15,383	15,383	15,382	0	2,039	0	0	13,343	0	1
2	8	9	野村ダム関係交付金活用事業	10,691	10,691	10,690	0	0	0	0	10,690	0	1
2	9	1	卯之町はちのじまづくり推進事業	122,394	124,320	124,048	0	0	51,300	3,179	69,569	0	272
2	9	1	企画管理費庶務事業	1,585	1,174	901	0	0	0	0	901	0	273
2	9	1	行政改革推進事業	985	985	652	0	0	0	0	652	0	333
2	9	1	土地利用規制等対策事業	153	194	194	0	194	0	0	0	0	0
2	9	1	おイネ費事業	87	27	0	0	0	0	0	0	0	27
2	9	1	大学連携推進事業	2,578	2,578	2,266	0	0	0	0	2,266	0	312
2	9	1	人口減少対策事業	144	464	97	8	37	0	0	52	320	47
2	9	1	総合計画策定管理事業	1,563	743	415	0	0	0	0	415	0	328
2	9	1	職員給与と費(企画管理費)	76,431	81,068	79,715	0	0	0	0	79,715	0	1,353
3	1	1	国民健康保険特別会計事業勘定繰出事業	357,690	340,941	337,710	43,353	132,970	0	0	161,387	0	3,231
3	1	1	社会福祉総務費庶務事業	4,267	4,157	3,485	0	165	0	4	3,316	0	672
3	1	1	社会福祉協議会運営補助事業	70,682	70,682	67,190	0	0	0	0	67,190	0	3,492
3	1	1	民生児童委員活動推進事業	23,990	23,990	23,719	0	9,833	0	0	13,886	0	271
3	1	1	避難行動要支援者避難支援事業	646	756	756	0	0	0	0	756	0	0
3	1	1	職員給与と費(社会福祉総務費)	89,491	93,472	91,583	0	0	0	0	91,583	0	1,889
3	1	2	宇和ふれあいセンター管理運営事業	3,030	3,223	3,059	0	1,705	0	42	1,312	0	164
3	1	2	宇和小森会館管理運営事業	2,851	2,798	2,473	0	1,390	0	0	1,083	0	325
3	1	2	宇和福祉センター管理運営事業	718	268	227	0	0	0	0	227	0	41
3	1	2	老人憩いの家管理運営事業	1,210	1,264	1,093	0	0	0	0	1,093	0	171
3	1	2	会計年度任用職員給与と費(宇和ふれあいセンター管理運営事業)	7,192	7,594	7,358	0	4,127	0	0	3,231	0	236
3	1	2	会計年度任用職員給与と費(宇和小森会館管理運営事業)	5,502	5,709	5,312	0	2,979	0	0	2,333	0	397
3	1	3	野村介護老人保健施設事業会計繰出事業	92,150	87,691	87,690	0	0	0	0	87,690	0	1
3	1	3	老人福祉費庶務事業	93,495	95,184	93,761	0	136	0	82,811	10,814	0	1,423
3	1	3	老人クラブ等活動支援事業	2,671	2,671	2,519	0	902	0	0	1,617	0	152
3	1	3	老人保護措置事業	285,044	285,044	276,461	0	0	0	62,718	213,743	0	8,583
3	1	3	緊急通報事業	2,562	2,562	2,298	0	0	0	0	2,298	0	264
3	1	3	はり・さゅう・マッサージ補助事業	2,958	2,958	2,554	0	0	0	745	1,809	0	404
3	1	3	敬老会活動支援事業	11,000	11,700	10,913	0	0	0	0	10,913	0	787
3	1	3	高齢者路線バス利用補助事業	3,636	3,636	2,731	0	0	0	0	2,731	0	905
3	1	3	在宅ねたさき老人等介護手当支給事業	1,254	1,254	1,034	0	0	0	0	1,034	0	220
3	1	3	惣川高齢者生活福祉センター運営委託事業	10,541	10,541	10,541	0	0	0	0	10,541	0	0
3	1	3	軽費老人ホーム管理運営事業	20,436	20,436	18,422	0	0	0	3,075	15,347	0	2,014
3	1	3	介護保険特別会計繰出事業	971,327	966,299	940,896	35,304	17,546	0	0	888,046	0	25,403
3	1	3	介護基盤整備支援事業	0	65,000	58,958	0	58,958	0	0	0	0	6,042
3	1	3	会計年度任用職員給与と費(老人福祉庶務事業)	0	3,754	2,850	0	0	0	0	2,850	0	904
3	1	3	職員給与と費(老人福祉費)	54,512	57,253	54,353	0	0	0	0	54,353	0	2,900
3	1	4	障害者福祉費庶務事業	7,136	7,081	5,624	0	222	0	0	5,402	0	1,457
3	1	4	地域生活支援事業	45,907	45,804	45,317	5,801	2,901	0	47	36,568	0	487
3	1	4	障害者総合支援給付事業	1,307,570	1,332,570	1,314,342	648,451	327,689	0	0	338,202	0	18,228
3	1	4	心身障害者扶養共済負担金支払事業	2,603	2,603	2,214	0	230	0	1,914	70	0	389
3	1	4	特別障害者手当給付事業	12,168	12,168	11,837	8,797	0	0	0	3,040	0	331
3	1	4	障害者自立支援医療費給付事業	53,013	53,013	46,149	23,023	11,512	0	0	11,614	0	6,864
3	1	4	重度心身障がい者医療費給付事業	110,729	110,888	99,379	0	47,958	0	0	51,421	0	11,509
3	1	4	身体障がい者・児童扶養給付事業	4,193	7,193	5,438	2,667	1,334	0	0	1,437	0	1,755
3	1	4	特別児童扶養手当給付事業	176	185	185	185	0	0	0	0	0	0
3	1	4	障害児通所支援給付等事業	65,400	65,916	59,021	29,144	14,572	0	0	15,305	0	6,895
3	1	4	軽度・中等度難聴児補聴器給付事業	79	198	119	0	39	0	0	80	0	79
3	1	4	障害児地域生活支援事業	6,216	6,216	4,960	1,255	627	0	0	3,078	0	1,256
3	1	4	障害児福祉手当事業	4,143	4,143	3,814	2,860	0	0	0	954	0	329
3	1	4	育成医療給付事業	139	139	62	30	15	0	0	17	0	77
3	1	4	障がい者福祉団体補助事業	945	945	846	0	0	0	0	846	0	99
3	1	4	会計年度任用職員給与と費(地域生活支援事業)	1,065	1,065	1,045	293	146	0	0	606	0	20
3	1	4	職員給与と費(障害者福祉費)	34,390	28,196	27,676	505	252	0	0	26,919	0	520
3	1	5	国民年金事業	238	239	239	238	0	0	0	1	0	0
3	1	5	会計年度任用職員給与と費(国民年金事業)	3,353	3,353	2,917	2,917	0	0	0	0	0	436
3	1	5	職員給与と費(国民年金事務費)	6,537	6,705	6,571	6,571	0	0	0	0	0	134
3	1	6	男女共同参画事業	103	103	96	0	0	0	0	96	0	7
3	1	7	人権対策費事業	7,073	7,073	6,996	0	152	0	0	6,844	0	77
3	1	7	改良住宅事業	1,543	952	713	0	0	0	713	0	0	239
3	1	7	住宅新築資金等貸付金償還事業	54	54	54	0	54	0	0	0	0	0
3	1	7	会計年度任用職員給与と費(人権対策費事業)	7,632	7,783	7,362	0	0	0	0	7,362	0	421
3	1	7	職員給与と費(人権対策費)	28,029	28,495	28,168	0	3,245	0	0	24,923	0	327
3	1	8	人権教育事業	5,157	5,157	5,072	0	35	0	0	5,037	0	85
3	1	9	後期高齢者医療事業	641,803	641,803	641,803	0	0	0	0	641,803	0	0
3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出事業	301,067	277,374	275,280	0	168,639	0	0	106,641	0	2,094
3	2	1	児童福祉総務費庶務事業	423	3,857	3,672	0	0	0	360	3,312	0	185
3	2	1	児童扶養手当支給事業	120,459	120,543	117,363	38,997	0	0	50	78,316	0	3,180
3	2	1	子ども医療費助成事業	129,282	135,948	117,325	1,102	14,463	26,000	834	74,926	0	18,623
3	2	1	認可保育所等管理支援事業	57,648	56,030	37,124	50	9,135	0	78	27,861	0	18,906
3	2	1	保育支援事業	43,307	45,129	43,644	14,542	14,542	0	101	14,459	0	1

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款 項 目			事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					翌年度繰越	不用額	
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
3	3	1	会計年度任用職員給与費(生活保護適正化実施推進事業)	3,220	3,258	3,177	2,383	0	0	0	0	794	0	81
3	3	1	職員給与と費(生活保護総務費)	34,876	32,631	32,210	0	0	0	0	32,210	0	421	
3	3	2	生活保護扶助事業(法定受託事務)	453,792	435,792	432,767	324,489	2,056	0	5,235	100,987	0	3,025	
3	4	1	災害援護資金貸付事業	823	1,597	1,596	0	57	0	1,539	0	0	1	
4	1	1	診療所勘定繰出事業	42,148	49,536	43,847	0	0	0	0	43,847	0	5,689	
4	1	1	保健衛生総務費庶務事業(健康)	1,533	1,397	1,230	0	0	0	58	1,172	0	167	
4	1	1	保健衛生総務費庶務事業(医療介護)	1,279	879	394	0	0	0	0	394	0	485	
4	1	1	八幡浜地区施設事務組合委託事業	9,863	10,123	10,123	0	0	0	0	10,123	0	0	
4	1	1	在宅当番医派遣委託事業	4,331	4,331	4,330	0	0	4,300	0	30	0	1	
4	1	1	病院群輪番制病院運営事業	8,435	8,435	8,435	0	0	8,400	0	35	0	0	
4	1	1	小児在宅当番医運営事業	1,542	1,542	1,541	0	0	1,500	0	41	0	1	
4	1	1	巡回診療車運営事業	5,969	5,969	5,568	0	0	0	0	5,568	0	401	
4	1	1	旧国保診療所等維持管理事業	3,518	3,518	3,471	0	0	0	996	2,475	0	47	
4	1	1	医療機関新規開業促進事業	50,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	1	1	長寿社会づくり事業(野村地区)	610	610	610	0	0	0	610	0	0	0	
4	1	1	明浜健康管理センター管理運営事業	946	973	958	0	0	0	65	893	0	15	
4	1	1	野村保健福祉センター管理運営事業	1,952	2,062	1,728	0	0	0	697	1,031	0	334	
4	1	1	看護師等奨学資金貸付制度事業	2,100	2,100	2,100	0	0	0	2,100	0	0	0	
4	1	1	地域医療支援事業	4,730	795	764	0	0	0	0	764	0	31	
4	1	1	会計年度任用職員給与費(保健衛生総務費庶務事業(健康))	7,177	6,364	5,365	0	0	0	0	5,365	0	999	
4	1	1	職員給与と費(保健衛生総務費)	187,022	170,409	164,849	224	224	0	8,259	156,142	0	5,560	
4	1	2	予防接種事業	121,127	96,627	86,307	0	10	0	963	85,334	0	10,320	
4	1	2	がん検診等事業	40,577	35,627	34,268	0	0	0	0	34,268	0	1,359	
4	1	2	健康づくり推進事業	2,888	2,492	2,135	0	816	0	0	1,319	0	357	
4	1	4	環境衛生費庶務事業	1,741	1,891	1,713	0	0	0	490	1,223	0	178	
4	1	4	公衆トイレ維持管理事業	1,381	1,381	1,185	0	0	0	0	1,185	0	196	
4	1	4	犬(ねこ)愛護事業	1,601	1,601	1,454	0	0	0	554	900	0	147	
4	1	4	田園ロマンの里づくり推進事業	1,798	1,051	866	0	0	0	863	3	0	185	
4	1	4	環境保全推進事業	2,163	1,863	1,500	0	500	0	0	1,000	0	363	
4	1	4	浄化槽設置整備補助事業	14,645	14,645	7,542	3,683	1,174	0	0	2,685	0	7,103	
4	1	4	職員給与と費(環境衛生費)	69,048	75,295	73,850	0	0	0	0	73,850	0	1,445	
4	1	5	精神保健事業	759	759	521	0	181	0	0	340	0	238	
4	1	6	食育事業	492	492	444	0	0	0	0	444	0	48	
4	1	6	母子保健事業	40,608	40,943	30,013	10,793	779	0	0	18,441	0	10,930	
4	1	6	不妊治療費等補助事業	13,380	13,380	8,515	0	1,722	0	0	6,793	0	4,865	
4	1	7	市営墓地管理運営事業	749	749	748	0	0	0	0	500	248	1	
4	1	7	宇和光浄苑管理運営事業	38,131	38,299	37,816	0	0	0	30,347	7,469	0	483	
4	1	7	野村浄香苑管理運営事業	7,719	7,719	7,211	0	0	0	2,332	4,879	0	508	
4	1	7	三瓶浄流苑管理運営事業	8,109	7,790	6,845	0	0	0	685	6,160	0	945	
4	1	7	会計年度任用職員給与費(野村浄香苑管理運営事業)	214	214	66	0	0	0	0	66	0	148	
4	2	2	塵芥処理費庶務事業	25,255	14,927	14,455	0	0	0	574	13,881	0	472	
4	2	2	廃棄物処理委託事業	419,512	400,678	399,971	0	34	0	75,513	324,424	0	707	
4	2	2	廃棄物収集運搬業務委託事業	220,204	220,670	220,670	0	0	0	28,077	192,593	0	0	
4	2	2	宇和清掃センター管理運営事業	4,552	4,949	4,888	0	0	0	60	4,828	0	61	
4	2	2	野村クリーンセンター管理運営事業	3,552	6,636	6,470	0	0	0	50	6,420	0	166	
4	2	2	城川清掃センター管理運営事業	3,949	8,365	4,242	0	0	0	20	4,222	3,168	955	
4	2	2	会計年度任用職員給与費(宇和清掃センター管理運営事業)	7,202	7,653	7,251	0	0	0	0	7,251	0	402	
4	2	2	会計年度任用職員給与費(城川清掃センター管理運営事業)	21,500	18,267	17,927	0	0	0	0	17,927	0	340	
4	2	2	会計年度任用職員給与費(野村クリーンセンター管理運営事業)	7,121	13,294	10,928	0	0	0	0	10,928	0	2,366	
4	2	2	職員給与と費(塵芥処理費)	11,684	15,523	15,216	0	0	0	0	15,216	0	307	
4	2	3	衛生センター管理運営事業	132,296	132,296	132,071	0	0	0	12,308	119,763	0	225	
4	3	1	病院事業会計繰出事業	1,137,022	1,165,248	1,109,734	0	0	0	180,194	929,540	0	55,514	
4	4	1	水道事業会計繰出事業	31,257	31,401	31,313	0	0	0	0	31,313	0	88	
4	4	1	簡易水道事業会計繰出事業	38,117	42,265	39,660	0	0	0	0	39,660	0	2,605	
4	4	1	南予水道企業団補助・出資事業	14,034	14,034	14,034	0	0	0	0	14,034	0	0	
4	4	1	県条例水道等維持管理事業	13,666	15,837	10,826	0	0	0	8,411	2,415	0	5,011	
5	1	1	勤労者福利厚生資金融資事業	5,000	5,000	5,000	0	0	0	5,000	0	0	0	
5	1	6	雇用・創業等支援事業	3,215	3,215	2,665	0	0	0	1,726	939	0	550	
5	1	6	みらい発展就業奨励金事業	6,100	6,100	4,400	0	0	0	0	4,400	0	1,700	
6	1	1	農業委員会事業	12,702	12,702	12,600	0	64	0	1,365	11,171	0	102	
6	1	1	職員給与と費(農業委員会費)	25,103	25,749	25,288	0	4,900	0	0	20,388	0	461	
6	1	2	農業総務費庶務事業	2,918	2,837	1,950	0	0	0	181	1,769	0	887	
6	1	2	農業関係各種負担金事業	2,586	2,586	2,547	0	0	0	0	2,547	0	39	
6	1	2	農業振興団体支援事業	2,703	2,693	2,680	0	0	0	0	2,680	0	13	
6	1	2	農林漁業後継者住宅管理事業	118	118	50	0	0	0	50	0	0	68	
6	1	2	職員給与と費(農業総務費)	309,493	319,608	317,331	0	0	0	0	317,331	0	2,277	
6	1	3	市農業支援センター事業	1,990	1,990	1,990	0	0	0	0	1,990	0	0	
6	1	3	水田営農組協支援事業	3,500	3,469	2,824	0	0	0	0	2,824	0	645	
6	1	3	野菜作業受委託事業	3,487	3,487	3,487	0	0	0	0	3,487	0	0	
6	1	3	野菜安定対策事業	0	63	63	0	0	0	0	63	0	0	
6	1	3	農作物生産振興対策事業	3,783	16,048	14,851	0	0	0	5,639	9,212	0	1,197	
6	1	3	農業用機械・施設整備事業	387	19,196	15,300	0	15,224	0	0	76	0	3,896	
6	1	3	土づくり対策事業	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	
6	1	3	農業用廃棄物回収処理事業	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0	
6	1	3	農業近代化資金利子補給事業	800	800	284	0	0	0	0	284	0	516	
6	1	3	農業経営基盤強化利子補給事業	110	110	61	0	30	0	0	31	0	49	
6	1	3	農業後継者育成事業	52,870	40,764	36,416	0	31,437	0	0	4,979	3,360	988	
6	1	3	担い手育成支援事業	6,297	6,450	6,072	0	6,072	0	0	0	0	378	
6	1	3	農用地利用集積事業	535	535	534	0	0	0	204	330	0	1	
6	1	3	農作物被害対策事業	40,318	40,318	30,557	0	28,593	0	0	1,964	0	9,761	
6	1	3	養蚕振興対策事業	641	553	526	0	120	0	0	406	0	27	
6	1	3	下水道事業会計(農業集落排水)繰出事業	205,665	206,221	205,299	0	0	0	0	205,299	0	922	
6	1	3	農業後継者育成高齢者対策事業	10,000	10,000	4,639	0	0	0	4,639	0	0	5,361	
6	1	3	棚田保全事業	500	500	500	0	500	0	0	0	0	0	
6	1	3	特産品等消費拡大事業	8,625	8,625	8,300	0	5,000	0	235	3,065	0	325	
6	1	3	物価高騰対応重点支援事業(農業振興費)	0	17,229	0	0	0	0	0	0	17,229	0	
6	1	4	畜産業費庶務											

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6	1	9	創作館管理運営事業	1,204	1,175	862	0	0	0	324	538	0	313
6	1	9	依津集落総合施設管理事業	283	283	166	0	0	0	0	166	0	117
6	1	9	改蔵センターたかがし維持管理事業	1,418	1,447	1,317	0	0	0	1,317	0	0	130
6	1	9	城川農産物振興施設管理運営事業	15,626	15,626	15,626	0	0	0	0	15,626	0	0
6	1	9	会計年度任用職員給与費(シムラ博物館管理運営事業)	30,840	32,598	32,132	0	0	0	0	32,132	0	466
6	1	10	農村環境保全向上活動支援事業	133,987	137,081	132,759	0	96,939	0	0	35,820	0	4,322
6	1	10	田んぼダム推進事業	5,234	2,360	2,204	0	175	0	0	2,029	0	156
6	1	11	環境保全型農業直接支援事業	3,142	3,308	3,216	0	2,412	0	0	804	0	92
6	2	1	林業総務費庶務事業	574	214	204	0	0	0	61	143	0	10
6	2	1	森林公園管理事業	3,062	3,062	2,784	0	0	0	1,096	1,688	0	278
6	2	1	野村林業総合センター管理運営事業	1,414	1,414	993	0	0	0	0	993	0	421
6	2	1	会計年度任用職員給与費(林業総務費庶務事業)	3,867	4,039	3,841	0	0	0	0	3,841	0	198
6	2	1	職員給与費(林業総務費)	78,185	81,204	80,074	0	0	0	0	80,074	0	1,130
6	2	2	林業振興費庶務事業	11,853	9,587	9,119	0	0	0	1,541	7,578	0	468
6	2	2	県森林土木協会事業	2,434	2,434	2,087	0	0	0	745	1,342	0	347
6	2	2	森林整備担い手確保育成対策事業	11,910	8,688	6,612	0	2,732	0	3,880	0	0	2,076
6	2	2	有害鳥獣捕獲対策事業	57,703	46,373	29,775	0	10,151	0	6,685	12,939	0	16,598
6	2	2	市産材利用促進事業	12,000	5,856	3,119	0	0	0	3,119	0	0	2,737
6	2	2	特用林産振興事業	1,830	1,442	1,442	0	0	0	1,442	0	0	0
6	2	2	バイオマスペレット生産利活用促進事業	15,525	17,304	16,465	0	0	0	16,465	0	0	839
6	2	2	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	811	811	810	0	0	0	810	0	0	1
6	2	2	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	4,225	3,222	3,222	0	161	0	0	161	0	0
6	2	2	水育推進事業	4,958	4,958	4,449	0	0	0	4,449	0	0	509
6	2	2	森林経営管理制度事業	21,234	19,966	18,246	0	0	0	18,246	0	0	1,720
6	2	2	木材価格安定対策事業	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
6	2	2	県単独林道整備事業	35,000	35,000	34,708	0	15,000	13,500	6,208	0	0	292
6	2	2	県営林道田之助溪筋線開設負担金事業	10,000	10,000	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0
6	2	2	林道オオノジ支線開設事業	25,000	25,000	25,000	0	12,500	11,200	1,250	50	0	0
6	2	2	林業専用道横松線開設事業	20,000	20,000	20,000	0	11,000	8,100	900	0	0	0
6	2	2	林道平野線開設事業	20,000	20,000	20,000	0	11,000	8,100	900	0	0	0
6	2	2	林道橋点検診断保全整備事業	297	297	292	0	0	0	292	0	0	5
6	2	2	林道岩瀬戸線舗装事業	27,000	16,700	16,700	8,350	0	7,500	835	15	0	0
6	2	2	林道ダネクサ2号線舗装事業	15,000	8,900	8,900	4,450	0	4,000	445	5	0	0
6	2	2	地域おこし協力隊事業(林業振興)	4,620	3,243	1,550	0	0	0	244	1,306	0	1,693
6	2	2	林道泉川柳沢線開設事業	25,000	25,000	25,000	0	13,750	10,100	1,125	25	0	0
6	2	2	森林整備事業	32,485	22,485	17,204	5,715	0	0	11,489	0	0	5,281
6	2	2	フォレストワーカー確保対策事業	24,407	13,485	6,499	0	0	0	6,499	0	0	6,986
6	2	2	会計年度任用職員給与費(地域おこし協力隊事業(林業振興))	7,741	4,599	3,855	0	0	0	0	3,855	0	744
6	2	3	林道維持管理事業	5,027	5,027	5,022	0	0	0	5,022	0	0	5
6	2	4	市有林管理事業	1,754	1,754	764	0	0	0	0	764	0	990
6	2	5	緑の交流館運営事業	441	441	439	0	0	0	24	415	0	2
6	3	1	水産業総務費庶務事業	86	86	30	0	0	0	13	17	0	56
6	3	1	水産関係各種負担金事業	444	444	414	0	0	0	0	414	0	30
6	3	1	職員給与費(水産業総務費)	9,093	8,798	8,795	0	0	0	0	8,795	0	3
6	3	2	漁協関係各種補助金事業	10,703	10,703	9,721	0	0	0	0	9,721	0	982
6	3	2	水産関係利子補給事業	6,043	7,213	7,180	0	0	0	0	7,180	0	33
6	3	2	物産高騰対応重点支援事業(水産業振興費)	0	14,244	12,842	0	0	0	0	12,842	0	1,402
6	3	3	漁港施設維持管理事業	9,301	8,953	7,533	0	0	0	387	7,146	0	1,420
6	3	3	職員給与費(漁港管理費)	14,354	15,059	14,845	0	0	0	0	14,845	0	214
6	3	4	水産物供給基盤機能保全事業	39,000	39,000	28,219	14,109	0	14,110	0	0	10,781	0
6	3	4	長早漁港海岸高潮対策事業	92,500	82,094	48,100	24,050	7,215	16,835	0	0	33,994	0
6	3	4	海岸メンテナンス事業	32,000	21,000	19,625	9,812	2,943	6,870	0	0	1,375	0
6	3	4	漁村再生交付金事業	156,000	114,406	114,406	57,203	19,105	38,000	0	98	0	0
7	1	1	職員給与費(商工総務費)	141,010	140,816	135,558	0	0	0	0	135,558	0	5,258
7	1	2	消費生活事業	233	163	88	0	20	0	0	68	0	75
7	1	2	市営駐車場管理事業	707	707	707	0	0	0	0	707	0	0
7	1	2	商工業振興事業	42,684	42,684	41,833	610	0	0	0	41,223	0	851
7	1	2	預託金事業	100,000	100,000	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0
7	1	2	振興資金利子補給事業	7,738	7,738	6,917	0	0	6,700	0	217	0	821
7	1	2	災害関連融資利子補給事業	926	926	744	0	0	0	0	744	0	182
7	1	2	物産高騰対応重点支援事業(商工業)	0	367,908	83,127	0	0	0	0	83,127	268,006	16,775
7	1	2	会計年度任用職員給与費(消費生活事業)	4,832	5,131	5,105	0	0	0	0	5,105	0	26
7	1	2	会計年度任用職員給与費(物産高騰対応重点支援事業(商工業))	0	1,117	0	0	0	0	0	0	0	1,117
7	1	4	市観光PR事業	26,699	26,528	25,528	0	0	0	4,000	21,528	0	1,000
7	1	4	自然公園維持管理事業	780	780	779	0	0	0	60	719	0	1
7	1	4	観光物産協会等運営支援事業	52,824	52,824	52,798	0	0	0	0	52,798	0	26
7	1	4	大早津海水浴場関連事業	3,969	5,024	5,016	0	0	0	0	5,016	0	0
7	1	5	みかめ本館施設管理運営事業	4,241	4,241	4,241	0	0	0	1,500	2,741	0	0
7	1	5	商工観光施設維持管理事業	10,942	10,042	9,496	0	56	0	464	8,976	0	546
7	1	5	あけはまオートキャンプ場管理運営事業	5,500	5,500	5,500	0	0	0	0	5,500	0	0
7	1	5	土庫管理事業	4,353	4,353	4,353	0	0	0	0	4,353	0	0
7	1	5	乙亥の里管理事業	1,063	1,063	950	0	0	0	883	67	0	113
7	1	5	三滝ロッジ及びふるさと交流館管理運営事業	1,166	1,092	970	0	0	0	490	480	0	122
7	1	5	竜沢寺緑地公園管理事業	3,008	3,047	2,912	0	0	0	41	2,871	0	135
7	1	5	三滝公園管理事業	897	897	848	0	0	0	0	848	0	49
7	1	6	産業創出事業費庶務事業	1,133	1,295	1,291	0	0	0	0	1,291	0	4
7	1	6	企業誘致奨励金事業	98,157	66,936	27,757	0	2,340	0	0	25,417	0	39,179
7	1	6	カーボン・オフセット推進事業	38	38	0	0	0	0	0	0	0	38
7	1	6	市特産品推進事業	44,138	63,320	41,454	7,425	0	0	0	34,029	18,960	2,906
7	1	6	ふるさと納税推進事業	351,549	427,539	337,684	0	0	0	0	337,684	0	89,855
7	1	6	企業版ふるさと納税推進事業	770	446	0	0	0	0	0	0	0	446
7	1	7	第三セクター等経営管理事業	30,000	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0
7	1	8	ジョパーク推進事業	18,361	18,361	13,387	0	0	0	4,682	8,705	0	4,974
7	1	8	四国西予シオミュージアム管理運営事業	12,435	12,435	11,272	0	0	0	1,632	9,640	0	1,163
7	1	8	会計年度任用職員給与費(シオミュージアム管理運営事業)	5,205	5,387	5,375	0	0	0	0	5,375	0	12
7	1	9	友好都市等交流事業	1,130	1,130	909	0	0	0	91	818	0	221

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款 項 目			事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8	5	1	都市計画策定管理事業	10,623	10,073	9,576	2,728	0	0	141	6,707	0	497
8	5	2	下水道事業会計(公共下水道)繰出事業	310,684	302,330	300,358	0	0	0	0	300,358	0	1,972
8	5	3	下水道維持管理事業	1,043	1,743	1,733	0	0	0	0	1,733	0	10
8	5	4	公園維持管理事業	1,710	1,560	1,344	0	0	0	0	1,344	0	216
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	358,422	328,495	146,336	56,454	0	84,691	357	4,834	182,026	133
8	5	7	三瓶地区雨水公共下水道事業	220,349	470,820	144,353	28,150	0	78,200	0	38,003	326,467	0
8	6	1	住宅管理費庶務事業	2,541	1,041	675	0	0	0	14	661	0	366
8	6	1	公営住宅管理事業	26,915	26,530	25,885	0	0	0	23,033	2,852	0	645
8	6	1	地域住宅交付金事業	251,802	116,486	114,488	25,343	0	8,500	0	80,645	0	1,998
8	6	1	民間住宅等耐震化・改善促進事業	24,472	20,545	20,455	9,305	5,561	0	0	5,589	0	90
8	6	1	空家等対策事業	58,506	57,545	37,330	11,814	4,980	0	0	20,536	17,735	2,480
9	1	1	常備消防管理運営事業	42,123	37,441	35,418	0	0	0	460	34,958	0	2,023
9	1	1	消防職員教育研修事業	3,810	3,657	3,564	0	0	0	0	3,564	0	93
9	1	1	消防吏員制服等貸与事業	7,296	7,065	6,776	0	0	0	0	6,776	0	289
9	1	1	常備消防車両維持管理事業	3,388	3,802	3,771	0	0	0	0	3,771	0	31
9	1	1	消防通信施設維持管理事業	10,402	9,934	9,793	0	0	0	0	9,793	0	141
9	1	1	消防活動業務事業	11,988	14,456	10,696	0	67	0	2,248	8,381	3,000	760
9	1	1	職員給与と費(常備消防費)	642,970	669,684	668,235	0	0	0	0	668,235	0	1,449
9	1	2	消防施設整備費補助金事業	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
9	1	2	消防団管理運営事業	134,140	134,492	124,277	0	0	0	401	123,876	0	10,215
9	1	2	職員給与と費(非常備消防費)	8,396	8,893	8,878	0	0	0	0	8,878	0	15
9	1	3	消防水利用整備事業	3,806	3,806	3,542	0	0	0	0	3,542	0	264
9	1	3	消防団施設整備事業	32,480	29,697	29,614	0	0	26,100	0	3,514	0	83
9	1	3	常備消防施設整備事業	1,482	1,114	1,091	0	0	0	0	1,091	0	23
9	1	4	災害対策費庶務事業	1,242	1,266	1,170	0	381	0	0	789	0	96
9	1	4	防災行政無線・情報システム整備事業	130,515	140,367	132,587	0	0	119,600	0	12,987	0	7,780
9	1	4	防災対策啓発活動事業	8,307	8,307	6,963	0	207	0	0	6,756	0	1,344
9	1	4	防災対策推進事業	24,758	24,638	24,333	0	11,761	0	0	12,572	0	305
9	1	4	事前復興推進事業	8,625	8,625	7,684	1,943	0	0	0	5,741	0	941
9	1	4	物価高騰対応重点支援事業(災害対策費)	0	29,636	0	0	0	0	0	0	29,636	0
9	1	4	会計年度任用職員給与と費(災害対策費庶務事業)	50	50	0	0	0	0	0	0	0	50
9	1	4	職員給与と費(災害対策費)	79,810	76,448	66,106	0	0	0	0	66,106	0	10,342
10	1	1	教育委員会運営事業	3,021	3,035	3,018	0	0	0	0	3,018	0	17
10	1	2	事務局費庶務事業(教育総務)	10,384	9,206	8,575	117	0	0	363	8,095	0	631
10	1	2	事務局費庶務事業(学校教育)	3,807	2,370	1,541	0	93	0	0	1,448	0	829
10	1	2	学校再編推進事業	8	655	489	0	0	0	21	468	0	166
10	1	2	校務情報化推進事業	63,198	59,717	59,589	0	0	0	0	59,589	0	128
10	1	2	共同事務実施事業	713	713	681	0	0	0	0	681	0	32
10	1	2	教育支援教室事業	486	486	241	0	0	0	2	239	0	245
10	1	2	会計年度任用職員給与と費(事務局費庶務事業(学校教育))	8,671	9,368	8,916	0	0	0	0	8,916	0	452
10	1	2	会計年度任用職員給与と費(教育支援教室事業)	2,863	2,863	2,172	0	0	0	0	2,172	0	691
10	1	2	会計年度任用職員給与と費(通達指導サポートリーダー)	2,563	2,642	2,519	0	0	0	0	2,519	0	123
10	1	2	職員給与と費(事務局費)	165,825	164,715	156,525	0	0	0	0	156,525	0	8,190
10	1	3	語学指導外国青年招致事業	2,982	2,982	2,642	0	0	0	0	2,642	0	340
10	1	3	会計年度任用職員給与と費(語学指導外国青年招致事業)	29,654	29,654	28,298	0	0	0	0	28,298	0	1,356
10	1	4	教員住宅維持管理事業	80	80	57	0	0	0	57	0	0	23
10	1	6	大学生等生活応援事業	0	7,750	0	0	0	0	0	0	7,750	0
10	1	7	スクールバス維持管理事業	137,039	135,459	133,490	0	0	0	0	133,490	0	1,969
10	1	8	会計年度任用職員給与と費(スクールバススタッフ配置事業)	17,857	17,857	16,749	0	8,208	0	0	8,541	0	1,108
10	2	1	小学校管理事業	93,847	88,450	83,128	0	0	0	7,885	75,243	0	5,322
10	2	1	児童・職員各種健康管理委託事業	10,912	10,462	9,709	0	0	0	1,477	8,232	0	753
10	2	1	会計年度任用職員給与と費(学校管理費庶務事業(小学校))	43,664	45,595	43,159	0	0	0	0	43,159	0	2,436
10	2	1	職員給与と費(小学校管理費)	9,755	10,442	10,402	0	0	0	0	10,402	0	40
10	2	2	教育振興費庶務事業(小学校)	422	422	293	0	0	0	186	107	0	129
10	2	2	小学校一般教育振興事業	7,981	7,978	7,776	0	0	0	0	7,776	0	202
10	2	2	障害保護児童負担金事業	12,841	12,788	10,481	36	0	0	0	10,445	0	2,307
10	2	2	小学校特別支援教育負担金事業	2,633	2,633	2,190	644	0	0	0	1,546	0	443
10	2	2	小学校情報教育振興事業	114,610	84,079	83,866	0	46,464	0	1,802	35,600	0	213
10	2	2	小学校教育相談員設置事業	840	840	840	0	279	0	0	561	0	0
10	2	2	児童遠距離通学費補助事業	48	48	45	0	0	0	0	45	0	3
10	2	2	学力向上プロジェクト事業(小学校)	280	283	283	0	0	0	283	0	0	0
10	2	2	小学校教育活動補助事業	1,215	1,268	916	0	0	0	0	916	0	352
10	2	2	小学校振興事業	12,437	12,437	11,613	0	0	0	0	11,613	0	824
10	2	2	会計年度任用職員給与と費(教育振興費庶務事業(小学校))	123,665	116,215	110,725	0	0	0	0	110,725	0	5,490
10	2	3	小学校施設整備事業	55,957	15,694	15,694	0	0	0	0	15,694	0	0
10	3	1	生徒・職員各種健康管理委託事業	8,338	8,338	6,956	0	0	0	1,382	5,574	0	1,382
10	3	1	野村中寄宿舎維持管理事業	3,700	3,700	3,085	425	0	0	314	2,346	0	615
10	3	1	中学校管理事業	54,771	52,583	47,861	0	0	0	1,799	46,062	0	4,722
10	3	1	会計年度任用職員給与と費(学校管理費庶務事業(中学校))	21,686	20,686	18,952	0	0	0	0	18,952	0	1,734
10	3	1	会計年度任用職員給与と費(野村中寄宿舎維持管理事業)	8,435	9,435	8,745	0	0	0	0	8,745	0	690
10	3	1	職員給与と費(中学校管理費)	3,510	3,756	3,745	0	0	0	0	3,745	0	11
10	3	2	教育振興費庶務事業(中学校)	196	196	126	0	0	0	36	90	0	70
10	3	2	中学校一般教育振興事業	16,859	13,552	13,458	0	0	0	0	13,458	0	94
10	3	2	障害保護生徒負担金事業	10,932	10,932	10,001	0	0	0	0	10,001	0	931
10	3	2	中学校特別支援教育負担金事業	1,741	1,741	1,584	421	0	0	0	1,163	0	157
10	3	2	中学校情報教育振興事業	64,654	47,671	47,270	0	26,400	0	908	19,962	0	401
10	3	2	生徒遠距離通学費補助事業	6,296	6,296	5,895	0	206	0	0	5,689	0	401
10	3	2	学力向上プロジェクト事業(中学校)	357	365	365	0	0	0	365	0	0	0
10	3	2	中学校教育活動補助事業	11,302	8,455	7,310	0	0	0	0	7,310	0	1,145
10	3	2	中学校振興事業	7,252	7,252	6,896	0	0	0	0	6,896	0	356
10	3	2	部活動地域移行推進事業	1,295	1,295	1,150	0	1,068	0	3	79	0	145
10	3	2	会計年度任用職員給与と費(教育振興費庶務事業(中学校))	14,835	19,415	17,876	0	0	0	0	17,876	0	1,539
10	3	2	会計年度任用職員給与と費(中学校教育相談員設置事業)	1,176	1,354	1,199	0	495	0	0	704	0	155
10	3	3	中学校施設整備事業	12,342	21,764	21,764	0	0	0	0	21,764	0	0
10	5	1	社会教育総務費庶務事業	3,557	3,557	3,234	0	0	0	0	3,234	0	323
10	5	1	高校魅力化事業</										

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10	5	8	二本生地域づくり活動センター生涯学習事業	193	233	211	0	0	0	0	211	0	22
10	5	8	周木地域づくり活動センター生涯学習事業	99	99	47	0	0	0	0	47	0	52
10	5	8	蔵貴地域づくり活動センター生涯学習事業	321	321	271	0	0	0	0	271	0	50
10	5	8	下泊地域づくり活動センター生涯学習事業	168	153	109	0	0	0	0	109	0	44
10	6	1	文化振興総務費庶務事業	4,966	4,966	2,846	0	0	0	2	2,844	0	2,120
10	6	1	奥伊予ふさと祭補助事業	600	600	600	0	0	0	0	600	0	0
10	6	1	文楽保存伝承活動事業	396	396	324	0	0	0	0	324	0	72
10	6	1	文化振興補助事業	3,509	3,209	3,209	0	0	0	0	3,209	0	0
10	6	1	職員給与と費(文化振興総務費)	28,333	28,027	27,434	0	0	0	0	27,434	0	593
10	6	2	文化財保護推進事業	2,450	2,449	1,727	0	0	0	0	1,727	0	722
10	6	2	文書館管理事業	477	477	409	0	0	0	0	409	0	68
10	6	2	埋蔵文化財発掘調査事業	3,415	3,348	3,233	1,378	0	0	0	1,855	0	115
10	6	2	古代ロマンの里推進事業	705	705	181	0	0	0	181	0	0	524
10	6	2	文化的景観保護推進事業	7,360	7,360	6,445	3,769	0	0	0	2,676	0	915
10	6	2	会計年度任用職員給与と費(埋蔵文化財発掘調査事業)	9,844	10,427	10,070	20	0	0	0	10,050	0	357
10	6	2	会計年度任用職員給与と費(文書館管理事業)	4,996	5,245	5,211	0	0	0	0	5,211	0	34
10	6	2	職員給与と費(文化財保護費)	23,732	24,824	24,306	0	0	0	0	24,306	0	518
10	6	3	宇和文芸会館管理運営事業	123,955	123,934	94,334	0	0	58,900	54	35,380	29,600	0
10	6	3	依勢文芸会館管理運営事業	347	378	374	0	0	0	0	374	0	4
10	6	3	ギャラリ－しろかわ管理運営事業	6,621	15,341	12,410	0	0	0	1,761	10,649	0	2,931
10	6	3	全国かまぼこ板の絵展覧会事業	13,336	12,280	11,975	0	0	0	1,256	10,719	0	305
10	6	3	三瓶文化会館管理運営事業	15,723	17,803	16,392	0	0	0	2,133	14,259	0	1,411
10	6	3	朝立会館管理運営事業	3,919	3,888	3,796	0	0	0	50	3,746	0	92
10	6	3	会計年度任用職員給与と費(三瓶文化会館管理運営事業)	3,886	4,244	3,750	0	0	0	0	3,750	0	494
10	6	3	会計年度任用職員給与と費(ギャラリ－しろかわ管理運営事業)	13,705	14,643	14,314	0	0	0	0	14,314	0	329
10	6	3	職員給与と費(文化施設運営管理費)	25,883	25,480	24,651	0	0	0	0	24,651	0	829
10	6	4	町並み建造物修理・修景事業	6,989	7,357	6,947	1,954	107	0	0	4,886	0	410
10	6	4	重要伝統的建造物群保存地区推進事業	843	843	568	2	1	0	0	565	0	275
10	6	5	文化の里振興費庶務事業	914	1,237	951	0	0	0	0	951	0	286
10	6	5	文化の里施設管理運営事業	43,208	44,319	44,230	0	0	0	490	43,740	0	89
10	6	8	明浜歴史民俗資料館管理運営事業	731	704	610	0	0	0	21	589	0	94
10	6	8	城川歴史民俗資料館管理運営事業	389	424	419	0	0	0	51	368	0	5
10	6	8	会計年度任用職員給与と費(明浜歴史民俗資料館管理運営事業)	1,069	1,217	1,217	0	0	0	0	1,217	0	0
10	7	1	保健体育総務費庶務事業	1,931	1,931	1,770	0	0	0	1,103	667	0	161
10	7	1	市スポーツ推進委員活動事業	1,075	1,075	1,072	0	0	0	0	1,072	0	3
10	7	1	全国大会出場選手支援事業	1,170	1,670	1,337	0	0	0	0	1,337	0	333
10	7	1	ジュニアスポーツ活動サポート事業	1,113	1,113	1,112	0	0	0	0	1,112	0	1
10	7	1	スポーツ振興補助事業	4,361	4,861	4,861	0	0	0	0	4,861	0	0
10	7	1	スポーツイベント補助事業	428	428	428	0	0	0	0	428	0	0
10	7	2	体育施設維持管理事業	49,378	42,593	38,354	0	14,600	12,253	11,501	0	4,239	0
10	7	2	宇和運動公園管理運営事業	23,913	23,176	22,653	0	0	0	3,045	19,608	0	523
10	7	2	市民憩いの家管理運営事業	430	358	343	0	0	0	28	315	0	15
10	7	2	宇和球場管理運営事業	5,121	4,263	4,238	0	0	0	730	3,508	0	25
10	7	2	野村運動公園管理運営事業	2,119	2,119	1,821	0	0	0	196	1,625	0	298
10	7	2	野村プール管理運営事業	1,708	1,792	1,765	0	0	0	8	1,757	0	27
10	7	2	城川総合運動公園管理運営事業	3,923	3,922	3,628	0	0	0	480	3,148	0	294
10	7	2	三瓶体育館管理運営事業	2,782	3,654	3,518	0	0	0	108	3,410	0	136
10	7	2	三瓶武道館管理運営事業	224	224	217	0	0	0	27	190	0	7
10	7	2	三瓶庭球場管理運営事業	59	59	23	0	0	0	23	0	0	36
10	7	2	三瓶南グラウンド管理運営事業	480	480	408	0	0	0	0	408	0	72
10	7	2	乙亥会館管理運営事業	10,858	11,080	10,589	0	0	0	1,059	9,530	0	491
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(野村プール管理運営事業)	528	528	396	0	0	0	0	396	0	132
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(乙亥会館管理運営事業)	10,777	11,206	10,695	0	0	0	0	10,695	0	511
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(宇和運動公園管理運営事業)	15,107	15,248	14,897	0	0	0	0	14,897	0	351
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(城川総合運動公園管理運営事業)	2,833	3,184	2,909	0	0	0	0	2,909	0	275
10	7	2	職員給与と費(体育施設費)	3,112	3,187	3,148	0	0	0	0	3,148	0	39
10	7	3	せいよ西学校給食センター運営事業	38,810	41,736	40,287	0	0	0	3,300	36,987	0	1,449
10	7	3	せいよ東学校給食センター運営事業	18,733	20,413	19,356	0	0	0	0	19,356	0	1,057
10	7	3	三瓶学校給食センター運営事業	13,104	13,104	12,922	0	0	0	0	12,922	0	182
10	7	3	会計年度任用職員給与と費(せいよ西学校給食センター運営事業)	75,947	75,532	72,588	0	0	0	0	72,588	0	2,944
10	7	3	会計年度任用職員給与と費(三瓶学校給食センター運営事業)	26,824	26,324	24,656	0	0	0	0	24,656	0	1,668
10	7	3	会計年度任用職員給与と費(せいよ東学校給食センター運営事業)	69,035	66,585	62,328	0	0	0	0	62,328	0	4,257
10	7	3	職員給与と費(給食センター運営費)	39,232	40,948	39,884	0	0	0	0	39,884	0	1,064
10	7	4	学校給食費庶務事業	2,286	5,036	1,991	0	0	0	161	1,830	2,750	295
10	7	4	学校給食食材購入支援事業	18,262	24,395	22,679	0	0	0	0	22,679	0	1,716
10	7	4	会計年度任用職員給与と費(学校給食費庶務事業)	8,411	8,411	7,524	0	0	0	0	7,524	0	887
11	1	1	農地災害復旧事業(現年度)	2,106	53,424	12,516	2,747	0	0	0	9,769	40,858	50
11	1	1	農地災害復旧事業(過年度)	27,030	27,030	18,988	18,399	0	300	108	181	8,042	0
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(現年度)	2,157	71,529	14,877	2,870	0	0	0	12,007	56,039	613
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(過年度)	158,209	158,209	59,510	53,463	0	100	12	5,935	98,699	0
11	1	3	林業用施設災害復旧事業(現年度)	1,250	176,900	60,080	24,262	0	1,568	3,172	31,078	116,595	225
11	1	3	林業用施設災害復旧事業(過年度)	14,370	10,544	10,544	8,545	0	1,300	274	425	0	0
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	4,043	61,787	16,951	7,136	0	3,564	0	6,251	44,836	0
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	27,500	27,500	15,911	9,680	0	4,351	0	1,880	11,589	0
12	1	1	償還元金	4,059,575	4,059,575	4,057,528	40,587	0	0	24,721	3,992,220	0	2,047
12	1	1	償還元金(県条例水道等)	2,487	2,487	2,487	0	0	0	387	2,100	0	0
12	1	2	償還利子	162,365	164,865	163,833	0	0	0	9,024	154,809	0	1,032
12	1	2	償還利子(県条例水道等)	296	296	296	0	0	0	98	198	0	0
13	2	1	財政調整基金事業	2,559	1,027,003	1,026,998	0	0	0	2,301	1,024,697	0	5
13	2	1	減債基金事業	1,441	102,667	102,667	0	0	0	2,666	100,001	0	0
13	2	1	地域振興基金事業	714	2,440	2,440	0	0	0	2,440	0	0	0
13	2	1	土地開発基金事業	184	331	331	0	0	0	330	1	0	0
13	2	1	災害対策基金事業	206	329	322	0	0	0	322	0	0	7
13	2	1	公共施設整備基金事業	1,917	2,500	2,500	0	0	0	2,500	0	0	0
13	2	1	研修基金事業	45	96	96	0	0	0	96	0	0	0
13	2	1	過疎地域自立促進特別基金事業	358	2,567	2,567	0	0	0	2,566	1	0	0
13	2	1	おイネ基金事業	8	34	34	0	0	0	34	0	0	0
13	2	1	田園ロマンの里づくり基金事業	21	29	29	0	0	0	29	0	0	0
13	2	1	宇和福祉の里基金事業	10	53	53	0	0	0	53	0	0	0
13	2	1	宇和町地域文化の里整備事業基金事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
13	2	1	夢資源活用基金事業	511	545	545	0	0	0	545	0	0	0
13	2	1	ふるさと応援基金事業	705,461	880,427	709,302	0	0	0	743	708,559	0	171,125
13	2	1	ジオパーク推進基金事業	12	235	235	0	0	0	35	200	0	0
13	2	1	中山間ふるさと・水と土保全基金事業	14	18	18	0	0	0	18	0	0	0
13	2	1	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金事業	38	72	72	0	0	0	71	1	0	0
13	2	1	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等貸付基金事業	19	40	40	0	0	0	40	0	0	0
13	2	1	畜産業振興基金事業	7	7	7	0	0	0	7	0	0	0
13	2	1	森林環境増進税基金事業	159,997	160,333	154,177	0	0	0	493	153,684	0	6,156
13	2	1	白水観音水トワフ保水給水設備維持管理基金事業	87	87	87	0	0	0	87	0	0	0
13	2	1	県条例水道等基金事業	1,342	2,959	2,959	0	0	0	91	2,868	0	0
13	2	1	子ども教育振興基金事業	97	124	124	0	0	0	124	0	0	0
13	2	1	宇和町地域古代ロマンの里構想基金事業	102	194	194	0	0	0	192	2	0	0
13	2	1	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金事業	102	102	89	0	0	0	88	1	0	13

繰越明許

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					翌年度繰越	不用額
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2	1	9	防犯対策事業	4,000	3,529	0	0	0	0	3,529	0	471
2	8	1	二木生地区地域づくり活動センター整備事業	13,489	12,520	6,750	0	0	5,700	70	0	969
2	8	3	穂川地区生活交通バス運行事業	5,112	4,419	0	0	0	0	4,419	0	693
3	1	1	低所得者支援給付金支給事業(国補正分)	10,296	3,195	0	0	0	0	3,195	0	7,101
4	1	4	物価高騰対応重点支援事業(保健衛生費)	20,234	19,047	0	0	0	0	19,047	0	1,187
6	1	3	農業後継者育成事業	3,192	3,192	0	3,192	0	0	0	0	0
6	1	5	市単独農業用施設維持管理事業	22,400	19,660	0	0	19,100	194	366	0	2,740
6	1	5	ため池等農地災害危機管理対策事業	5,965	0	0	0	0	0	0	0	5,965
6	2	2	林道ハチノ山線開設事業	12,100	12,100	0	6,655	4,200	900	345	0	0
6	3	4	長半海岸沿岸高潮対策事業	53,700	53,700	18,100	5,430	30,100	0	70	0	0
6	3	4	海岸メンテナンス事業	4,269	4,269	2,135	641	1,300	0	193	0	0
7	1	2	物価高騰対応重点支援事業(商工費)	49,000	30,115	0	0	0	0	30,115	0	18,885
8	1	2	かけ断れ防災対策事業	40,179	34,655	0	20,791	5,100	8,586	178	0	5,524
8	2	3	市道知野能待線改良事業	11,937	11,937	0	0	7,800	0	4,137	0	0
8	2	3	市道脇宮崎線改良事業	13,600	12,868	0	0	12,200	0	668	0	732
8	2	3	市道古市宮田線改良事業	8,952	8,951	3,800	0	4,800	0	351	0	1
8	2	3	市道平岩線改良事業	62,700	62,689	15,950	0	46,600	0	139	0	11
8	2	3	市道津布理18号線改良事業	20,000	19,994	0	0	16,000	0	3,994	0	6
8	2	3	市道旧町地区277号線改良事業	28,223	28,159	13,862	0	14,200	0	97	0	64
8	2	3	市道荷利大西鎌田西線改良事業	14,140	14,139	6,830	0	7,200	0	109	0	1
8	2	5	橋梁補修事業	5,285	5,285	0	0	5,200	0	85	0	0
8	2	5	橋梁新設・撤去事業	5,885	5,885	0	0	3,000	0	2,885	0	0
8	3	2	河川維持事業	1,300	1,243	0	0	0	0	1,243	0	57
8	5	3	下水路維持管理事業	1,650	1,650	0	0	0	0	1,650	0	0
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	23,592	23,525	7,690	0	15,100	0	735	0	67
8	5	7	三瓶地区雨水公共下水道事業	190,000	188,035	76,000	0	67,400	0	44,635	0	1,965
8	6	1	危険空家除却事業	892	704	0	0	0	0	704	0	188
9	6	1	空家対策計画策定管理事業	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0
9	1	4	防災対策推進事業	77,311	59,522	13,654	32,214	3,500	0	10,154	0	17,789
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	13,919	12,624	5,373	0	2,600	0	4,651	0	1,295
総計				731,322	665,611	170,144	68,923	265,400	15,380	145,764	0	65,711

繰越繰越

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					不用額
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2	1	11	CATV整備事業	34,134	34,134	0	0	25,100	0	9,034	0
総計				34,134	34,134	0	0	25,100	0	9,034	0

事故繰越

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					不用額
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(現年度)	75,500	64,642	63,697	0	0	133	812	10,858
総計				75,500	64,642	63,697	0	0	133	812	10,858

4. 平成 30 年7月豪雨にかかる復旧復興経費の状況

(1)復旧復興経費の状況

平成 30 年7月豪雨災害の発災以降、本市においては、復旧・復興にかかる財政需要に対応するため、平成 30 年7月以降の補正予算により取り組んできました。令和7年度についても、復旧・復興予算は当初予算及び補正予算(第 11 号まで)により合計 334,897 千円を計上し、令和6年度からの繰越予算を含めると、合計 358,489 千円の予算額となっています。

復旧・復興予算は次の表のとおりですが、総務費において、復興支援事業 3,879 千円、民生費において、災害援護資金貸付事業 1,597 千円、商工費において、災害関連融資利子補給事業 926 千円、土木費において、野村地区都市再生整備計画事業 352,087 千円となっています。

令和7年度における歳出決算額は 175,211 千円となりましたが、野村地区都市再生整備計画事業 182,026 千円を令和8年度に繰越しています。

令和8年度予算編成方針においても、「防災・減災対策」を3本柱の 1 つとして掲げています。今後も豪雨災害からの復興事業に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備えを強化し、能登半島地震の教訓も踏まえた総合的な防災・減災対策を推進します。

(2)復旧復興経費の決算状況と財源内訳

現年

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2	1	20	復興支援事業	3,879	3,010	441	0	0	0	2,569
3	4	1	災害援護資金貸付事業	1,597	1,596	0	57	0	1,539	0
7	1	2	災害関連融資利子補給事業	926	744	0	0	0	0	744
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	328,495	146,336	56,454	0	84,691	357	4,834
総計				334,897	151,686	56,895	57	84,691	1,896	8,147

繰越明許

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	23,592	23,525	7,690	0	15,100	0	735
総計				23,592	23,525	7,690	0	15,100	0	735

総計				358,489	175,211	64,585	57	99,791	1,896	8,882
----	--	--	--	---------	---------	--------	----	--------	-------	-------

5. 繰越事業について

(1) 令和6年度一般会計繰越明許費等の令和7年度決算状況

令和6年度繰越明許費については前年度報告書に示したように、繰越予算額は731,320,719円、継続費逡次繰越額34,134,000円、事故繰越額は75,500,000円となっています。令和7年度における歳出決算額は繰越明許費が665,610,609円、継続費逡次繰越は34,134,000円、事故繰越しが64,641,616円であるため、不用額は繰越明許費が65,710,110円、事故繰越しが10,858,384円となります。

一方、歳入決算額は繰越明許費が688,842,877円、継続費逡次繰越が34,134,000円、事故繰越しが64,766,753円となっています。

その結果、繰越明許費等全体で23,357,405円の歳入超過となりますが、これについては繰越明許費等に必要とされた一般財源の合計139,243,390円のうち、23,357,405円が不用となり、同額が今年度の決算において一般財源としての繰越金に決算されるものです。

※令和7年度一般会計の歳出決算状況と財源内訳(令和6年度繰越明許費等)の詳細は本資料P.24

(2) 令和7年度一般会計繰越明許費等

令和8年度への繰越明許費等は、第2回定例会にて報告しましたように、主に、物価高騰対応重点支援事業(商工費)、野村地区都市再生整備計画事業、三瓶地区雨水公共下水道事業、林業用施設災害復旧事業(現年度)等の増額により、前年度と比較し繰越額は増額となっています。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業、令和7年8月豪雨災害における復旧事業等により、令和8年度への繰越事業は増加となっています。

繰越明許費額は1,630,460,594円(前年度比899,139,875円増)、継続費逡次繰越額は29,600,000円(前年度比4,534,000円減)、事故繰越額は0円(前年度比75,500,000円減)となっています。

これに必要な一般財源は279,105,164円となっています。

※令和7年度一般会計繰越明許費・継続費逡次繰越 本資料P.33

令和7年度西予市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)									
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	国県支出金	未収入特定財源 その他	市債	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	防犯対策事業	19,639,000	4,000,000	0	2,800,000	0	0	1,200,000
	8 地域振興費	移住交流促進事業	35,460,731	6,940,000	0	3,470,000	0	0	3,470,000
		集会施設整備事業	16,003,000	10,000,000	0	7,000,000	0	0	3,000,000
		移住者住宅等補助事業	16,040,000	2,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
	9 企画費	人口減少対策事業	464,000	320,000	0	160,000	0	0	160,000
3 民生費	2 児童福祉費	結婚新生活支援事業	21,300,000	2,636,000	0	1,318,000	0	0	1,318,000
		子育て応援事業	53,534,000	8,494,000	0	4,247,000	0	0	4,247,000
		物価高対応子育て応援手当支給事業	81,469,000	698,000	0	698,000	0	0	0
		しろかわ保育所管理運営事業	11,795,900	2,918,000	0	0	1,600,000	0	1,318,000
4 衛生費	2 清掃費	城川清掃センター管理運営事業	8,364,740	3,168,000	0	0	0	0	3,168,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業後継者育成事業	40,764,000	3,360,000	0	480,000	0	0	2,880,000
		物価高騰対応重点支援事業(農業振興費)	17,229,000	17,229,000	0	12,000,000	0	0	5,229,000
		ため池等農地災害危機管理対策事業	58,018,000	10,701,000	0	8,500,000	0	0	2,201,000
	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	39,000,000	10,781,000	90,000	5,391,000	0	5,300,000	0
		長早漁港海岸高潮対策事業	82,094,000	33,994,000	65,000	22,096,000	0	11,800,000	33,000
		海岸メンテナンス事業	21,000,000	1,375,000	130,000	895,000	0	300,000	50,000
7 商工費	1 商工費	物価高騰対応重点支援事業(商工費)	367,908,000	268,006,000	0	233,046,000	0	0	34,960,000
		市特産品推進事業	63,319,782	18,960,000	0	9,480,000	9,480,000	0	0
8 土木費	2 道路橋梁費	道路橋梁維持修繕事業	96,545,682	10,401,900	0	0	0	0	10,401,900
		市道平岩柳沢線改良事業	17,163,000	11,763,000	0	0	0	9,300,000	2,463,000
		市道平岩線改良事業	20,500,000	13,100,000	0	6,300,000	0	6,800,000	0
		市道朝立1号線改良事業	38,000,000	38,000,000	0	25,000,000	0	13,000,000	0
		市道旧町地区277号線改良事業	40,500,000	40,500,000	0	20,000,000	0	20,500,000	0
		橋梁長寿命化修繕計画策定事業	87,000,000	64,200,000	95,000	39,627,000	0	24,400,000	78,000
		橋梁補修事業	59,000,000	23,480,000	51,000	12,214,000	0	9,200,000	2,015,000
		橋梁新設・撤去事業	160,569,000	77,414,000	42,092	36,143,000	0	36,100,000	5,128,908
		5 都市計画費	野村地区都市再生整備計画事業	328,495,000	182,025,552	8,572	64,095,000	0	106,100,000
	三瓶地区雨水公共下水道事業		470,820,000	326,466,952	0	42,260,000	0	257,600,000	26,606,952
	6 住宅費		空家等対策事業	57,545,000	17,735,600	0	4,522,000	0	0
		9 消防費	1 消防費	消防活動業務事業	14,456,000	3,000,000	0	2,100,000	0
物価高騰対応重点支援事業(災害対策費)	29,636,000			29,636,000	0	20,700,000	0	0	8,936,000
10 教育費	1 教育総務費	大学生等生活応援事業	7,750,000	7,750,000	0	5,400,000	0	0	2,350,000
	7 保健体育費	学校給食費庶務事業	5,036,000	2,750,000	0	1,375,000	0	0	1,375,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧事業	農地災害復旧事業(現年度)	53,424,000	40,858,000	0	29,127,000	306,000	200,000	11,225,000
		農地災害復旧事業(過年度)	27,030,000	8,042,000	0	526,628	49,500	0	7,465,872
		農業用施設災害復旧事業(現年度)	71,529,000	56,038,860	0	41,840,000	84,000	0	14,114,860
		農業用施設災害復旧事業(過年度)	158,209,000	98,699,000	0	66,256,872	229,700	0	32,212,428
		林業用施設災害復旧事業(現年度)	176,900,000	116,594,730	32,200	96,349,000	1,561,730	2,300,000	16,351,800
	6 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	61,787,000	44,836,000	36,000	16,169,000	0	5,300,000	23,331,000
		道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	27,500,000	11,589,000	49,400	4,659,000	0	300,000	6,580,600
合計			2,962,797,835	1,630,460,594	599,264	847,244,500	13,310,930	508,500,000	260,805,900

令和7年度西予市一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費 の総額	令和7年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残額のうち 翌年度 通次繰越額	左の財源内訳		
							繰越金	特 定 財 源	
								地方債	その他
10 教育費	6 文化振興費	宇和文化会館管理運営事業	120,072,000	88,500,000	58,900,000	29,600,000	17,700,000	11,900,000	0
合計			120,072,000	88,500,000	58,900,000	29,600,000	17,700,000	11,900,000	0

6. 地方消費税交付金(社会保障財源分)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 565,459 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,088,124 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県)支出金	市債	その他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税 (社会保障財源化分の 市 町 村 交 付 金)	その他
社会 福祉	児童館費	3,624	0	0	656	289	2,679
	児童措置費	1,537,775	1,232,627	0	16,339	122,676	166,133
	児童福祉総務費	472,006	183,454	26,000	6,144	37,655	218,753
	社会福祉施設費	6,852	3,095	0	42	546	3,169
	社会福祉総務費	91,665	9,833	0	0	7,313	74,519
	障害者福祉費	1,599,307	1,129,312	0	1,961	127,586	340,448
	生活保護総務費	22,822	1,348	0	0	1,821	19,653
	扶助費	432,767	326,545	0	5,235	34,524	66,463
	保育所費	64,514	45	0	19,113	5,147	40,209
	母子福祉費	16,337	7,827	0	56	1,303	7,151
	老人福祉費	1,342,848	53,752	0	66,538	107,126	1,115,432
	小 計	5,590,517	2,947,838	26,000	116,084	445,986	2,054,609
社会 保険	後期高齢者医療費	917,083	168,639	0	0	73,161	675,283
	社会福祉総務費	337,710	176,323	0	0	26,941	134,446
	小 計	1,254,793	344,962	0	0	100,102	809,729
保健 衛生	精神衛生費	521	181	0	0	42	298
	保健衛生総務費	80,611	0	14,200	2,368	6,431	57,612
	母子衛生費	38,972	13,294	0	0	3,109	22,569
	予防費	122,710	826	0	963	9,789	111,132
	小 計	242,814	14,301	14,200	3,331	19,371	191,611
合 計		7,088,124	3,307,101	40,200	119,415	565,459	3,055,949

Ⅱ. 主要な施策における事務事業の成果

※各事業の担当課については、令和7年度の担当課を記載しています。

主要な施策における事務事業の成果(施策順) 目次

政策番号	政策名	施策番号	施策名	基本事業番号	基本事業名	担当課 (令和7年度)	款	項	目	事務事業番号	事務事業名	決算書 ページ	掲載 ページ
1	しごとづくり	1	商工業の振興	2	事業所の経営支援	経済振興課	7	1	6	4381	市特産品推進事業	197	37
				3	企業誘致と創業支援	経済振興課	7	1	6	4379	企業誘致奨励金事業	197	37
				50	底務・管理系事業(総合計画管理外)	経済振興課	7	1	2	4358	市営駐車場管理事業	191	38
		2	農業の振興	1	持続的な農業経営への基盤づくり	農業水産課	6	1	3	4259	農業後継者育成事業	167	38
						農業水産課	6	1	10	4658	田んぼダム推進事業	179	39
						農業水産課	11	1	1	12	災害復旧事業(農地)	269	39
						農業水産課	11	1	2	13	災害復旧事業(農業用施設)	269	40
				3	経営安定化への支援	農業水産課	6	1	3	4262	農作物被害対策事業	167	40
				4	畜産・酪農の推進	農業水産課	6	1	4	4273	野村エコセンター運営事業	171	41
						農業水産課	6	1	4	4275	城川堆肥センター運営事業	171	41
				5	特産品・産地化の推進	農業水産課	6	1	3	4670	特産品等消費拡大事業	167	42
						農業水産課	6	1	9	4636	城川農産物振興施設管理運営事業	177	42
		3	森林保全と林業の振興	2	林業環境の基盤整備	林業課	6	2	2	4	林道網整備事業	183・185	43
						林業課	6	2	2	4322	有害鳥獣捕獲対策事業	181	43
						林業課	6	2	2	4329	木育推進事業	181	44
						林業課	11	1	3	14	災害復旧事業(林業用施設)	271	44
				3	森林除間伐の推進	林業課	6	2	2	4326	バイオマスペレット生産利活用促進事業	181	45
				4	市産材の活用促進	林業課	6	2	2	4324	市産材利用促進事業	181	45
				50	底務・管理系事業(総合計画管理外)	林業課	6	2	5	4345	緑の交流館運営事業	187	46
		4	水産業の振興	3	漁港の整備と維持管理	農業水産課	6	3	4	4353	長早漁港海岸高潮対策事業	191	46
		5	観光の振興	1	観光施設の活用と適正な管理	経済振興課	7	1	5	4365	みかめ本館施設管理運営事業	195	47
						経済振興課	7	1	5	4375	三滝ロッジ及びふるさと交流館管理運営事業	195	47
				3	イベントによる観光の促進	経済振興課	7	1	4	4366	市観光PR事業	193	48
2	ひとづくり	1	子育て支援の推進	2	全ての子どもが健やかに育つ支援	子育て支援課	3	2	1	4165	ファミリー・サポート・センター事業	133	48
				3	子育て家庭への経済援助	子育て支援課	3	2	1	4159	子ども医療費助成事業	133	49
						子育て支援課	3	2	1	4631	子育て応援事業	135	49
				4	家族形成の支援	子育て支援課	3	2	1	4170	結婚新生活支援事業	133	50
		2	学校教育の充実	1	確かな学力の育成	教育総務課	10	1	2	4449	学校再編推進事業	229	50
						学校教育課	10	1	3	4453	語学指導外国青年招致事業	231	51
				4	教育環境の整備	学校教育課	10	3	2	4686	部活動地域移行推進事業	241	51
				6	地域と共にある学校づくり	政策推進課	2	9	1	4653	人口減少対策事業	117	52
				7	安全な通学環境整備と放課後活動の充実	教育総務課	10	1	7	4455	スクールバス維持管理事業	233	52
				50	底務・管理系事業(総合計画管理外)	学校教育課	10	7	4	4687	学校給食食材購入支援事業	267	53
		3	健康づくりの推進	1	早期発見・早期治療の促進	健康づくり推進課	4	1	2	4209	予防接種事業	151	53
				2	生活習慣の改善による疾病予防	健康づくり推進課	4	1	1	4206	明沢健康管理センター管理運営事業	147	54
				4	母子の健やかな成長支援	子育て支援課	4	1	6	4685	不妊治療費等補助事業	155	54
		4	継続的な医療体制づくりの推進	1	地域医療(市民病院等)の継続的運営への取組み	健康づくり推進課	4	1	1	4200	巡回診療車運営事業	147	55
						健康づくり推進課	4	1	1	4671	地域医療支援事業	147	55
		5	火災・救急体制の整備	1	常備消防・救急体制の確保	防災課	9	1	1	4430	常備消防車両維持管理事業	219	56
				4	消防団活動の推進	消防総務課	9	1	2	4434	消防団管理運営事業	221	56
		6	高齢者福祉・介護保険の推進	2	介護予防の推進	長寿介護課	3	1	3	4131	はり・きゅう・マッサージ補助事業	123	57
						長寿介護課	3	1	3	4130	緊急通報事業	123	58
				4	住み慣れた地域で暮らせる介護環境づくり	長寿介護課	3	1	3	4134	在宅ねたさき老人等介護手当支給事業	123	58
		7	障がい者福祉の推進	2	障がい者への経済援助	福祉課	3	1	4	4142	障害者総合支援給付事業	127	59
		8	セーフティネットの確保と地域福祉の推進	50	底務・管理系事業(総合計画管理外)	福祉課	3	1	1	4675	民生児童委員活動推進事業	119	59
		9	生涯学習の推進	1	生涯学習施設の管理	まなび推進課	10	5	3	4493	図書交流館管理運営事業	245	60
				2	生涯学習機会の充実	まちづくり推進課	10	5	8	4499	結婚推進委員会補助事業	247	60
				3	地域・学校との連携	まなび推進課	10	5	1	4491	地域学校協働活動推進事業	243	61
		10	人権の尊重と男女共同参画の推進	50	底務・管理系事業(総合計画管理外)	人権啓発課	3	1	2	4121	宇和ふれあいセンター管理運営事業	121	61
						人権啓発課	3	1	2	4122	宇和小森会館管理運営事業	121	62
		11	スポーツの振興	4	スポーツ施設の管理と利用促進	まちづくり推進課	10	7	2	4554	体育施設維持管理事業	263	62
		12	文化の振興	1	文化財の保護	まなび推進課	10	6	2	4535	文化的景観保護推進事業	253	63
						まちづくり推進課	10	6	3	4536	宇和文芸会館管理運営事業	255	63
				2	文化施設の適正化と維持管理	経済振興課	10	6	3	4538	ギャラリーしろかわ管理運営事業	255	64
						まちづくり推進課	10	6	3	4540	三瓶文芸会館管理運営事業	255	64
						まちづくり推進課	10	6	3	4541	朝立会館管理運営事業	255	65
						まちづくり推進課	10	6	3	4541	朝立会館管理運営事業	255	65
				50	底務・管理系事業(総合計画管理外)	まちづくり推進課	10	6	1	4527	文化振興総務費底務事業	251	65

3	まちづくり	1	持続的な市域へのデザイン	1	市街地整備及びコンパクトシティの推進	まちづくり推進課	2	8	3	1	生活交通バス運行事業	115	66
						まちづくり推進課	2	8	3	4099	地域公共交通確保維持改善事業	115	66
						建設課	8	5	1	4413	都市計画策定管理事業	213	67
						建設課	8	5	5	4417	野村地区都市再生整備計画事業	215	67
						建設課	8	6	1	4421	地域住宅交付金事業	217	68
				2	地域計画の策定によるまちづくり	まちづくり推進課	2	8	1	4091	地域づくり活動センター推進事業	111	68
				4	公園の維持管理	経済振興課	7	1	5	4376	竜沢寺緑地公園管理事業	197	69
				5	国際化・地域間交流の推進	経済振興課	7	1	9	4637	友好都市等交流事業	201	69
				6	市内高等学校の魅力化	まなび推進課	10	5	1	4490	高校魅力化事業	243	70
		2	市民協働の推進	1	コミュニティ施設の管理・再編	まちづくり推進課	2	8	1	4096	集会施設移行推進事業	111	70
				2	支所・公民館機能の再編	まちづくり推進課	2	1	21	3	各地域づくり活動センター管理運営事業	95・97	71
						まちづくり推進課	2	8	1	4092	二本生地区地域づくり活動センター整備事業	111	71
				3	地域主導の地域づくり	まちづくり推進課	2	8	1	4089	地域おこし協力隊事業	111	72
				4	市民活動の活性化	まちづくり推進課	2	8	9	4107	野村ダム関係交付金活用事業	117	72
		3	防災・減災対策の推進	1	地域防災力の強化	建設課	8	3	1	4664	流域治水実践支援プログラム事業	211	73
						上下水道課	8	5	7	4418	三瓶地区雨水公共下水道事業	215	73
						建設課	8	6	1	4425	民間住宅等耐震化・改善促進事業	217	74
						危機管理課	9	1	4	4443	防災対策啓発活動事業	225	74
						危機管理課	9	1	4	4657	事前復興推進事業	225	75
						危機管理課	9	1	4	4442	防災行政無線・情報システム整備事業	225	75
				2	防災情報システムの整備	危機管理課	9	1	4	4442	防災行政無線・情報システム整備事業	225	75
				3	空き家の安全管理	建設課	8	6	1	4673	空家等対策事業	217	76
				1	道路の整備と維持管理	建設課	8	2	3	5	道路新設・改良事業(明浜)	209	76
						建設課	8	2	3	6	道路新設・改良事業(宇和)	209	77
						建設課	8	2	3	7	道路新設・改良事業(野村)	209	77
						建設課	8	2	3	8	道路新設・改良事業(城川)	209	78
						建設課	8	2	3	9	道路新設・改良事業(三瓶)	209	78
						建設課	11	6	1	15	災害復旧事業(道路橋梁河川)	271	79
						建設課	8	2	5	10	橋梁維持管理事業	209	79
		建設課	8	2	5	4407	橋梁新設・撤去事業	209	80				
		7	汚水処理の推進	3	汚水処理施設への接続促進	上下水道課	4	1	4	4217	浄化槽設置整備補助事業	151	80
		8	自然環境・生活環境の保全	1	適正な廃棄物処理	環境衛生課	4	2	2	4227	廃棄物処理委託事業	157	81
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	環境衛生課	4	1	4	4213	公衆トイレ維持管理事業	151	81
						環境衛生課	4	1	7	4225	三瓶清流苑管理運営事業	155	82
		9	地域情報化と情報発信力の向上	2	情報提供及び発信の強化	政策推進課	2	1	2	4022	広報広聴推進事業	85	82
3	庁内システムの整備と管理			デジタル推進課	2	1	11	4036	情報システム管理運用事業	93	83		
4	行財政	1	持続的な行政経営への取り組み推進	3	成果志向・効率的な仕事の推進	総務課	2	1	1	4016	職員研修事業	81	83
						政策推進課	2	9	1	4110	行政改革推進事業	117	84
				4	移住・定住・安住への取り組み推進	まちづくり推進課	2	8	1	4088	移住交流促進事業	111	84
				7	適切な事務の執行(内部統制的)※会計課、議会事務局、選挙、監査等含む	議会事務局	1	1	1	4004	政務活動費事業	79	85
						総務課	2	1	1	4009	行政連絡協議会事業	81	85
						会計課	2	1	4	4024	会計管理費庶務事業	87	86
						税務課	2	2	2	4072	債権整理事業	101	86
						市民課	2	3	1	4076	マイナンバーカード交付事業	103	87
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	財政課	2	1	5	4025	庁舎維持管理事業	87	87
						財政課	2	1	5	4026	公用車維持管理事業	87	88
						政策推進課	2	9	1	4695	総合計画策定管理事業	117	88
						経済振興課	7	1	6	4382	ふるさと納税推進事業	197	89

市特産品推進事業

事務事業番号 4381

総合計画 体系		政策	01	しごとづくり		施策	01	商工業の振興		基本 事業	02	事業所の経営支援	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	平成28年度～		担 当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
海・里・山が生み出す、全国でも有数の多品目産地である本市の各種特産品について、都市部をメインターゲットとして全国にPRし、特産品の魅力向上及び市内事業者の販路拡大を図ることを目的とする。										市内事業者の販路拡大や販売力向上等に向け、以下の業務を実施する。 ○都市部で開催される展示商談会等への本市ブースの出展 ○著名人を活用した特産品PR事業 ○首都圏でのPRイベントの開催 ○特産品開発等に対する補助金の交付			
決算状況 (千円)			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			23,108		41,454		21,866						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		7,425		うち繰越額						
	地方債		0		0		18,960						
	その他		0		0								
一般財源			23,108		34,029				根拠 法令等	第3次四国西予ジオパーク推進計画			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	展示商談会等出展数	回	3	3
	支援事業者数	社	14	21
成果	商談成約件数	件		24
	新規販路拡大金額	千円	4,190	127,727
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、展示商談会へのブース出展を3回実施したほか、著名人を活用した特産品PR、WEB広告による情報発信、首都圏でのイベント開催など、多様な手法を用いたプロモーションを展開した。その結果、本市及び特産品の認知度向上に寄与し、各種指標においてもその効果が確認される結果となった。 今後も、多様化する消費者ニーズを踏まえたPR施策を展開するとともに、市内事業者との連携を一層強化し、各種指標の向上及びふるさと納税寄附額の増加につながる取り組みを推進することで、脱却プランに掲げる新たな財源の確保に努めていく。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 197

企業誘致奨励金事業

事務事業番号 4379

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	01	商工業の振興	基本 事業	03	企業誘致と創業支援
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
企業誘致条例に基づき、市内へ立地する企業に対し奨励措置を講じることで、雇用の創出及び地域産業の高度化を促進するとともに、新たな産業用地の適地を確保し、持続可能で活力ある地域経済の基盤を確立することを目的とする。							条例指定事業者への支援を通じた企業の定着・安定的な操業の促進と、将来的な企業誘致に向けた環境整備を行う。		
決算状況 (千円)							R6実績	R7実績	不用額
事業費							4,495	27,757	39,179
財 源 内 訳	国・県支出金						0	2,340	うち繰越額 0
	地方債						0	0	
	その他						0	0	
	一般財源						4,495	25,417	
							根拠 法令等	西予市企業誘致条例、西予市サテライトオフィス整備事業補助金交付要綱、西予市サテライトオフィス運営事業補助金交付要綱	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	企業誘致審議会にて新たに指定された事業者数	社	2	1
	企業誘致奨励金交付件数	件	3	3
成果	指定事業者の新規雇用者数	人	0	9
	指定事業者の操業継続率	%	100	100
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、企業誘致支援制度の着実な運用により、企業誘致奨励金交付件数は前年度同数の3件を維持した。指定企業数は1件減少したものの、既存指定事業者の事業拡大により新規雇用者数は前年度比9人増となり、企業立地の促進と雇用機会の拡大につながった。 今後は、脱却プランに掲げる攻めの施策として、企業誘致奨励金制度のさらなる周知・活用促進を図り、企業の立地意欲向上につなげるとともに、既存指定事業者へのフォローアップを強化することで、雇用創出の拡大と経営基盤の安定化を支援していく。また、新たな企業立地の受け皿となる産業団地の整備・確保に向けた調査を進め、企業誘致のさらなる推進を図っていく。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 197

市営駐車場管理事業

事務事業番号 4358

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	01	商工業の振興		基本 事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理 外）	
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度		平成17年度～令和7年度		担 当	
										産業部 経済振興課	
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）								事業の内容（やり方、手順、手段、手法）			
宇和町中心部の商店街内に市営の有料駐車場（第1・第4駐車場）を 設置し、自動車を利用して地域を訪れる外来者等の利便性向上を図ると ともに、違法駐車防止や商店街等の活性化を促し、本市の観光及び 地域経済の発展に寄与することを目的とする。								宇和町駐車場管理組合を指定管理者として、市営駐車場の管理運 営を行う。また、持続可能な施設運営に向け、借地の返還や駐車場の 民間運用など、今後の運用方針等を検討する。			
決算状況（千円）		R6実績		R7実績		不用額					
事業費		707		707		0					
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額				
	地方債		0		0		0				
	その他		0		0						
	一般財源		707		707						
								根拠 法令等	西予市有料駐車場条例		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活 動				
成 果				

実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	脱却プランに掲げる指定管理施設の最適化の取り組みとして、本施設を令和7年度末をもって 廃止した。 第1駐車場については、地権者との協議を経て借地を返還し、令和8年4月から民間事業者等 による駐車場運用へ移行したことで、借地料の削減につながっている。また、第4駐車場について は、市有地の有効活用を図るため、令和8年4月から地域商店街へ無償貸付することとし、地域 商店街等の活性化につなげていく。
	【成果状況】	
	【成果向上余地】	

決算書のページ番号

191

農業後継者育成事業

事務事業番号 4259

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
農家の高齢化及び担い手不足が深刻化する地域農業の課題解決のため、持続可能な力強い農業の実現を目指す。経営の不安定な新規就農者・農業研修生を支援することにより、就農後の定着を促進し、担い手である新規就農者の増加を図ることを目的とする。							○新規就農者支援 新規就農者の経営開始資金、施設・機械等の費用を補助する。 ○農業設備投資事業補助金 I・Jターンで就農した新規就農者の初期投資費用を補助する。 ○担い手総合支援事業 JA等による農業経営を推進し新規就農者の確保・育成を図る。 ○農業研修生サポート事業補助金 市内の園地で就農が確実と見込まれる農業研修生のうち、I・Jターン者に研修経費を補助する。 ○柑橘農業就農支援事業 明浜で柑橘農業を目指す者へ研修経費等を補助する。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		49,285	39,608	4,348					
財 源 内 訳	国・県支出金	41,284	34,629	うち繰越額					
	地方債	0	0	3,360					
	その他	0	0						
	一般財源	8,001	4,979						
							根拠 法令等	農業経営基盤強化促進法、西予市新規就農者育成総合対策経営開始資金交付要綱ほか	
指標名称							単位	R6実績	R7実績
活動	研修等への参加者数						人	30	28
成果	新規就農者数(人材投資事業)						人	9	8
	補助対象者の農業定着数						人	101	109
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り			令和7年度の新規就農者は8人(明浜6人、野村1人、三瓶1人)となり、市内各地域において新たな農業の担い手を確保することができた。また、明浜地区の柑橘農業就農支援事業についても4人の利用があった。新規就農に関する相談は増加傾向にあり、新たな担い手の確保・育成に向けた取り組みの重要性は一層高まっている。					
	【成果状況】 維持・横ばい			人口減少の進行に伴い、本市の基幹産業である農業では、担い手の高齢化や後継者不足が深刻な課題となっている。今後も、経営継承した後継者に対し、販路開拓や新品種導入、省力化技術の導入等を支援するとともに、国の補助制度を活用した支援策の充実を図り、持続可能な地域農業の推進に努めていく。					
	【成果向上余地】 余地が中程度								

決算書のページ番号

167

田んぼダム推進事業

事務事業番号 4658

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり		施策	02	農業の振興		基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり	
防災・減災	●	人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	令和6年度～		担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)									事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
大雨時に一時的に雨水を水田に貯留し、通常よりも時間をかけて水路へ排出させる「田んぼダム」の取り組みを行う農地を拡大することで、水路や河川の水位の急激な上昇及び下流への流水を抑制し、洪水や浸水被害等の軽減を図ることを目的とする。									田んぼダムの推進に協力いただく地区に対し、田んぼダム用の堰板を配布し、堰板1枚当たり1,000円で設置及び管理を委託する。			
決算状況（千円）									R6実績	R7実績	不用額	
事業費									4,574	2,204	156	
財 源 内 訳	国・県支出金								1,657	175	うち繰越額 0	
	地方債								0	0		
	その他								0	0		
	一般財源								2,917	2,029		
									根拠 法令等	肱川流域治水プロジェクト		

指標名称	単位	R6実績	R7実績
活動 事業協力農家数	戸	76	97
成果 事業取り組み農地面積	ha	117	188
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度は、中学生応援米事業や国土交通省肱川流域治水事務所と連携した情報発信を通じて、田んぼダムの取り組みについて周知を図った。その結果、田んぼダムの認知が市内で着実に広がりつつあり、宇和地区においては新たに参画を希望する地区も増加している。今後は、脱却プランに基づく事業見直しにより委託料を削減しながらも、田んぼダムの取り組みを継続的に実施し、水路や河川の急激な水位上昇及び下流域への流出量の抑制を通じて、洪水や浸水被害の軽減を図っていく。		

決算書のページ番号 179

災害復旧事業(農地)

事務事業番号 12

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり		施策	02	農業の振興		基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり	
防災・減災	●	人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)									事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
異常気象により耕作の用に供する農用地に一定規模以上の被害が発生した場合、営農活動の停止や二次被害の発生につながることから、速やかに営農活動が再開できるよう対策を講じることを目的とする。									【災害測量設計委託】 公共災害の要件に該当する農地に対して測量設計を委託し、速やかに公共災害復旧事業の申請を行う。 【公共災害復旧事業】 豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災した市内の農地を、国庫補助事業及び市単独事業により復旧する。			
決算状況 (千円)		R6実績		R7実績		不用額						
事業費		25,614		31,504		48,950		＜事業区分＞				
財 源 内 訳	国・県支出金		10,259		21,146		うち繰越額 48,900	公共災害 事業費40万円以上 補助金 事業費40万円未満				
	地方債		300		300							
	その他		123		108							
	一般財源		14,932		9,950			根拠 法令等 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する 法律、西予市農林土木事業補助金交付規程				

指標名称	単位	R6実績	R7実績
活動 申請件数	件	29	24
成果 未対応件数	件	15	6
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さいなし 令和7年度は、公共災害復旧事業として新たに6件を申請し、現年度・過年度分を合わせて災害測量設計委託1件及び公共災害復旧事業6件が完了した。工事に伴う地権者との協議に想定以上の日数を要したことから、現年度・過年度分を合わせて7件の公共災害復旧事業を繰り越したものの、その他の災害測量設計委託及び公共災害復旧事業は完了しており、概ね計画通り進捗した。また、小規模被災については、補助金を活用し18件(2,972千円)の復旧支援を実施した。今後も工事の早期発注に努め、営農活動の早期再開・回復を図っていく。		

決算書のページ番号 269

災害復旧事業(農業用施設)

事務事業番号 13

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
異常気象により、営農活動に必要な農業用施設に一定規模以上の被害が発生した場合、営農活動の停止や二次被害の発生につながるから、速やかに従前の効用が復旧できるよう対策を講じることを目的とする。							【災害測量設計委託】 公共災害の要件に該当する農業用施設に対して測量設計を委託し、速やかに公共災害復旧事業の申請を行う。		
							【公共災害復旧事業】 豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災した市内の農業用施設を、国庫補助事業及び市単独事業により復旧する。		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		132,205	139,029	166,209		<事業区分>			
財 源 内 訳	国・県支出金	58,748	120,030	うち繰越額		公共災害 事業費40万円以上 補助金 事業費40万円未満			
	地方債	200	100	154,738					
	その他	103	145						
	一般財源	73,154	18,754			根拠 法令等 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、西予市農林土木事業補助金交付規程			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	申請件数	件	37	16
成果	未対応件数	件	21	15
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、公共災害復旧事業として新たに5件を申請し、現年度・過年度分を合わせて災害測量設計委託1件及び公共災害復旧事業5件が完了した。工事に伴う地権者との協議に想定以上の日数を要したことから、現年度・過年度分を合わせて6件の公共災害復旧事業を繰り越したものの、その他の災害測量設計委託及び公共災害復旧事業は完了しており、概ね計画通り進捗した。また、小規模被災については、補助金を活用し11件(1,719千円)の復旧支援を実施した。今後も工事の早期発注に努め、営農活動の早期再開・回復を図っていく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 269

農作物被害対策事業

事務事業番号 4262

総合計画 体系		政策	01	しごとづくり		施策	02	農業の振興		基本 事業	03	経営安定化への支援	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成21年度～		担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
各種侵入防止施設(ワイヤーメッシュ柵・防鳥網・電気柵等)の整備支援や、捕獲・駆除された有害鳥獣の適正な処理支援を推進し、野生鳥獣による農作物被害を防止する。これにより、生産者の経営意欲の向上と持続可能な農業経営の安定を図り、地域農業の振興に寄与することを目的とする。										○推進事業 推進体制の整備(協議会の開催)、有害捕獲(捕獲実証、機材の購入)、被害防除(研修会の開催、視察等)、ジビエ利用推進 ○整備事業 侵入防止柵の整備(ワイヤーメッシュ柵・防鳥網・電気柵等) ○緊急捕獲 駆除・捕獲された有害鳥獣の適正な処理支援			
決算状況(千円)			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			38,967		30,557		9,761						
財 源 内 訳	国・県支出金		36,979		28,593		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		1,988		1,964								
根拠 法令等		鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、西予市鳥獣被害防止計画											

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	イノシシ・ニホンジカ捕獲頭数	頭	4,522	2,159
	ワイヤーメッシュ柵・電気柵設置延長	m	27,517	28,151
成果	農作物被害額	千円	54,521	31,125
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	鳥獣被害防止計画に基づき鳥獣被害対策を実施しており、令和6年度に被害が大きかった明浜地区及び三瓶地区の柑橘産地において、ワイヤーメッシュ柵や電気柵の整備を進めた結果、令和7年度は農作物被害額の減少が見られた。また、令和7年度に市内で初めて確認された野生イノシシの豚熱感染に伴う個体数の減少も、被害額減少の一因となったものと考えられる。 今後も、同計画に基づき、国の鳥獣被害防止総合対策事業や県の鳥獣害防止施設整備強化事業を活用しながら、ワイヤーメッシュ柵や電気柵等の整備及び有害鳥獣の捕獲を推進し、農作物被害のさらなる軽減に努めていく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 167

野村エコセンター運営事業

事務事業番号 4273

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	04	畜産・酪農の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、完熟堆肥の生産を通じて、畜産農家の負担軽減と環境保全を図るとともに、耕種農家へ良質な堆肥を供給することで両者の連携を深め、農業振興と農業経営の安定を図ることを目的とする。							○指定管理期間 令和7年4月1日～令和10年3月31日 ○委託内容 施設の利用許可、維持管理、利用料徴収 ○年間受入量 約5,000トン ○主な管理施設 一次処理施設、天日乾燥処理施設、堆肥処理施設、袋詰堆肥貯蔵庫、管理棟ほか		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		2,304	283	0					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	2,000	0						
	一般財源	304	283						
						根拠 法令等	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、西予市野村町エコセンターの設置及び管理に関する条例		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	利用者数	人	10	11
成果	受入数量	t	2,985	2,527
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和7年度は、畜産農家の減少や飼料価格高騰を背景とした自給飼料生産の拡大により、家畜ふんの搬入量が減少した。また、製品販売についても、耕種農家や家庭菜園利用者における経費節減の影響を受け、売上が減少している。 今後も家畜ふんの搬入量は減少傾向が続くと見込まれることから、脱却プランに掲げる公共施設(指定管理施設)の再編の趣旨を踏まえ、令和8年度中に類似施設である城川高品質堆肥センターとの統合を含めた協議を進める予定である。併せて、堆肥の新たな活用方法の検討や施設の有効活用を図り、持続可能な運営に取り組んでいく。		

決算書のページ番号 171

城川堆肥センター運営事業

事務事業番号 4275

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	04	畜産・酪農の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、完熟堆肥の生産を通じて、畜産農家の負担軽減と環境保全を図るとともに、耕種農家へ良質な堆肥を供給することで両者の連携を深め、農業振興と農業経営の安定を図ることを目的とする。							○指定管理期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日 ○委託内容 施設の利用許可、維持管理、利用料徴収 ○年間受入量 約5,000トン ○主な管理施設 堆肥製造施設、管理棟		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		13,988	150	0					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	13,930	150						
	一般財源	58	0						
						根拠 法令等	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、西予市城川高品質堆肥センター条例		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	利用者数	人	12	11
成果	受入数量	t	5,242	4,881
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和7年度は、畜産農家の減少や飼料価格高騰を背景とした自給飼料生産の拡大により、原料となる家畜ふんの搬入量が減少した。また、製品販売についても、耕種農家や家庭菜園利用者における経費節減の影響を受け、売上が減少した。 今後も家畜ふんの搬入量は減少傾向が続くと見込まれることのほか、脱却プランに掲げる公共施設(指定管理施設)の再編の趣旨を踏まえ、施設の効率的な運営に向けて、令和8年度中に類似施設である野村エコセンターとの統合を含めた協議を進める予定である。		

決算書のページ番号 171

特産品等消費拡大事業

事務事業番号 4670

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	05	特産品・産地化の推進
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	令和7年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
市内農家等と連携して、本市の農水畜産品(特産品)を子育て世帯に配付するとともに、農業体験を実施することで、米の地産地消、シビックプライドの醸成及び家計負担の軽減を図る。官民で連携した取り組みにより「子育てするなら西予」の気運を高めることを目的とする。							農業に対するシビックプライドの醸成及び子育て世帯への経済的支援や地産地消の推進のため、以下の業務を実施する。		
決算状況(千円)							R6実績	R7実績	不用額
事業費							0	8,300	325
財 源 内 訳	国・県支出金						0	5,000	うち繰越額 0
	地方債						0	0	
	その他						0	235	
	一般財源						0	3,065	
							根拠 法令等	なし	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	特産品配付者数	人		744
成果	本事業の主旨に賛同して協力する市内農林水産業事業所数	事業所		33
	農業体験の参加生徒数	人		52
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和7年度は、県の人口減少対策交付金を活用し、市内中学生を対象に西予市産米20kgを無償配付するとともに、農業を実際に体験していただくことで、中学生のシビックプライドの育成、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。また、西予市産米の魅力や品質の高さを、市民や家庭に改めて発信する機会となった。 今後中学生を対象とした新米配付を継続するとともに、これまで農業を中心としていた体験活動の対象を市内の第一次産業全般へ拡充し、より多くの子どもたちが地域産業の魅力や役割に触れられる機会の創出を図っていく。		

決算書のページ番号 167

城川農産物振興施設管理運営事業

事務事業番号 4636

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	05	特産品・産地化の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和5年度～	担 当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
「城川特産品センター」「城川農産物加工センター」「城川食肉加工センター」「城川産地形成等促進施設」を適正に管理運営し、地域特産品の加工や販売の合理化及び研究開発を推進することで、市内で生産される農林畜産物や未利用資源の付加価値を高め、地域産業の活性化を図ることを目的とする。							城川農産物振興施設を指定管理者制度により適正に管理運営し、指定管理料を支出する。		
決算状況（千円）							R6実績	R7実績	不用額
事業費							31,323	15,626	0
財 源 内 訳	国・県支出金						0	0	うち繰越額 0
	地方債						0	0	
	その他						15,600	0	
	一般財源						15,723	15,626	
根拠 法令等							西予市城川特産品センター条例、西予市城川農産物加工センター設置条例、西予市城川食肉加工センター条例ほか		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	営業日	日	321	317
成果	売上高	千円	522,217	565,905
	利用者数	人	160,734	162,008
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和7年度売上高について、業務用栗製品のWebマーケティングによる新規取引先の増加等により前年比約8.4%増となった。来客数は前年並みに推移しているが、DXの推進による業務効率化と経費削減に取り組むとともに、計画的な製造の徹底やシステムによる品質保証への移行など品質・生産体制の抜本的改革に着手した。 令和8年度は、地域未来交付金を活用した施設の改修工事を行い、地域の農産物である栗等を活用した加工品の高付加価値化を図るとともに、販路拡大と安定供給に向けた体制作りを実施する。また、特産品センターの機能強化により利用者数の増加に努める。		

決算書のページ番号 177

林道網整備事業

事務事業番号 4

総合計画 体系	政策 01	しごとづくり	施策 03	森林保全と林業の振興	基本 事業	02	林業環境の基盤整備
防災・減災	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当 産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
市内の森林は急峻な地形により路網の整備が遅れ、間伐等の手入れが行き届かず、基幹産業である林業の低迷が顕著であり林業の衰退を招いている。本事業を実施し、路網密度の向上と舗装による輸送コスト及び維持管理費コストを縮減することで、森林整備の促進を図ることを目的とする。					○維持管理事業 林道維持管理事業 ○開設事業 林道小振山線、林道オオノジ支線、 林業専用道横松線、林道泉川柳沢線、林道平野線 ○舗装事業 林道岩瀬戸線、林道ダネクサ2号線 ○県単独事業及び県営負担金事業 県単独林道整備事業(1路線) 県営林道田之筋溪線開設負担金事業		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		195,505	177,430	297			
財 源 内 訳	国・県支出金	89,865	82,705	うち繰越額			
	地方債	67,577	76,700	0			
	その他	32,900	17,585				
	一般財源	5,163	440		根拠 法令等 森林法、地域再生計画		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	林道路網整備路線数	路線	9	9
成果	林道路網密度	m/ha	9.3	9.3
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	早期発注に努めた結果、計画していた路線については年度内に完成し、適正な森林管理の推進が図られた。一方で、一部路線において法面の変状が確認されたことから、法面保護工を優先的に実施したため、路網密度の向上は限定的なものとなった。このため、事業全体としては概ね計画通り進捗したものの、成果指標の伸びは一部にとどまる結果となった。 次年度以降も早期完成に向け受益者等と協議を進めて、計画的に工事発注を行い森林整備の向上を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 183・185

有害鳥獣捕獲対策事業

事務事業番号 4322

総合計画 体系	政策 01	しごとづくり	施策 03	森林保全と林業の振興	基本 事業	02	林業環境の基盤整備
防災・減災	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成27年度～	担当 産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
有害鳥獣を捕獲することにより農林作物の被害を軽減するとともに、近年、急速に生息数が増加し、生息域が拡大しているニホンジカによる自然生態系等の被害防止を図ることを目的とする。					有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊に対して、以下の補助金を交付する。 ○有害鳥獣捕獲組織育成事業補助金 ○狩猟登録更新支援事業補助金 ○有害鳥獣捕獲機導入補助金 ○有害鳥獣捕獲奨励補助金 ニホンザル20,000円/頭、イノシシ10,000円/頭、ニホンジカ15,000円/頭、タヌキ・ハクビシン・アナグマ・ノウサギ3,000円/頭(羽)、カラス1,500円/羽、ヒヨドリ300円/羽		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		55,859	29,775	16,598			
財 源 内 訳	国・県支出金	8,572	10,151	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	3,437	6,685				
	一般財源	43,850	12,939		根拠 法令等 西予市鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関する法律施行細則 西予市有害鳥獣捕獲事業費補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	西予市有害鳥獣捕獲隊隊員数	人	249	239
成果	イノシシ捕獲数	頭	3,904	1,370
	ニホンジカ捕獲数	頭	618	789
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和6年度と比較して、令和7年度はイノシシの捕獲数が減少した一方、ニホンジカの捕獲数は増加した。イノシシの捕獲数減少については、捕獲体制を維持したものの、豚熱の発生に伴う個体数の減少が影響したものと考えられる。なお、令和7年度からはイノシシ捕獲対策に森林環境譲与税を新たに活用し、財源の有効活用と捕獲体制の強化を図った。 今後は、脱却プランに基づく施策を着実に実施するとともに、捕獲隊との緊密な連携のもと効率的な捕獲体制を維持し、野生鳥獣による農林業被害の防止に継続して取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 181

木育推進事業

事務事業番号 4329

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	02	林業環境の基盤整備
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成30年度～	担 当	産業部 林業課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）							事業の内容（やり方、手順、手段、手法）		
平成30年度の「ウッドスタート宣言」に基づき、本市の豊かな森林とそれに携わる職業について理解を深める「木育」を推進することで、森を守り、育て、使う循環型社会の構築と、本市の森林に対する愛着心の醸成を図ることを目的とする。							平成30年度から関係課が連携して木育事業を推進しており、以下の業務を実施する。 ○木育授業 対象：市内全小中学校（小学校12校、中学校5校） 講師：林業課職員と地元森林産業従事者 内容：森林・林業の理解促進のため木育授業を実施。 ○生誕の森林づくり記念植樹 対象：令和7年度に1歳を迎える子どもとその家族 場所：宇和町運動公園周辺 内容：対象の子どもとその家族にて植樹を行い、生誕の森林と一緒につくることで、本市の森林に対する愛着心の醸成を行う。		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		2,434	4,449	509					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	2,434	4,449						
	一般財源	0	0			根拠 法令等	なし		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	木育教室の実施回数	回	14	14
活動	記念植樹(対象者:1歳児)の参加者数	人	100	100
成果	木育教室受講者数	人	480	400
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	木育教室の実施回数は概ね安定して推移しており、受講者数や「生誕の森林」参加者数には年度ごとの増減が見られるものの、多くの子どもたちに森林への愛着や木材利用への理解を醸成する機会を提供している。一方で、未実施の学校等もあることから、体験機会のさらなる拡大に向けた継続的な働きかけが必要である。 今後も、未実施校を含む市内全域への丁寧な周知と参加促進に取り組み、均等な体験機会の確保を図るとともに、本市への愛着の醸成や木づかいの推進、将来の林業担い手の確保につながる効果的な事業手法の検証を進める。限られた財源の中で効率的な事業運営に努めながら、将来を担う人材の育成に継続して取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 181

災害復旧事業(林業用施設)

事務事業番号 14

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	02	林業環境の基盤整備
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 林業課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）							事業の内容（やり方、手順、手段、手法）		
豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害によって被災した市内の林業用施設を復旧し、地域林業における基盤となる基幹林道の機能を早急に回復することを目的とする。							豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災を受けた市内の林道を、国庫補助事業及び市単独事業により復旧する。		
決算状況（千円）							R6実績	R7実績	不用額
事業費							187,199	70,624	116,820
財 源 内 訳	国・県支出金						147,947	32,807	うち繰越額 116,595
	地方債						5,000	2,868	
	その他						10,591	3,446	
	一般財源						23,661	31,503	
							根拠 法令等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、西予市農林土木事業補助金交付規程ほか	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	申請件数	件	36	24
成果	未対応件数	件	0	0
実 績 評 価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和7年度は、過年度・現年度分を合わせて9件の災害復旧工事に取り組み、このうち過年度分3件が完了した。一方、現年度分は、災害査定が6月及び11月に実施されたことから最短で発注手続きを進めたものの、発注が11月及び2月となり令和8年度への繰越事業となった。なお、小規模な災害については、補助金による9件(1,425千円)及び重機借上げによる6件(1,748千円)の復旧支援を実施した。 令和8年度は、繰越分6件の早期完成を図り、林道機能の回復に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 なし			

決算書のページ番号 271

バイオマスペレット生産利活用促進事業

事務事業番号 4326

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	03	森林除間伐の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成23年度～	担 当	産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
市内の間伐残材等を利活用した木質ペレットを製造・販売することで、森林整備の促進や二酸化炭素の削減に貢献する。また、継続的な供給体制の構築と購入費補助による利用者の負担軽減を図り、本市の林業活性化とバイオマスタウン構想の実現に寄与することを目的とする。							バイオマスペレット製造施設の適正な管理運営と、ペレット燃料の利用促進に向けた支援を実施する。 ○施設の管理運営 指定管理者(株式会社エフシー)へ施設の管理運営を委託し、施設設備管理費と業務管理費を積算した委託料を支出する。 ○西予市産ペレット燃料購入補助金 市内に住所を有する者または市内に事務所を有する個人・法人に対して西予市産木質ペレットの購入に要した経費を補助する。(販売単価(税抜)の2分の1、千円未満切捨)		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		16,103	16,465	839					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	6,808	16,465						
	一般財源	9,295	0						
				根拠 法令等		西予市木質ペレット製造施設条例、西予市産木質ペレット購入補助金交付要綱、西予市バイオマスタウン構想			
指標名称							単位	R6実績	R7実績
活動	申請件数						件	50	44
	申請額						千円	6,808	7,390
成果	木質ペレット利用量						t	227	246
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り						申請件数は減少したものの、木質ペレット利用量は増加しており、既存利用者の継続的な使用や大口利用の定着などにより、地域内におけるペレット燃料の需要と供給は安定して推移している。 今後は、指定管理者と連携し未利用材等の利活用や環境貢献、利用者の負担軽減を図るとともに、脱却プランに基づき、令和8年度中の施設譲渡に向けた取り組みを進める。		
	【成果状況】 維持・横ばい								
	【成果向上余地】 余地が中程度								

決算書のページ番号 181

市産材利用促進事業

事務事業番号 4324

総合計画 体系		政策		01	しごとづくり		施策		03	森林保全と林業の振興			基本 事業		04	市産材の活用促進			
防災・減災				人口減少対策				医療福祉改革				計画年度		平成17年度～		担 当		産業部 林業課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)									
市民が市産材を使用した木造住宅の建築や内装木質化、または施工業者が新築した市産材建築物を購入する際の経費の一部を助成する。これにより、住宅建築を促進するとともに木材産業や林業を活性化させ、森林環境の健全化に寄与することを目的とする。										市産材の利用拡大と地域産業の活性化を図るため、以下の建築費等の助成を実施する。 ○市産材利用促進事業費補助金 対象:市内に木造・木質化された住宅や事務所を建築・購入する者 補助額:使用された市産材の体積に単価12千円を乗じた額 (上限500千円、千円未満切捨)									
決算状況(千円)				R6実績		R7実績		不用額											
事業費				5,392		3,119		2,737											
財 源 内 訳	国・県支出金			0		0		うち繰越額											
	地方債			0		0		0											
	その他			5,392		3,119													
	一般財源			0		0													
										根拠 法令等		西予市産材利用促進事業費補助金交付要綱、西予市産材利用促進事業実施要領							

		指標名称		単位		R6実績		R7実績		
活動	申請件数				件		20		15	
	申請額				円		5,392,000		3,119,000	
成果	市産材使用材積				㎡		455		259	
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延			本事業については、補助対象を住宅以外にも拡充し利用促進を図ってきたものの、近年の建築資材価格や施工費の高騰に伴う住宅着工数の低迷等の影響により、申請件数及び使用材積は2年連続で減少した。この背景には、住宅新築に対する意欲の低下をはじめとした社会経済情勢の変化があると考えられ、市産材の利用促進に向けた中長期的な対策が課題となっている。 今後は、脱却プランに掲げる森林環境譲与税の有効活用の観点から、令和8年度に実施する補助単価及び補助上限額の引上げによる制度拡充の周知を徹底するとともに、市産材の利用促進や木材産業の活性化、森林整備の推進につながる取り組みを進めていく。						
	【成果状況】 低下・悪化									
	【成果向上余地】 余地が中程度									

決算書のページ番号 181

緑の交流館運営事業

事務事業番号 4345

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～令和7年度	担当	産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
緑の交流館を適正に管理運営し、市民の相互交流及び都市住民との交流を通じた情報交換の場を提供することで、地域コミュニティの醸成を図る。併せて、森林の総合的な活用と地域活性化を推進する拠点施設として活用することを目的とする。						平成7年度に建設された「緑の交流館」について、地域の交流拠点として施設の適正な維持管理と運用を行う。 ○多様な主体の活動拠点としての提供 地区住民や大学生等による交流活動の場として施設を提供する。 ○地域福祉や行政目的での活用 平成29年度から社会福祉協議会による継続的な利用が行われているほか、選挙時には投票所として活用するなど、地域に密着した柔軟な施設運用を行う。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		457	439	2					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	24	24						
	一般財源	433	415			根拠 法令等	西予市城川みどりの交流館条例		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動				
成果				
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 【成果向上余地】	施設の老朽化及び利用実績の低迷を踏まえ、脱却プランに掲げる公共施設の再編・集約の取り組みとして、隣接する高川地域づくり活動センターへの機能移転・集約を進めるため、本施設を令和7年度末をもって廃止した。 今後は、地域コミュニティの場として同活動センターの活用を促進するとともに、廃止後の施設については、貸付や処分を含めた有効活用の方策を検討していく。		

決算書のページ番号 187

長早漁港海岸高潮対策事業

事務事業番号 4353

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	04	水産業の振興	基本 事業	03	漁港の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成27年度～令和7年度	担当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
老朽化した護岸の補強及び消波ブロックを設置することにより、高潮、津波、波浪または地盤の変動による被害から海岸を防護し、国土を保全するとともに背後の民生の安定と財産の確保を図ることを目的とする。						護岸(改良) 総延長 L=242.9m 平成27年度 測量・調査・設計(津波) 一式 平成28年度 測量・調査・設計(基本・実施) 一式 平成29年度 本体工 L=26.6m 平成30年度 護岸工 L=60.3m 令和元年度 護岸工 L=64.5m 令和2年度 消波工 L=80.6m 令和3年度 消波工(製作) N=98個 令和4年度 護岸工 L=29.7m 令和5年度 護岸工 L=31.0m 令和6年度 護岸工 L=20.8m 令和7年度 護岸工 L=36.6m			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		73,600	101,800	33,994					
財 源 内 訳	国・県支出金	47,840	54,795	うち繰越額					
	地方債	25,630	46,935	33,994					
	その他	0	0						
	一般財源	130	70			根拠 法令等	海岸法、農山漁村地域整備計画		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	改良延長	m	20.8	36.6
成果	防護延長	m	20.8	36.6
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和7年度は前年度繰越分の護岸工事を実施したが、海上施工期間の制限により、令和7年度予算分の護岸工事は一部繰り越しとなった。 今後は、令和8年度に前年度繰越分の護岸工事を実施するとともに、関係機関との調整を図りながら効率的な事業執行に努め、高潮被害の防止及び地域の安全・安心の確保に向けて、事業の早期完了を目指して取り組んでいく。		

決算書のページ番号 191

みかめ本館施設管理運営事業

事務事業番号 4365

総合計画 体系	政策 01	しごとづくり	施策 05	観光の振興	基本 事業	01	観光施設の活用と適正な管理
防災・減災	人口減少対策		医療福祉改革	計画年度	平成17年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
「みかめ本館」を指定管理者制度により適正に管理運営することで、市民や観光客等に対するサービスの向上と確実な誘客促進を図り、本市の観光振興及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。				みかめ本館の管理運営を指定管理者に委託し、施設の適正な維持管理を図るため以下の業務を実施する。 ○施設の管理運営 施設の維持管理及び運営業務を指定管理者に委託し、施設管理委託料を支出する。 ○管理運営状況のモニタリング モニタリングマニュアルに基づき、毎月の報告内容を確認する。年に2回は現地調査を実施し、指定管理者による適切な管理運営状況をチェックする。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		7,271	4,241	0			
財源内訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	3,700	1,500				
	一般財源	3,571	2,741				
				根拠 法令等	西予市みかめ本館の設置及び管理に関する条例、西予市公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例施行規則		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	営業日数	日	365	365
成果	宿泊者数	人	2,713	2,622
	会議室、レストラン利用者数	人	345	269
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度の宿泊者数は、4月から8月までは前年同期を下回ったものの、年度後半の需要回復により、令和6年度と比較して概ね横ばいで推移した。指定管理者による経営改善に向けた取り組みは見られるものの、さらなる経営の健全化が求められる状況にある。また、施設の老朽化が進行しており、大規模修繕や設備更新への対応も課題となっている。 今後は、脱却プランに基づく施設再編の方針に沿って、譲渡等を優先的に検討することとしているが、それまでの間は指定管理期間を延長し、施設運営を継続する。			

決算書のページ番号 195

三滝ロッジ及びふるさと交流館管理運営事業

事務事業番号 4375

総合計画 体系	政策 01	しごとづくり	施策 05	観光の振興	基本 事業	01	観光施設の活用と適正な管理
防災・減災	人口減少対策		医療福祉改革	計画年度	平成16年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市民の相互交流及び都市住民との交流を通じて地域活性化を推進する城川ふるさと交流館と、保健休養の場として設置された三滝ロッジを適正に維持管理することで、住民の福祉の向上と健康増進に寄与することを目的とする。				各施設の状況に応じた適正な維持管理を行う。 ○城川ふるさと交流館 地域住民を主体としたイベントや集会施設等として施設を活用する。現在は地元事業者に対して定期的な貸し付けを行っている。 ○三滝ロッジ 現在は閉鎖中であるため、安全確保等に配慮した適切な状況把握と維持管理に努める。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		1,072	970	122			
財源内訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	920	490				
	一般財源	152	480				
				根拠 法令等	西予市公園条例、西予市三滝ロッジ条例、西予市城川ふるさと交流館条例		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	施設の修繕件数	件	1	0
成果	施設の利用件数	件	106	111
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 本施設については、地元事業者への使用許可を行っているものの、施設の老朽化が進行しており、活用実績に加え、今後の維持管理が課題となっている。このため、脱却プランに掲げる公共施設再編の方針を踏まえ、貸付事業者に対しては令和8年7月を目途とした退去に向け協議を進めている。 今後は、令和8年度末での施設廃止に向けた調整を進めるとともに、廃止後の施設は、貸付や譲渡等を含めた有効活用策の検討を行っていく。			

決算書のページ番号 195

市観光PR事業

事務事業番号 4366

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	05	観光の振興	基本 事業	03	イベントによる観光の促進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
本市の豊かな観光資源や魅力を効果的に発信するとともに、地域の魅力向上に資する市内イベントの充実を図る。これにより、全国的な認知度の向上と広域的な誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化に寄与することを目的とする。							交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、以下の観光PR及び誘客促進業務を実施する。 ○情報発信と広域連携 ホームページやSNSでの積極的な情報発信により「西予市」の認知度を高めるとともに、観光関係団体を通じて他自治体との連携により広域的な観光振興を推進する。 ○イベント支援 本市の魅力を発信する市内イベント等へ補助金を交付し、賑わい創出と市内外からの誘客を図る。		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		47,088	25,528	1,000					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	4,000	4,000						
	一般財源	43,088	21,528						
							根拠 法令等	西予市交流イベント開催補助金交付要綱	
指標名称							単位	R6実績	R7実績
活 動	観光PRイベント・キャンペーン実施回数						回	4	4
	広域観光連携組織における共同事業の参画・実施件数						件	7	7
成 果	市内4大イベントの来場者数(合計)						人	21,700	53,650
	市内観光客数						人	1,555,831	1,519,314
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り			市内4大イベントの来場者数(合計)は、令和6年度における悪天候や南海トラフ地震臨時情報発令の影響による一時的な減少から回復し、令和7年度は大幅に増加した。一方、市内観光客数は前年度とほぼ同水準で推移しており、観光PRや各種誘客施策の効果は維持できているものと評価する。					
	【成果状況】 維持・横ばい			今後は、卯之町駅を起点としたカーシェアサービスの導入により、市内各地へのアクセス向上と観光客の周遊促進を図る。また、愛媛県と台湾・屏東県との交流や「Velo-city 2027 Ehime」の開催を契機として、県や関係団体と連携しながらインバウンド誘客を推進し、更なる観光客数の増加を目指す。					
	【成果向上余地】 余地が大きい								

決算書のページ番号

193

ファミリー・サポート・センター事業

事務事業番号 4165

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	01	子育て支援の推進		基本 事業	02	全ての子どもが健やかに育つ支援	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	平成28年度～		担 当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
児童の一時的な預かり及び外出支援について、子育てでの援助を受けたい者(依頼会員)と子育てでの援助を行いたい者(提供会員)を組織化しファミリー・サポート・センターにおいて、連絡・調整・講習など必要な支援を行うことで、子育て世帯の育児負担の軽減を図ることを目的とする。										平成26年度 3月に子ども・子育て支援事業計画を策定 平成27年度 先進事例の調査、要綱の整備 平成28年度 6月から会員の募集、10月から事業開始 平成30年度 4月からひとり親家庭等利用支援事業開始 令和 2年度 惣川幼稚園内での預かり開始			
決算状況(千円)			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			143		122		122						
財源 内訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		143		122								
根拠 法令等		子ども・子育て支援法、西予市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱ほか											

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	会員数(依頼会員数+提供会員数)	人	80	4
成果	利用者数	人	21	0

実績 評価	【活動進捗】 不調・遅延	令和7年度に会員継続意向調査を実施した結果、9割以上の会員が退会を希望したことから、活動指標が大幅に低下した。利用実績もないことから、会員数の減少に伴う支援体制そのものの維持が困難な状況となっている。 今後は、令和8年度に改めてニーズを確認するとともに、その利用・運営状況を踏まえ、脱却プランに基づく社会福祉事業の見直しの一環として、本事業が一定の役割を終えたと判断される場合は、事業の休止を検討する。
	【成果状況】 低下・悪化	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

決算書のページ番号

133

子ども医療費助成事業

事務事業番号 4159

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本 事業	03	子育て家庭への経済援助
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
子ども医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。							○乳幼児医療費助成 小学校就学前までの入院・通院の保険診療自己負担分を全額助成 ○児童医療費助成(市単) 令和3年度から小中学生の保険診療自己負担分を全額助成に拡充 令和5年度から助成対象児童を18歳までに拡充 ○未熟児養育医療 医師が入院養育を必要と認めた場合、保険診療自己負担分を全額助成		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		130,891	117,325	18,623					
財源内 訳	国・県支出金	16,918	15,565	うち繰越額					
	地方債	27,800	26,000	0					
	その他	211	834						
	一般財源	85,962	74,926						
						根拠 法令等	母子保健法、愛媛県乳幼児医療費助成事業補助金交付要綱、西予市子ども医療費助成条例ほか		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	乳幼児数(乳幼児医療)	人	1,127	1,035
活動	児童数(児童医療)	人	2,723	2,634
成果	助成金総額(乳幼児医療)	千円	41,648	35,785
成果	助成金総額(児童医療)	千円	86,573	76,287
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り			
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			
		令和5年度から助成対象を18歳到達年度末まで拡充して以降、2年が経過した。保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成することにより、子どもが安心して医療機関を受診できる環境が整うとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。 今後も事業を継続し、疾病の早期発見・早期治療を促進することで、子どもの健康増進を図る。また、適正受診や健康づくりについて周知啓発を行い、医療費の適正化にも努める。		

決算書のページ番号 133

子育て応援事業

事務事業番号 4631

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本 事業	03	子育て家庭への経済援助
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	令和5年度～	担 当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
少子化対策の一環として、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを育てる環境の整備を図る。経済的理由で出産を諦めることがないよう、子どもを持ちたい夫婦を支援することを目的とする。							○進学祝い金 中学校進学時に必要な制服や学用品等購入に関する保護者の経済負担軽減を図るため、進学祝い金を支給 ○出産世帯応援事業 育児に要する経費の一部を助成 ○出産世帯奨学金返還支援事業 出産世帯の奨学金返還を支援 ○多子世帯リフォーム等支援事業 第2子以降を出産した世帯のリフォームまたは引っ越しに要する経費の一部を助成 ○木育推進事業 10か月児相談時に木のおもちゃを贈呈		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		22,287	44,043	9,491					
財 源 内 訳	国・県支出金	8,997	19,419	うち繰越額					
	地方債	0	0	8,494					
	その他	785	1,245						
	一般財源	12,505	23,379						
						根拠 法令等	子育て支援法、西予市中学校進学準備応援給付金給付事業実施要綱、西予市出産世帯応援事業補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	出産世帯応援事業の受給世帯総数	世帯	41	131
活動	若年世帯(35歳以下)への重点支給率(受給世帯総数に対する、35歳以下世帯の割合)	%	100	64.9
成果	出産・育児に対する経済的負担感の軽減度(申請時のアンケート)	%		
成果	自分たちの出産、育児が地域に応援されていると感じる人の割合(申請時のアンケート)	%		
実績 評価	【活動進捗】 予定以上			
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			
		令和7年度の申請件数は前年度比約3.2倍に増加し、そのうち35歳以下の若年世帯が64.9%を占めるなど、若年世帯への重点的な支援が図られた。 脱却プランに基づく人口減少対策事業の見直しに伴い、事業効果や成果を踏まえ、出産世帯奨学金返還支援事業及び多子世帯リフォーム等支援事業を廃止することとした。なお、令和7年度出産世帯分については繰り越しており、経過措置として実施する。		

決算書のページ番号 135

結婚新生活支援事業

事務事業番号 4170

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本 事業	04	家族形成の支援
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	令和3年度～	担当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
経済的理由により結婚に踏み出せない方を対象に、婚姻による新生活に要する費用の支援を行うことにより、婚姻を促し、地域における少子化対策を図ることを目的とする。						○補助対象 婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用、引っ越し費用、時短・省エネ家電購入費 ○対象世帯 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円(年収約680万円)未満の新規に婚姻した世帯 ※29歳以下の場合は世帯所得660万円未満 ○補助上限額(1世帯当たり) 夫婦ともに29歳以下 世帯所得500万円未満 80万円 夫婦ともに29歳以下 世帯所得500万円～660万円 40万円 上記以外 30万円			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		6,888	11,738	9,562					
財 源 内 訳	国・県支出金	4,797	8,016	うち繰越額					
	地方債	0	0	2,636					
	その他	0	0						
	一般財源	2,091	3,722			根拠 法令等 西予市結婚新生活支援事業費補助金交付要綱、愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金交付要綱			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	結婚新生活支援事業補助申請件数	件	23	34
成果	婚姻件数	件	74	55
	結婚へのきっかけの一つになったと回答した申請者の割合	%	43.8	50
実 績 評 価	【活動進捗】	令和7年度は、県の人口減少対策総合交付金を活用し、29歳以下の夫婦を対象に所得要件の緩和及び対象経費の拡大を実施した結果、申請件数は増加した。しかし、結婚へのきっかけの一つとなったと回答した申請者の割合は50%にとどまり、婚姻件数の増加には結び付かなかった。また、脱却プランに基づく人口減少対策事業の見直しに伴い、事業効果や成果を踏まえ、29歳以下の夫婦を対象とした所得要件の緩和及び対象経費の拡大措置については、令和8年度から廃止することとした。なお、令和7年度からの継続世帯分については繰り越しており、経過措置として実施する。		
	予定以上			
	【成果状況】			
	低下・悪化			
実 績 評 価	【成果向上余地】			
	余地が中程度			

決算書のページ番号 133

学校再編推進事業

事務事業番号 4449

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本 事業	01	確かな学力の育成
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成21年度～	担当	教育部 教育総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
社会情勢の変化や過疎化・少子化の進展による児童生徒数の減少などの課題に対応し、本市の教育を将来に向けて発展させるため、保護者や地域との対話を通じて小・中学校の適正規模・適正配置を推進する。これにより、次代を担う子どもたちにとってより良い教育環境を実現し、持続可能な学校運営を図ることを目的とする。						児童生徒数の減少に対応し、より良い教育環境を確保するため、学校再編計画に基づき以下の取り組みを推進する。 ○宇和町地域小学校の再編 再編計画に基づき、令和14年度を目途に再編を実施する。令和9年度に最終的な再編年度についての協議を行う。 ○中学校の再編 再編計画の素案や検討委員会からの答申を踏まえ、保護者や地域住民を対象とした説明会を開催し、広く意見を反映した再編計画の策定と中学校の再編を推進する。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		9	489	166					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	9	21						
	一般財源	0	468			根拠 法令等 西予市立学校設置条例、西予市宇和町地域小学校再編計画、西予市中学校再編計画(素案)			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	学校再編に係る会議(定例教育委員会や検討委員会)及び住民説明会の開催回数	回	2	16
	情報発信回数(HP公開数等)	回	0	10
成果	小学校再編の進捗率(現計画:27校⇒7校とする計画)	%	75	75
	中学校再編の進捗率(現計画:5校⇒2校または1校とする計画)	%	0	0
実 績 評 価	【活動進捗】	中学校再編計画(素案)の策定に向け、関係会議及び検討委員会を計16回開催するとともに、ホームページ等による情報発信を10回実施し、地域住民への周知と理解促進に努めた。今後は、検討委員会からの答申を踏まえて再編計画(案)を策定し、パブリックコメントや住民説明会を経て計画を策定する。また、令和9年度に市及び教育委員会において宇和町地域小学校の統合時期を協議し、その結果や住民説明会での意見を踏まえながら最終的な再編時期を決定し、中学校5校及び宇和町地域小学校6校の再編を推進する。		
	順調・予定通り			
	【成果状況】			
	向上(最高状態維持含む)			
実 績 評 価	【成果向上余地】			
	余地が中程度			

決算書のページ番号 229

語学指導外国青年招致事業

事務事業番号 4453

総合計画 体系	政策 02	ひとづくり	施策 02	学校教育の充実	基本 事業	01	確かな学力の育成
防災・減災	人口減少対策		医療福祉改革	計画年度	平成16年度～	担当	教育部 学校教育課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
教育振興基本計画に基づき、ALTを活用した国際理解教育の推進や、新学習指導要領に対応した指導体制の充実を図ることで、児童生徒の外国語学習への意欲・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図ることを目的とする。					○配置人数 ALTを6名配置する。 (令和7年8月以降は5名を再任用し、新規で1名を招致) ○位置付け及び授業時数 小中学校の外国語授業等における指導助手として活動する。 中学校では週2～4日(1日4時間程度) 小学校では3年生以上を対象に週1～3回(1日5時間程度) 小学校では2年生以下の活動は各学校の裁量により実施 ○市民向け英会話教室の講師 学校での指導助手のほか、市民を対象とした英会話教室の講師としての業務も行う。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		4,279	2,642	340			
財源内訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0				
	一般財源	4,279	2,642		根拠 法令等 西予市教育振興基本計画		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	指導者数	人	6	6
	ALTによる年間総授業実施時間数	時間	4,194	4,194
成果	学校評価における「外国語の授業が楽しい・よくわかる」とする児童生徒の肯定回答率	%		98.4
	中学校第3学年における英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	%		40.1
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り			
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			
	ALT6名を学校規模に応じて適正に配置・派遣し、多くの児童生徒がネイティブな英語に触れる機会を確保した。その結果、外国語の授業について「楽しい」「よく分かる」と肯定的に回答した児童生徒の割合は98%以上となった。一方で、中学校第3学年において英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は40%程度にとどまっている。 今後は、ALTの更なる効果的活用を図りながら、児童生徒が外国語を学ぶ楽しさを実感できる授業を推進するとともに、英語によるコミュニケーション能力や英語力の向上・定着を図る。			

決算書のページ番号 231

部活動地域移行推進事業

事務事業番号 4686

総合計画 体系	政策 02	ひとづくり	施策 02	学校教育の充実	基本 事業	04	教育環境の整備
防災・減災	人口減少対策		医療福祉改革	計画年度	令和7年度～	担当	教育部 学校教育課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
少子化等に伴う学校部活動の維持困難や教員の負担軽減といった課題に対応するため、平日の部活動を含めた地域展開に向けた実証事業を実施する。これにより具体的な課題の把握や対策の検討を行い、令和8年度以降のロードマップ及び方針の策定につなげることを目的とする。					○地域クラブ活動の試験的実施 休日のクラブ活動に加え、平日のクラブ活動についても試験的に実施し、地域展開に向けた具体的な課題の検証を行う。 ○指導体制の構築 連絡アプリを活用し、地域クラブ活動指導者、部活動顧問、保護者の間で練習計画等の情報共有を図り、一貫した指導へとつなげる。 ○アンケートの実施と効果検証 生徒、教員、保護者、地域指導者等の実証事業関係者を対象にアンケートを実施する。地域クラブ活動のモデルや適切な収支構造の検討のほか、地域クラブ活動の利点や課題、教員の働き方改革への成果等の検証を行う。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		0	1,150	145			
財源内訳	国・県支出金	0	1,068	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	3				
	一般財源	0	79		根拠 法令等 西予市中学校部活動地域展開推進協議会設置要綱		

指標名称	単位	R6実績	R7実績
活動			
成果			
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 令和7年度は、相撲と剣道の2種目を地域クラブ活動の実証事業として実施した。また、検証による成果や課題を踏まえた「西予市立中学校の部活動地域展開推進に係るロードマップ」を作成し公表した。 今後は、令和12年度までの部活動の地域展開完了を目指し、ロードマップに基づいた地域クラブの認定や受入体制の整備を進めるとともに、休日・平日の部活動の地域展開に向けた関係団体との調整を行う。		
【成果向上余地】			

決算書のページ番号 241

人口減少対策事業

事務事業番号 4653

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	02	学校教育の充実		基本 事業	06	地域と共にある学校づくり	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	令和6年度～		担 当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
本市の社会減及び自然減の改善に向け、総合的な人口減少対策を行う。中学生がふるさとへの理解を深め、愛着や誇りを育む(シビックプライド育成)ことにより若者の回帰志向を高め、地元離れを抑制することを目的とする。										人口減少に歯止めをかけるため、以下の業務を実施する。 ○子育て支援施策の周知 令和7年度の主要な子育て支援事業等を中心にパンフレットを作成し、保育所や学校等を通じて配付する。 ○シビックプライド育成事業 将来のUターンや関係人口の構築を目指し、市内企業と協働で中学生向けの「合同企業説明会」を開催する。また、地元で働く大人を身近に感じてもらうための「お仕事座談会」を実施する。			
決算状況 (千円)			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			36		97		367						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		45		うち繰越額						
	地方債		0		0		320						
	その他		0		0								
	一般財源		36		52								
										根拠 法令等	第2期西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略		

指標名称	単位	R6実績	R7実績
活動 シビックプライド育成事業の延べ参加中学校数	校	6	7
成果 合同企業説明会において参加企業の仕事内容を知ることができた割合	%	76.3	69.9
西予市での仕事に興味を持ったと答えた割合	%	59.2	60
実績評価 【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和7年度は、事業の認知度向上に伴い実施回数を増やすことができた。また、参加企業においても、合同企業説明会を自社の魅力や業務内容を発信する機会として積極的に活用しており、「仕事内容を知ることができた」と回答した割合は高い水準を維持している。加えて、「西予市で働くことに興味を持った」と回答した割合は6割に達しており、地元企業への理解促進や将来的なUターン・定着意識の醸成に一定の効果が認められる。 今後は、市民への周知については、広報紙やホームページ等を活用し、引き続き情報発信の充実に努める。次年度の実施状況や事業効果を検証した上で、事業継続の必要性や実施手法のあり方を総合的に検討する。		

決算書のページ番号 117

スクールバス維持管理事業

事務事業番号 4455

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本 事業	07	安全な通学環境整備と放課後活動 の充実
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	教育部 教育総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
学校の統廃合・再編に伴い遠距離通学となった児童生徒の通学手段を確保するため、スクールバスの適切な維持管理及び安全運行により、安定的で安全・安心な通学環境の確保を図ることを目的とする。							市所有のスクールバス22台と民間車両1台の計23台を運行し、各路線の運行業務を委託する。		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額		○明浜地区：明浜小学校2台、明浜中学校1台 ○野村地区：野村小学校7台、寄宿舎1台 ○城川地区：城川小学校4台、城川中学校3台 ○三瓶地区：三瓶小学校2台、三瓶中学校2台 ○宇和地区：皆田小学校1台			
事業費		133,090	133,490	1,969					
財源内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	133,090	133,490						
						根拠 法令等	西予市スクールバス運行及び利用に関する規則		

指標名称	単位	R6実績	R7実績
活動 スクールバス年間走行距離(全23台)	km	338,856	317,359
定期点検	回	88	88
成果 人身・物損事故発生件数(目標:0件)	件	5	8
修繕件数	件	99	96
実績評価 【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和7年度は、適切な運行管理と定期点検の実施により、安全で安定した通学手段を確保し、児童生徒及び保護者の負担軽減に寄与した。修繕件数は前年度から微減したものの、市所有車両22台のうち19台が登録後10年以上経過していることから、車両の老朽化に伴い1台当たりの修繕費は増加している。 今後は、老朽化の進行に加え、運転手不足や燃料費高騰への対応が課題となることから、計画的な車両更新や効率的な運行体制の構築を進める。		

決算書のページ番号 233

学校給食食材購入支援事業

事務事業番号 4687

総合計画 体系	政策 02	ひとづくり	施策 02	学校教育の充実	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和7年度～
						担当	教育部 学校教育課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
物価高騰に伴う児童・生徒の保護者への経済的な影響に鑑み、学校給食に係る食材費の一部を補助することにより、経済的負担を緩和するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援を推進することを目的とする。					物価高騰に伴う食材費の増加分に対して学校給食食材購入支援事業補助金を交付し、児童・生徒の給食費における保護者負担を軽減する。補助金は食数に補助額を乗じて各支部運営委員会に交付し、事務の簡素化と効率的な運用を図る。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		0	22,679	1,716			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0				
	一般財源	0	22,679				
					根拠 法令等	西予市学校給食食材購入支援事業補助金交付要綱	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動				
成果				
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 物価高騰、特に米価の上昇により、10月から給食費の改定が必要となったことから、補助金を増額した。これにより、保護者へ経済的負担を軽減することなく、必要な量と栄養バランスを確保した学校給食を提供し、子育て世帯への支援の充実を図った。 【成果向上余地】 今後、学校給食食材購入支援事業については、公会計化に伴い廃止し、食材費に係る経費は各学校給食センター運営事業の賄材料費に組み込む。また、国の学校給食費負担軽減交付金の対象外となる生徒分についても、食材費の物価高騰による影響が保護者負担とならないよう、引き続き必要な給食費補助を実施し、保護者負担の軽減に努める。			

決算書のページ番号 267

予防接種事業

事務事業番号 4209

総合計画 体系	政策 02	ひとづくり	施策 03	健康づくりの推進	基本 事業	01	早期発見・早期治療の促進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～
						担当	生活福祉部 健康づくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
予防接種法に基づき、主に小児を対象とするA類疾病及び高齢者を対象とするB類疾病のうち政令で定めるものについて定期予防接種を実施し、疾病の発生やまん延を防ぐ。これにより、市民の公衆衛生の向上と健康増進を図ることを目的とする。					予防接種法で定められたA類疾病及びB類疾病について、予防接種体制を構築し対象者へ接種勧奨や周知を行う。 ○A類疾病の予防接種(主に小児対象) 集団予防と重篤な疾患の予防に重点を置いて実施する。 予防接種手帳の配布や個別通知等を通じた積極的な勧奨を図る。 医師会への委託により市内医療機関での確実な接種を実施する。 ○B類疾病の予防接種(65歳以上対象) 個人予防に重点を置いて実施する。 広報紙等を通じた周知を行う。 ○県内の予防接種広域化により、他市町でも同条件で接種可能な体制を確保する。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		112,373	86,307	10,320			
財 源 内 訳	国・県支出金	377	10	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	14,998	963				
	一般財源	96,998	85,334				
					根拠 法令等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、定期接種実施要領、西予市定期予防接種費用補助金交付要綱	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	定期予防接種率	%	40.5	34.9
成果	定期予防接種延べ人数	人	13,972	12,851
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 定期予防接種率が令和6年度と比較して5.6ポイント低下した。要因としては、新型コロナワクチンについて、接種開始後の10月以降に大きな流行が発生しなかったことや、HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの接種機会を逃した方を対象とする特例措置(キャッチアップ接種)が令和6年度末で終了したことなどが考えられる。一方、ワクチンの種類ごとの接種率は前年度と概ね同水準を維持しており全体としては順調に推移している。 今後も、予防接種制度の概要や有効性・安全性、副反応及び接種時の注意事項等について丁寧な周知を行うとともに、適切な接種勧奨に努め、接種率の維持・向上を図る。			

決算書のページ番号 151

明浜健康管理センター管理運営事業

事務事業番号 4206

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	03	健康づくりの推進		基本 事業	02	生活習慣の改善による疾病予防		
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～令和7年度		担 当	生活福祉部 健康づくり推進課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
「明浜健康管理センター」の適正な維持管理を行い、地域における市民の交流促進及び健康づくり活動の拠点として活用する。また、施設において健康教育や健康相談等の事業を実施することで、市民が自らの健康に関心を持ち、生涯にわたる健康増進を図ることを目的とする。										昭和61年3月に開設した明浜健康管理センターについて、適正な管理運営と施設の有効活用を図る。 ○施設の維持管理及び貸与 旧高山歯科診療所(現在は閉院)と併設しており、現在は民間歯科医院に対して週2回の貸与を行っている。また、平成28年5月から1階事務所と相談室を社会福祉協議会明浜支所へ貸与している。 ○食育事業等の実施 栄養士の指導のもと、地区伝達講習会等の食育事業を実施する。また、年長児を対象とした「おやこクッキング(講話と調理実習)」を年9回程度開催し、自ら学び、健康なからだをつくるための知識と選択力を養う。				
決算状況(千円)			R6実績		R7実績		不用額							
事業費			577		958		15							
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額							
	地方債		0		0		0							
	その他		66		65									
	一般財源		511		893									
										根拠 法令等	西予市明浜健康管理センター条例、西予市健康づくり計画			
指標名称												単位	R6実績	R7実績
活動														
成果														
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り					本センターでは、栄養士による地区伝達講習会等の食育事業や、年長児を対象とした「おやこクッキング(講話と調理実習)」を実施し、市民が健康づくりに必要な知識を学び、自ら適切な食生活を選択する力を養う機会を提供してきた。昭和61年の開設以来、市民の健康維持・増進と地域の健康づくりに大きく寄与してきたが、脱却プランに基づく公共施設再編の方針により、令和7年度末をもって施設を廃止した。 今後は、本センターが担ってきた事業を高山・宮野浦地域づくり活動センター等において継続して実施するとともに、旧施設については有効な利活用を検討していく。								
	【成果状況】													
	【成果向上余地】													

決算書のページ番号 147

不妊治療費等補助事業

事務事業番号 4685

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	03	健康づくりの推進		基本 事業	04	母子の健やかな成長支援	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	令和7年度～		担 当	福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
不妊治療に係る費用や、妊婦及び不妊治療を受ける夫婦の通院交通費を助成し、経済的負担を軽減する。これにより、治療の継続や選択肢の確保を支援し、安心して子どもを産むことができる環境を整備することで、少子化対策の充実を図ることを目的とする。										○妊娠前検査(不妊検査)費用の助成 夫婦が共に不妊症の検査を受けた場合、検査に要した費用を1組当たり1回限り、上限3万円まで助成する。 ○不妊治療費の助成 保険適用として実施された不妊治療の自己負担額を助成する。 保険適用の特定不妊治療(体外受精や顕微授精)と併用して行った先進医療費1回当たり上限5万円まで助成する。 ○通院交通費の助成 不妊治療や出産等の通院に際し、公共交通機関(バス、鉄道、タクシー等)や高速道路を利用した場合の交通費を助成する。 (1人当たり上限10万円)			
決算状況(千円)			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			0		8,515		4,865						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		1,722		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		0		6,793								
										根拠 法令等	母子保健法、西予市出産・不妊治療等通院交通費補助金交付要綱、西予市不妊治療等補助金交付要綱、ほか		

指標名称										単位	R6実績	R7実績
活動	補助金交付総件数									件		150
成果	助成対象者の妊娠報告数									件		13
	不妊治療費等助成制度の利用者実人数									件		43
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り					不妊治療や妊娠・出産には、身体的・精神的負担に加え、治療費や通院費等の経済的負担が伴うことから、本事業による助成を実施し、対象者の負担軽減を図った。その結果、夫婦が安心して不妊治療を開始・継続できる環境づくりにつながるなど、妊娠・出産を希望する方への支援として一定の効果が認められた。 今後も、不妊治療や妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、助成制度を継続して実施する。また、利用状況や国・県の支援制度の動向を踏まえながら、より利用しやすく効果的な制度となるよう適宜見直しを行い、安心して治療や妊娠・出産に臨める環境づくりを推進する。						
	【成果状況】 維持・横ばい											
	【成果向上余地】 余地が中程度											

決算書のページ番号 155

巡回診療車運営事業

事務事業番号 4200

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	04	継続的な医療体制づくりの推進	基本 事業	01	地域医療(市民病院等)の継続的運 営への取組み
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革	●	計画年度	平成30年度～	担 当	生活福祉部 健康づくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
国民健康保険惣川診療所及び遊子川出張診療所の廃止により、無医 地区または無医地区に準じる地区において巡回診療を行うことで、受診 機会と地域医療提供体制を確保し、市民の健康的で安心な生活を維持 することを目的とする。							野村診療所の医師及び看護師等が巡回診療車で惣川・遊子川地域 づくり活動センターへ出向き診療を行うとともに、適切な運営に向けた 評価運営委員会を開催する。(令和7年4月から公益社団法人地域医 療振興協会において実施)		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額		○惣川地区 診療日:月曜日 診療時間:午後2時～4時			
事業費		3,991	5,568	401		○遊子川地区 診療日:木曜日 診療時間:午後2時～4時			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令等 医療法、西予市移動診療車事業運営評価委員会設置要綱			
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	3,991	5,568						

指標名称	単位	R6実績	R7実績
活動 運行回数	回	82	78
成果 利用者数	人	534	502
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 巡回診療車は、両地区において週1回運行しており、天候や予約状況等により休診となる場合 はあるものの、概ね計画通り診療を実施することができた。利用者数は人口減少等の影響により 微減傾向にあるが、無医地区等における受診機会の確保に重要な役割を果たしている。 今後は、人口減少の進行に伴い利用者数の大幅な増加は見込みにくいものの、地域医療を支 える重要な手段であることから、引き続き指定管理者と連携しながら適切な運営を継続し、無医地 区等における医療提供体制の維持・確保に努める。		

決算書のページ番号 147

地域医療支援事業

事務事業番号 4671

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	04	継続的な医療体制づくりの推進		基本 事業	01	地域医療(市民病院等)の継続的運 営への取組み	
防災・減災		人口減少対策			医療福祉改革	●	計画年度	令和6年度～		担 当	生活福祉部 健康づくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)								事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
二次救急の西予市民病院への集約に伴い、交通手段の確保が困難な患者や家族等に対してタクシー利用料を助成することで、身体的・経済的負担の軽減を図る。併せて、市立病院等における医療福祉人材の確保を支援することで、持続可能で安心な地域医療提供体制の確保を図ることを目的とする。								地域医療提供体制の確保を図るため、以下の支援等を実施する。 ○通院等支援事業 交通手段の確保が困難な患者や家族等に対し、タクシー利用料の2分の1を助成する。対象は、西予市民病院へ救急搬送され入院とならなかった場合の夜間帰宅、入院患者の付添い、野村診療所及びつくし苑の医師の指示による西予市民病院への検査通院。 ○医療人材確保対策事業 市内における医療福祉人材を安定的に確保するため、指定管理者が実施する人材確保に要する経費に対し、交付金を支出する。			
決算状況(千円)		R6実績		R7実績		不用額					
事業費		8		764		31					
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額				
	地方債		0		0		0				
	その他		0		0						
	一般財源		8		764						
								根拠 法令等	西予市立病院通院等支援事業補助金交付要綱、西予市立病院等医療人材確保対策事業交付金交付要綱		

指標名称	単位	R6実績	R7実績
活動 市民に対する周知回数	回	3	3
成果 タクシー助成を利用し帰宅した患者及び家族	件	1	13
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度 通院等支援事業は、令和7年2月に開始した事業であり、ホームページによる周知に加え、タク シー事業者への個別説明や、夜間対応が発生する西予市民病院への制度説明及び申請書の配 置を行うなど利用促進に努めた。しかしながら、利用件数は当初見込みの1割未満にとどまった。 また、医療人材確保対策事業については、交付金を活用し、介護福祉士等3名を採用することが できた。 今後は、通院等支援事業について、支援を必要とする方がより利用しやすい制度となるよう補助 対象要件の見直しを検討するとともに、引き続き周知の強化を図る。また、医療福祉人材の確保 に向けた取り組みを継続し、地域医療提供体制の維持・充実に努める。		

決算書のページ番号 147

常備消防車両維持管理事業

事務事業番号 4430

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備		基本 事業	01	常備消防・救急体制の確保	
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度		平成16年度～		担 当	消防本部
											防災課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)								事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
消防本部が保有する全車両の部品の消耗や劣化による重大な故障を防ぐため、自主点検や定期点検、車検を確実にし、車両性能の維持と安全確保を図る。これにより、車両トラブルによる事故を未然に防止するとともに、日々の消防活動を円滑に遂行することを目的とする。								消防車両の性能維持と安全な運行を確保するため、以下の維持管理業務を実施する。 ○車検及び法定点検 道路運送車両法に基づき、すべての保有車両に対する車検及び法定点検を確実に実施する。 ○消耗部品等の交換 タイヤ、バッテリー、オイル等の消耗品交換については、走行距離や耐用年数に応じた計画的な更新を行うとともに、専門業者による点検結果に基づいて適切な時期に実施する。			
決算状況(千円)		R6実績		R7実績		不用額					
事業費		6,787		3,771		31					
財 源 内 訳	国・県支出金		488		0		うち繰越額				
	地方債		0		0		0				
	その他		0		0						
	一般財源		6,299		3,771						
								根拠 法令等	道路運送車両法、各署所の車両管理計画		
指標名称											
活動								単位	R6実績		R7実績
成果											
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延				脱却プランに基づく起債枠管理により車両の更新期間を延長していることから、車両の経年劣化に伴う故障リスクの増加や修繕費の増嵩が課題となっている。 今後は、日常点検及び定期整備を徹底し、適切な車両管理による故障の未然防止と安全性の確保を図るとともに、消防・救急体制の安定的な維持に努める。						
	【成果状況】										
	【成果向上余地】										

決算書のページ番号 219

消防団管理運営事業

事務事業番号 4434

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	05	火災・救急体制の整備		基本 事業	04	消防団活動の推進			
防災・減災		●	人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	消防本部 消防総務課		
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)					
消防団が円滑に活動できるよう適正な管理運営(庶務や装備品の充実等)を行うとともに、各種訓練等を通じて団員の防火防災知識と災害対応力の強化を図る。併せて、日頃から消防施設や資機材の維持管理を徹底し、住民の多様な消防需要への確に対応できる体制を構築することを目的とする。										消防団の活動を支えるため、以下の管理運営業務等を実施する。 ○消防団の運営 消防団が円滑に活動できるよう、報酬や手当の支給等の運営に関する事務を行う。 ○訓練及び各種行事の実施 消防団としての防火防災知識や的確な判断力、災害対応力の強化を図るため、消防学校への入校や出初式の開催、各種訓練研修等を実施する。 ○消防施設及び資機材の維持管理 活動拠点となる消防詰所を適正に維持管理するほか、消防団車両や小型ポンプ等資機材の点検・管理、及び活動に必要な装備品の計画的な購入を行う。					
決算状況(千円)			R6実績		R7実績		不用額								
事業費			129,921		124,277		10,215								
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額								
	地方債		0		0		0								
	その他		9		401										
	一般財源		129,912		123,876										
										根拠 法令等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、消防団等充実強化法、道路運送車両法、西予市消防団条例				
指標名称													単位	R6実績	R7実績
活動	消防団条例定数												人	1,752	1,752
	消防学校入校予定者数												人	11	0
成果	消防団実団員数												人	1,597	1,585
	消防学校入校者数												人	11	0
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延					令和7年度は、予定していた事業を概ね実施することができた。一方で、火災出動や出水期における消防団活動の要請が少なかったことから、活動実績のない団員に係る年額報酬及び出動報酬に不用額が生じた。 今後は、消防団再編計画に基づき、部の統合や消防車両の規格見直しを進めるとともに、条例改正により実団員数と条例定数との乖離の解消を図り、団員の適正配置を推進する。また、消防学校への入校や各種訓練については、集中改革期間後、計画的に実施し、消防団員の知識・技能の向上を図ることで、地域消防力の維持・向上に努める。									
	【成果状況】 維持・横ばい														
	【成果向上余地】 余地が中程度														

決算書のページ番号 221

消防団施設整備事業

事務事業番号 4437

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本 事業	04	消防団活動の推進
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	消防本部 消防総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
地域からの要望を踏まえ、消防水利が十分でない地域において耐震性貯水槽を整備するとともに、消防団活動の拠点となる消防団詰所等の施設整備を行う。これにより、消防団の活動環境を充実させ、本市の地域防災力の向上を図ることを目的とする。							消防団の活動拠点及び消防水利を確保するため、以下の施設整備を計画的に実施する。 ○耐震性貯水槽の整備 地域からの要望や周辺水利の状況等を調査した上で必要性を判断し、隔年で2か所を目安として整備を実施する。(国庫補助が採択された箇所) ○消防団詰所の更新整備 建築年数や建物の老朽化状況等を勘案した更新計画に基づき、消防団詰所の更新整備を行う。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		39,012	29,614	83					
財 源 内 訳	国・県支出金	7,426	0	うち繰越額					
	地方債	22,100	26,100	0					
	その他	0	0						
	一般財源	9,486	3,514			根拠 法令等	西予市消防団条例、消防防災施設整備費補助金交付要綱		
指標名称							単位	R6実績	R7実績
活 動	消防団詰所建設(更新)工事実施棟数						棟	1	1
	施設整備に係る地元協議・調整実施回数						回	6	5
成 果	消防団詰所更新計画の進捗率						%	100	100
	老朽・危険詰所の解消数(累積※R5実績基準)						箇所	3	5
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り			耐震性貯水槽については、起債枠管理に基づき隔年で整備を実施する計画としているため、令和7年度は整備を行っていないが、事業計画に基づくものであり、進捗は概ね順調である。また、消防団詰所については、消防団再編計画及び施設の老朽化を踏まえ、1箇所の整備を実施し、地域防災力の維持・向上を図った。					
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			今後は、耐震性貯水槽については脱却プランに基づき新規整備を中止するとともに、既存施設の適切な維持管理に努める。また、消防団詰所については、策定した更新計画に基づき計画的な整備を進め、消防防災体制の充実・強化を図る。					
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし								

決算書のページ番号 223

はり・きゅう・マッサージ補助事業

事務事業番号 4131

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進		基本 事業	02	介護予防の推進	
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度		平成16年度～		担 当	福祉事務所 長寿介護課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)								事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
はり・きゅう・マッサージ等の施術費用の一部を助成することで、医療費の負担軽減を図る。医療とは異なる分野の施術機会を提供することで市民の福祉向上に寄与し、生涯にわたる健康の保持及び増進を図ることを目的とする。								市民の健康増進を図るため、以下の要件に基づき施術費用の助成券を交付する。 ○助成対象者 4月1日時点で満65歳以上かつ住民税非課税世帯に属する者。 身体障害者手帳3級以上を所持する者。 ○助成内容及び助成額 対象者に対して助成券を交付し、指定の鍼灸院等で施術を受けた場合に、助成券1枚当たり1,000円を助成する。			
決算状況(千円)		R6実績		R7実績		不用額					
事業費		2,710		2,554		404					
財源内訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額				
	地方債		0		0		0				
	その他		842		745						
	一般財源		1,868		1,809						
								根拠 法令等	西予市はり、きゅう及びマッサージ等施術費助成条例、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		

		指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	申請者数			人	285	246
	施術助成利用者数(累計)			人	2,656	2,505
成果	介護認定者数			人	3,345	3,308
	認定率			%	22.3	22.4

実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り		令和7年度は、要介護認定者数及び認定率が概ね横ばいで推移した一方、事業の申請者数及び利用者累計は減少した。今後は、利用者減少の要因分析を行うとともに、関係機関と連携した周知活動など、効果的な情報発信により利用促進を図る必要がある。 令和8年度からは、脱却プランに掲げる事業見直し(再調整)に伴い、年間助成回数を24回から12回へ縮小していることから、利用状況や事業効果を継続的に検証しながら、今後の事業の在り方について検討していく。
	【成果状況】 維持・横ばい		
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし		

決算書のページ番号 123

緊急通報事業

事務事業番号 4130

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進	基本 事業	04	住み慣れた地域で暮らせる介護環 境づくり
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成17年度～	担当	福祉事務所 長寿介護課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
ひとり暮らしの高齢者や身体に障害のある者に対して緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切に対応できる環境を整備する。これにより、対象者の見守り体制を強化し、住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができるよう、市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。						○対象者 満65歳以上のひとり暮らし高齢者(高齢者のみの世帯含む)。 重度身体障害者等で身体状態等に不安がある者。 ○申請及び装置の設置 利用申請時に協力員(3人)、親族、地区民生委員を登録し、委託業者を通じて各家庭へ緊急通報装置を設置する。 ○緊急通報の受信及び対応 委託業者が通報や相談を受信し、内容に応じて登録された協力員や関係機関へ速やかに連絡し対応を行う。 ○機器運用の見直し 平成27年度以降はレンタル方式への切り替えを進めているほか、令和4年度の実証改正により携帯電話での対応も可能とする。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		2,189	2,298	264					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	2,189	2,298			根拠 法令等 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画、西予市緊急通報体制等整備事業要綱			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	緊急通報装置設置台数	台	83	93
成果	正報件数	件	11	5
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、令和7年度末をもって新規申請受付を終了することを周知したことにより、年度末に申請が集中し、緊急通報装置の設置台数は増加した。一方で、正報件数は前年度を下回っており、緊急対応を要する事実は減少したものと考えられる。 今後は、令和8年度以降、新規申請の受付を終了していることから、新たな機器設置は行わない。既利用者への適切な支援を継続しながら、利用者数の推移に応じて事業規模を段階的に縮小し、事業を終了する予定である。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 123

在宅ねたきり老人等介護手当支給事業

事務事業番号 4134

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進	基本 事業	04	住み慣れた地域で暮らせる介護環 境づくり
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	福祉事務所 長寿介護課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
要介護度の高い高齢者を在宅で介護する介護者に対し、介護手当を支給してその労をねぎらうとともに、経済的負担の軽減を図る。これにより、在宅における介護環境を支援し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう福祉の向上に寄与することを目的とする。						在宅ねたきり高齢者等の介護者に対し、以下の要件等に基づき介護手当を支給する。 ○被介護者の要件 市内に1年以上居住する65歳以上の者で、要介護4以上(またはそれに相当する状態)かつ、ねたきり期間が6か月以上であり、常時在宅(月16日以上)で生活していること。 ○介護者の要件 市内に1年以上居住し、介護のために無職であり、対象の高齢者と同居して常時在宅(月16日以上)で介護していること。 ○支給判定及び支給額等 在宅ねたきり老人等介護手当支給判定委員会において年3回の判定を行い、要件を満たす介護者に月額10,000円を支給する。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		844	1,034	220					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	844	1,034			根拠 法令等 西予市在宅ねたきり老人等介護手当支給条例、西予市在宅ねたきり老人等介護手当支給条例施行規則ほか			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	新規申請数	件	3	5
成果	利用者数	人	13	12
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、延べ12名に介護手当を支給した。施設入所や死亡に伴う資格喪失が2件、新規申請が5件あり、利用者数は概ね横ばいで推移した。在宅で重度の要介護高齢者を介護する家族の負担軽減を図る事業として、引き続き一定のニーズが見込まれることから、利用状況を注視しながら事業を継続する。 令和8年度は現行制度により事業を実施する。令和9年度以降は、国の地域支援事業交付金の活用を見据え、令和8年度中に関係条例等を改正し、対象者要件を国の実施要綱に沿った内容に見直した上で、事業を継続する予定である。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 123

障害者総合支援給付事業

事務事業番号 4142

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	07	障がい者福祉の推進	基本 事業	02	障がい者への経済援助
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成18年度～	担当	福祉事務所 福祉課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
原則65歳未満の身体・知的・精神障がい者が、自ら障害福祉サービス提供事業所を選択し、能力や適性に合ったサービスを利用できるよう支援する。これにより、障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができる環境を整備し、福祉の向上を図ることを目的とする。						障がいのある方が自立した生活を送れるよう、障害福祉サービスの利用に係る費用(給付費)を支給し、以下の支援を行う。 ○介護給付・特例介護給付・特別給付 入浴や食事等の介護、施設での日中活動など生活基盤を支えるサービスの利用支援。 ○訓練等給付 一般就労に向けた訓練や共同生活援助など社会参加への支援。 ○相談支援給付 適切なサービス利用に向けた計画作成等の支援。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		1,248,199	1,314,342	18,228					
財 源 内 訳	国・県支出金	933,421	976,140	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	314,778	338,202			根拠 法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法ほか			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	給付決定者数	人	368	372
成果	障がい福祉サービス延べ人数	人	10,283	10,350
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	事業費が増加する一方で、給付決定者数は概ね横ばいで推移していることから、利用者一人当たりのサービス利用量が増加している状況にある。その背景には、親の高齢化等により施設やグループホームへの入所需要が高まっていることに加え、地域移行が十分に進まず、施設利用が長期化している実態がある。また、一般就労への移行が進まないことから、就労継続支援B型事業所等の利用が恒常化していることも要因として考えられる。 今後は、利用者一人当たりのサービス給付費が増加傾向にあることを踏まえ、地域移行及び就労移行の促進を通じてサービス利用の長期化の抑制を図るとともに、利用実態に応じた適正なサービス提供を推進し、持続可能な障がい福祉サービス提供体制の構築に取り組む。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 127

民生児童委員活動推進事業

事務事業番号 4675

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	08	セーフティネットの確保と地域福祉の推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和7年度～	担当	福祉事務所 福祉課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
厚生労働大臣から委嘱された民生委員・児童委員等の活動を支援し、地域における見守りや相談体制を充実させる。これにより、市民が安心して暮らせる地域社会を構築し、福祉の向上を図ることを目的とする。						地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう、以下の体制整備や活動支援を行う。 ○適切な人選と活動経費の支給 3年に1回の一斉改選や欠員時の推薦委員会を開催し人選を行う。 民生委員活動に必要な経費(交通費等の費用弁償)を支給する。 ○研修等の開催による資質向上 複雑化する住民相談に対応するため、各種研修会への参加促進や市独自の研修会・定例会を開催する。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		0	23,719	271					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	9,833	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	0	13,886			根拠 法令等 民生委員法、児童福祉法、民生児童委員協議会補助金交付要綱ほか			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動				
成果				
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度の民生委員・児童委員の全国一斉改選においては一部欠員が生じたものの、研修会や定例会を計画的に実施し、地域福祉活動の推進に努めた。また、全民生委員・児童委員を対象とした市民民生児童委員協議会研修会の参加率は98%と高い水準を維持しており、委員の活動意欲や資質向上への意識の高さがうかがえる。 今後は、欠員解消に向けた取り組みを進めるとともに、民生委員・児童委員の資質向上と活動の充実を図るため、研修会や定例会を引き続き計画的に開催する。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			

決算書のページ番号 119

図書交流館管理運営事業

事務事業番号 4493

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	09	生涯学習の推進	基本 事業	01	生涯学習施設の管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	教育部 まなび推進課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）							事業の内容（やり方、手順、手段、手法）		
市民の生涯学習の拠点として、教養の向上や調査・研究活動に資する資料の収集・整備を進め、質の高い情報提供の充実を図るとともに、多世代の市民が交流し相互に学び合う機会を創出し、地域コミュニティの活性化に寄与する場を提供することを目的とする。							市民の生涯学習や交流を支えるため、図書交流館の適正な管理運営と資料の充実を図る。 ○施設の管理運営と体制見直し 中央館及び分館の適正な運営を行う。 持続可能なサービス提供のため、令和8年度からは中央館、野村分館、三瓶分館の3館体制へ移行する。 ○各種図書資料等の計画的な整備 市民の多様なニーズに応えるため、図書、雑誌、視聴覚資料等の計画的な購入や更新を行い、充実した学習・研究環境を提供する。		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		19,830	19,420	810					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	530	361						
	一般財源	19,300	19,059						
根拠 法令等		図書館法、社会教育法、西予市図書交流館条例、西予市図書交流館条例施行規則、西予市教育大綱ほか							

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	蔵書数	冊	278,607	271,912
成果	利用者数	人	120,486	121,646
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	利用者数は前年度比1.0%増と微増となり、利用の増加傾向が維持された。一方、蔵書数は令和7年度末の5分館廃止に伴い、重複資料や老朽化資料の整理を進めたことから除籍数が増加し、全体で2.4%減少した。脱却プランの施設再編に伴う蔵書構成の見直しが進み、より効率的な資料管理が図られたものと考えられる。 今後は、利用者数の増加や開館日数・時間の縮減を踏まえ、利用機会の確保に配慮しながら、限られた運営資源の下で効率的かつ効果的なサービス提供に努める。また、分館廃止や図書購入予算の縮減に対しては、選書の重点化や相互貸借制度の活用、地域づくり活動センターとの連携により資料提供機能の維持を図るとともに、持続可能な図書館運営体制の構築に努める。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 245

結婚推進委員会補助事業

事務事業番号 4499

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	09	生涯学習の推進		基本 事業	02	生涯学習機会の充実	
防災・減災			人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	平成17年度～		担 当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）										事業の内容（やり方、手順、手段、手法）			
地域の持続的な発展を図る上で、少子化・人口減少及び後継者不足が深刻な課題となっている。これらの課題の一因である独身者の婚姻を後押しするため、平成17年度に結婚推進委員会を設立し、結婚相談や婚活イベント、情報交換会等の推進事業を展開することで、市内独身者の結婚支援とそれに伴う定住促進を図ることを目的とする。										各支部（旧町）から選出された30名の結婚推進委員が主体となり、各支部単位で結婚相談や婚活イベント、情報交換会等を定期的に実施する。			
決算状況（千円）			R6実績		R7実績		不用額		【結婚相談】 ○宇和支部 毎月開催（4月、1月は除く） ○宇和以外の各支部 年4～6回開催				
事業費			1,218		1,218		0						
財 源 内 訳	国・県支出金		100		100		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		1,118		1,118								
				根拠 法令等		せいよ出会いサポート事業補助金交付要綱							

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	婚活イベント参加者数	人	37	39
活動	結婚相談・情報交換件数	件	7	9
成果	委員会活動による成婚数	組	1	0
成果	イベントにおけるカップリング成立数	組	7	9
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、婚活イベントを2回実施し、39人(男性19人、女性20人)が参加した結果、9組のカップルが成立した。成立カップルに対しては、引き続き結婚推進委員が定期的なフォローを実施している。また、結婚相談件数は9件と前年度から微増となった。 今後は、人口減少対策の一環として、結婚を希望する男女の出会いの機会を創出することで、結婚支援を強化する。令和8年度からは結婚相談を予約制へ移行し、より利用しやすい相談体制を整備するとともに、婚活イベントを支部単位で開催するなど、参加しやすい環境づくりを進めることで、出会いの機会の拡充と成婚率の向上を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 247

地域学校協働活動推進事業

事務事業番号 4491

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	09	生涯学習の推進	基本 事業	03	地域・学校との連携
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成20年度～	担 当	教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
未来を担う子どもたちの成長を支え、「社会に開かれた教育課程」を実現するため、学校・家庭・地域が連携し、地域一体で子どもを育むための仕組みを作る。併せて、全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができる支援体制を構築することを目的とする。							○放課後子ども教室 地元団体に委託し、放課後等に児童の安全な活動拠点を確保し、学習・体験活動を実施する。 ○家庭教育支援 せいの家庭教育・子育て応援グループが主体となり、親子参加型の各種事業を実施する。 ○地域学校協働活動推進員設置 市内4校に地域学校協働活動推進員を配置し、学校と地域の連携・協働に関する連絡調整や地域人材を活用する。 ○学び舎事業 地域住民の参画を得ながら、市内の児童生徒の希望者を対象に学習支援の機会を提供し、学習習慣の定着及び学力向上を図る。		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		10,531	10,133	1,386					
財 源 内 訳	国・県支出金	6,854	6,258	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	1,046	743						
	一般財源	2,631	3,132						
				根拠 法令等	社会教育法、教育基本法、西予市教育振興基本計画、西予市地域学校協働活動基本方針				

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	放課後子ども教室開催日数(延べ)	日	421	397
活動	家庭教育・子育てに関する学習会・イベント実施日数	日	5	4
成果	放課後子ども教室参加者数(延べ)	人	8,858	9,896
成果	家庭教育学習会・イベント参加者数(延べ)	人	172	111
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度から地域学校協働活動推進員をモデル校4校に配置した結果、地域との連携強化や教員の負担軽減など、一定の効果が認められた。一方で、市内全校への展開には相当の財政負担を伴うことから、事業効果や必要性を十分に検証する必要がある。 今後は、本事業について、モデル事業の成果を踏まえながら実施体制のあり方を検討するとともに、他の関連事業についても内容を精査し、優先順位を明確にすることで、効果的かつ効率的な事業運営を図る。また、放課後子ども教室については、県補助金の縮減や脱却プランの方針を踏まえ、委託事業者と十分に協議を行いながら事業内容の見直しを進め、持続可能で効果的な運営体制の構築に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 243

宇和ふれあいセンター管理運営事業

事務事業番号 4121

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	10	人権の尊重と男女共同参画の推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	生活福祉部 人権啓発課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
人口減少や少子高齢化などの社会的背景を受け、地域住民の交流促進と人権課題解決のため、人権相談や各種講座の開催などを通じて、誰もが安心して暮らせる地域づくりを支援することを目的とする。							地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談や人権課題解決のため以下の業務を行う。 ○各種講座の開催及び講座ごとの人権学習会の実施 ○訪問相談による地域調査 ○大会・研修会への参加 ○人権相談会の開催 ○施設の維持管理・運営		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		5,599	3,059	164					
財 源 内 訳	国・県支出金	1,716	1,705	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	58	42						
	一般財源	3,825	1,312						
				根拠 法令等	社会福祉事業法、西予市隣保館条例及び施行規則				

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	講座等の開催数	回	375	437
成果	施設利用者数	人	2,477	3,250
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	宇和ふれあいセンターでは、新たな団体による講座が2講座増加したことにより、講座開催数及び利用者数ともに増加し、事業成果の向上につながった。令和8年度においても、引き続き利用促進に努め、現行水準の維持を目指す。 今後は、脱却プランに基づき令和9年度に予定している宇和小森会館との機能統合により、地域福祉及び人権啓発の拠点施設としての役割が一層高まることから、引き続き施設の維持・活用を図る。そのため、施設の長寿命化に向けた大規模修繕や設備更新を計画的に実施し、利用環境の向上と安全性の確保に努める。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 121

宇和小森会館管理運営事業

事務事業番号 4122

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	10	人権の尊重と男女共同参画の推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	生活福祉部 人権啓発課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
人口減少や少子高齢化などの社会的背景を受け、地域住民の交流促進と人権課題解決のため、人権相談や各種講座の開催などを通じて、誰もが安心して暮らせる地域づくりを支援することを目的とする。							地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談や人権課題解決のため以下の業務を行う。		
決算状況(千円)							R6実績	R7実績	不用額
事業費							3,783	2,473	325
財 源 内 訳	国・県支出金						1,455	1,390	うち繰越額 0
	地方債						0	0	
	その他						0	0	
	一般財源						2,328	1,083	
根拠 法令等							社会福祉法、隣保館設置運営要綱、西予市隣保館条例及び施行規則		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動				
成果				
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	本施設は、福祉の向上及び人権啓発の拠点として、地域住民の交流促進や各種講座の開催などを通じ、重要な役割を果たしてきた。一方で、築53年が経過し老朽化が進行しているほか、耐震化及びバリアフリー化への対応が未実施となっている。また、土砂災害警戒区域に位置しており、施設の安全性確保が課題となっている。 今後は、脱却プランに基づく公共施設再編の方針に沿って令和8年度末をもって施設を廃止し、機能を宇和ふれあいセンターへ統合する。各種講座等については、令和8年度中に関係者との調整を行い、地域づくり活動センター等へ開催場所を移した上で継続する予定である。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			

決算書のページ番号 121

体育施設維持管理事業

事務事業番号 4554

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	11	スポーツの振興	基本 事業	04	スポーツ施設の管理と利用促進
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）							事業の内容（やり方、手順、手段、手法）		
市内の社会体育施設及び学校開放施設を適正に維持管理することで市民の健康増進及び体力向上を促すとともに、本市におけるスポーツの推進を図ることを目的とする。							社会体育施設及び学校開放施設の光熱水費・手数料・委託料等の支出及び不具合箇所の修繕を行う。		
【令和7年度】 ○三瓶中学校グラウンド夜間照明LED化工事									
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		59,583	38,354	4,239					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	14,600	0					
	その他	42,330	12,253						
	一般財源	17,253	11,501						
根拠 法令等		スポーツ基本法、西予市社会体育施設条例、第2次西予市スポーツ振興計画							

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	施設の不具合件数	件	0	0
成果	施設の修繕件数	件	8	9
成果	施設利用者数	人	87,098	88,736
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	社会体育施設の修繕件数は例年並みで推移している。また、体育館やグラウンドをはじめとする社会体育施設の利用者数は前年度をやや上回っており、一定の利用水準が維持されている。一方で、一部施設では老朽化が進行しており、今後、施設の長寿命化を図るための大規模修繕や設備更新への対応が課題となっている。 今後は、脱却プランに基づき、地域との合意形成を図りながら、人口減少や施設の利用実態を踏まえ、体育館やグラウンド等の社会体育施設の再編を進める。また、地域による主体的な管理運営が可能な施設については、希望する地域への無償貸付を行う。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 263

文化的景観保護推進事業

事務事業番号 4535

総合計画 体系		政策	02	ひとづくり		施策	12	文化の振興		基本 事業	01	文化財の保護	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成27年度～令和11年度		担 当	教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
重要文化的景観「宇和海狩浜の段畑と農漁村景観」の価値を地域住民・行政・関係機関で共有し理解を深めながら次世代へ継承するとともに、これを活用したまちづくりの推進を目的とする。										保存・活用計画及び整備計画に基づき、文化的景観保護審議会へ助言を求めながら、以下の業務を実施する。 ○重要な構成要素の修理 ○重要な構成要素以外の修景に補助金を交付 ○サイン整備、散策マップの作成 ○文化的景観の価値を理解してもらうための普及啓発活動を実施			
決算状況（千円）			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			2,998		6,445		915						
財 源 内 訳	国・県支出金		1,372		3,769		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		0		0								
	一般財源		1,626		2,676								
								根拠 法令等		文化財保護法、景観法、西予市景観条例、文化的景観保護審議会設置要綱、文化的景観保護推進事業費補助金交付要綱ほか			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	文化的景観保護審議会の開催数	回	2	2
成果	国の重要文化的景観の選定	件	1	1
	重要な構成要素の件数	件	224	224
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和7年度は、蔵の修景事業1件に対して補助金を交付した。また、重要な構成要素候補である機屋について、瓦の葺き替えや土壁の塗り直しを行う修繕ワークショップを開催し、狩浜の生活・生業の歴史を伝える貴重な建築物の保存に取り組んだ。さらに、令和5～6年度にワークショップで検討した散策コースについて、案内サインの整備やマップの作成を行い、地域住民の生活や生業に配慮しながら、文化的景観への理解促進につながる散策ルートを整備した。 今後は、脱却プランの集中改革期間を将来の保存・活用に向けた基盤整備期間と位置付け、地域住民や関係者との協議を進めるとともに、保存活用に係る課題解決や普及啓発活動に重点的に取り組む。		

決算書のページ番号 253

宇和文化会館管理運営事業

事務事業番号 4536

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	02	文化施設の適正化と維持管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
指定管理者が文化会館の設置趣旨に基づき行う文化活動のうち、自主事業や共催事業をはじめ、貸館業務等の管理運営に必要な委託料及び、会館の改修に要する費用を支出し施設を適正に維持管理することにより、市民の文化的資質向上を図ることを目的とする。							平成3年11月に開館し、平成17年度まで財団法人宇和文化会館に管理を委託していたが、平成18年度から指定管理者制度に移行し同法人を指定管理者としている。(5年毎審査、財団は平成24年度に一般財団法人に変更)		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額		【令和7年度】 共催事業を7公演、自主事業を5公演実施。 令和7年度から令和8年度までの継続費を設定し、 舞台照明設備改修工事に取り組んでいる。			
財源 内 訳	事業費	35,434	94,334	29,600					
	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	58,900	29,600					
	その他	108	54						
	一般財源	35,326	35,380			根拠 法令等	文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、 西予市宇和文化会館条例、西予市教育振興基本計画		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	開館日数	日	309	311
成果	施設の不具合件数	件	16	13
	年間利用者数	人	26,842	32,651
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	大規模改修5期計画に基づく第3期計画として舞台照明設備改修工事を実施しているが、取付機器の製造遅延により、一部を令和8年度へ繰り越した。また、令和7年度は雨漏り等の軽微な修繕を実施したことで施設不具合の軽減を図ることができた。加えて、近隣市町の文化会館が大規模改修により利用制限を行っていたことから、利用者数は前年度比21.6%増加した。 今後は、大規模改修5期計画に基づく施設整備を着実に進めるとともに、指定管理者と連携しながら利用者サービスの向上に努める。また、市民向けイベントや各種文化事業の充実を図り、本市の文化振興の推進と施設の利用促進に取り組む。		

決算書のページ番号 255

ギャラリーしろかわ管理運営事業

事務事業番号 4538

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	02	文化施設の適正化と維持管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
ギャラリーしろかわの適正な管理運営を通じて、優れた美術作品を鑑賞する機会を提供し、広く市内外の人々との交流を生み出すとともに、市民の芸術文化意識の向上を図る。また、豊かな情操と美意識を育み、地域の魅力ある芸術文化の振興に寄与することを目的とする。							芸術文化の振興と来館者の増加を図るため、以下の施設運営等を実施する。 ○施設管理と審議会の開催 施設の適正な維持管理を行うとともに、円滑な運営に向けた審議会を開催する。 ○企画展の開催と収蔵品管理 常設展の更新や年7回の企画展を開催し、文化の向上を図る。収蔵品の保管管理を行う。 ○近隣施設との連携による集客 四国西予ジオミュージアム及び城川歴史民俗資料館と連携した「3館連携チケット」の販売を促進し、来館者の増加を図る。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		6,646	12,410	2,931					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	1,913	1,761						
	一般財源	4,733	10,649						
						根拠 法令等	西予市ギャラリーしろかわ条例、西予市教育振興基本計画		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	開館日数	日	265	269
成果	施設利用者数	人	6,702	6,952
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度の利用者数は、令和6年度と比較して250人増加した。これは、第30回記念展覧会の開催や「先着100組様特別プレゼント」企画の実施により、展覧会期間中の来館者数が前年を約210人上回ったことが主な要因と考えられる。 今後は、脱却プランに基づき令和8年度から休館日が週1日から週2日に増加することから、開館日数の減少に伴う利用者数の減少が懸念される。このため、かまぼこ板の絵展覧会期間以外にも魅力ある企画展を開催するとともに、SNS等を活用した積極的な情報発信に取り組み、利用者数の確保に努める。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 255

三瓶文化会館管理運営事業

事務事業番号 4540

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	02	文化施設の適正化と維持管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
三瓶文化会館を適正に維持管理し、市民が安全かつ快適に利用できる生涯学習や交流の拠点を整備する。これにより、市民の文化活動への関心を深めるとともに、県指定無形民俗文化財である「朝日文楽」など伝統芸能の保存伝承に寄与することを目的とする。							地域住民の文化交流や生涯学習の拠点として、以下の施設運営等を実施する。 ○多様な文化活動の場づくり コンサートや文化活動、生涯学習教室のほか、月1回のプラネタリウムなど各種イベントを行う。 ○伝統芸能の保存と運営協議 「朝日文楽」等の資料展示を行うほか、年2回の運営委員会を開催して管理運営について協議する。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		13,945	16,392	1,411					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	2,144	2,133						
	一般財源	11,801	14,259						
根拠 法令等		文化芸術振興基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律、西予市三瓶文化会館条例、西予市三瓶文化会館条例施行規則							

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	開館日数	日	357	357
成果	施設維持管理上の不具合件数	件	5	10
成果	施設利用者数(延べ人数)	人	18,595	15,300
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	開館日数は年間357日と非常に多く、いつでも利用しやすい環境を整えることが出来ている。しかしながら、施設維持管理上の不具合件数が昨年度の倍となり、それに合わせるように施設利用者数は減少傾向である。 空調機器等をはじめ、今後、舞台照明の改修など多額の修繕費等が必要となる広域学習ホールの活用については、脱却プランの通り機能縮小や機能移転を実行するとともに、三瓶文化会館と朝立会館、この2つの会館を、利用目的に応じて活用できるよう検討していく。		
	【成果状況】 低下・悪化			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 255

朝立会館管理運営事業

事務事業番号 4541

総合計画 体系	政策 02	ひとづくり	施策 12	文化の振興	基本 事業	02	文化施設の適正化と維持管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成27年度～
						担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
朝日文案の練習や公演が可能な舞台及び収蔵庫を備えた朝立会館の適正な維持管理を行う。文案の伝承活動や後継者育成の拠点としての機能を高めるとともに、多目的室等の提供を通じて市民団体の文化活動を促進し、生活文化の向上に資することを目的とする。					地域文化の振興と伝統芸能の継承を図るため、平成27年度に開館した朝立会館の適正な維持管理と以下の運営を行う。 ○伝承と後継者育成 常設の舞台機構(八段返し)を活用した定期公演や、こども朝日文案クラブの練習環境を提供し、将来を担う後継者の育成を図る。 ○文化活動と交流の促進 多目的室等の貸出を通じ、三瓶町文化祭や市民団体の活動等、誰もが安全で快適に利用できる学習・交流の場を提供する。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		2,976	3,796	92			
財源 内訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	63	50				
	一般財源	2,913	3,746				
					根拠 法令等	西予市三瓶文化会館条例、西予市三瓶文化会館条例施行規則	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	施設の不具合件数	件	0	3
成果	開館日数	日	357	357
成果	施設の修繕件数	件	0	3
成果	施設利用者数	人	1,430	1,662
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和7年度の施設利用者数は1,662人となり、前年度を上回った。これは、地域住民の交流や文化活動の拠点として、施設が一定の役割を果たしていることを示している。一方で、施設の経年劣化に伴い不具合や修繕案件は増加傾向にあるものの、適切な維持管理を行うことで、安全かつ快適な利用環境の確保を図った。 今後は、地域コミュニティの拠点施設としての機能を維持するため、計画的な維持管理と適切な修繕を実施するとともに、利用者ニーズを踏まえた施設運営に努め、地域住民が安心して利用できる環境の確保を図る。		

決算書のページ番号 255

文化振興総務費庶務事業

事務事業番号 4527

総合計画 体系	政策 02	ひとづくり	施策 12	文化の振興	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～
						担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
社会教育推進事業費補助金交付要綱に基づき、市内の文化団体等に補助金を交付し、その活動を支援する。文化活動の活性化や交流の深化、後継者の育成等を通じて市民が文化に親しむ機会を創出し、本市の芸術文化振興を図ることを目的とする。					市民の芸術文化活動を支援するため、文化協会等と連携し以下の事業を実施する。 ○文化団体等への活動支援 市内の文化団体等へ補助金を交付し、主体的な文化活動や後継者育成を支援する。 ○文化祭・芸能祭の開催 市民の作品展示や発表の場となる文化祭等を開催する。 ○文化公演等の開催 NHKのど自慢や人形浄瑠璃文案を開催する。		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		9,685	2,846	2,120			
財源 内訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	1	2				
	一般財源	9,684	2,844				
					根拠 法令等	文化芸術基本法、西予市教育振興基本計画、西予市社会教育推進事業費補助金交付要綱	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動				
成果				
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	令和7年度は、各種文化事業に対する活動支援を実施するとともに、宇和文化会館においてNHKのど自慢を開催することができた。 今後も各種文化事業を継続的に実施するとともに、令和10年度に開催される国民文化祭及びアートベンチャーエヒメフェス2028を見据え、市民が文化芸術に触れる機会のさらなる充実を図り、地域文化の振興と機運醸成に取り組んでいく。		

決算書のページ番号 251

生活交通バス運行事業

事務事業番号 1

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成23年度～	担 当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）							事業の内容（やり方、手順、手段、手法）		
交通空白地域に自家用有償旅客運送を行い、通院や商店への買い物 など、交通弱者の日常的な移動手段を確保し、地域住民の福祉の増進 を図ることを目的とする。							道路運送法第78条による自家用有償旅客運送を行う。 ○惣川地区 2路線 ○宇和地区 6路線 ○野村地区 7路線 ○高瀬・愛農・野村地区 5路線 ○城川地区 8路線		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額		【運賃】			
事業費		23,936	29,016	1,623		10km未満 150円			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額		10km以上20km未満 300円			
	地方債	0	0	0		20km以上30km未満 400円			
	その他	7,205	2,485			根拠 法令等	道路運送法、西予市生活交通バス条例、西予市地域公共交通 計画		
	一般財源	16,731	26,531						

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	運行回数	回	4,194	4,284
成果	利用者数	人	7,313	6,507
実績 評価	【活動進捗】	令和7年度は、運行回数を前年度と同程度に維持したものの、主な利用者である高齢者の外出機会の減少や、新規利用者の獲得が伸び悩んだことなどから、利用者数は前年度比約11%減となった。人口減少や高齢化の進行により利用需要の縮小が見込まれる中、生活交通の維持は重要な課題となっている。 今後は、潜在的な利用者層への周知・利用促進に取り組むとともに、地域の移動需要を的確に把握しながら、持続可能な公共交通サービスの確保に努めていく。		
	一部停滞・遅延			
	【成果状況】			
	低下・悪化			
実績 評価	【成果向上余地】	余地が中程度		
	余地が中程度			

決算書のページ番号 115

地域公共交通確保維持改善事業

事務事業番号 4099

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進		
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成21年度～	担 当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）						事業の内容（やり方、手順、手段、手法）			
地域公共交通活性化協議会及び地域住民協議会を通じて地域の実情に応じた運行内容の改善を図り、公共交通利用者の増加を目指す。併せて、民間事業者のバス路線の維持に必要な支援を行うことで、交通弱者の移動手段を確保し、市民が安全で安心して暮らせる生活基盤を確立することを目的とする。						市民の生活に不可欠な移動手段を確保するため、以下の協議及び運行支援を実施する。 ○運行内容の改善 関係機関や市民代表で構成する地域公共交通活性化協議会において、路線や時刻、料金体系の見直しに向けた協議を行う。 ○生活交通の維持に対する支援 重要な生活路線を維持するため、運行収益が不足する民間事業者に対し、補助金を交付して安定的な運行を支援する。			
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額		根拠 法令等 道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、西予市生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金交付要綱ほか			
事業費		118,185	138,144	689					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	118,185	138,144						

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	協議会の開催回数	回	3	5
成果	西予市の公共交通利用者数の合計	人	189,056	200,152
実績 評価	【活動進捗】	令和7年度は、公共交通計画の評価を行うとともに、デマンド乗合タクシーの運行回数の見直しや、野村地区における廃止路線代替バスの運行について協議を進めるなど、公共交通サービスの改善に取り組んだ。また、主要路線では利用者数が増加し、全体の利用者数は前年度比約6%増となった。 今後は、人口減少の影響と対策を見据えながら次期地域公共交通計画の策定を進め、持続可能な公共交通体系の構築に向けた議論を深めるとともに、地域ニーズに即した交通サービスの充実を図り、市民の移動手段の確保と利便性の向上に取り組んでいく。		
	順調・予定通り			
	【成果状況】			
	向上(最高状態維持含む)			
実績 評価	【成果向上余地】	余地が小さい・なし		
	余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 115

都市計画策定管理事業

事務事業番号 4413

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
無秩序な市街化を防止し良好な都市環境を形成するため、各種都市計画を策定するとともに、道路や公園などの都市施設を計画的に整備することで地域の安全性や利便性を向上させる。併せて、都市機能及び居住誘導区域を設定し、市街地に人口を集中させることで、コンパクトなまちづくりを推進することを目的とする。						平成30年度 都市計画マスタープラン策定 令和元年度 立地適正化計画策定(居住誘導区域) 令和2年度 災害に伴う野村地区都市計画変更について調査検討 令和3年度～令和4年度 各種都市計画変更(野村地区) 令和5年度 都市計画用途地域変更(野村地区) 令和6年度 都市計画用途地域変更に伴うGISデータ修正 令和7年度 都市計画マスタープラン基礎調査 立地適正化計画見直し			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		4,170	9,576	497					
財源内訳	国・県支出金	2,061	2,728	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	370	141						
	一般財源	1,739	6,707			根拠法令等 都市計画法・都市再生特別措置法、西予都市計画区域マスタープラン、西予市都市計画マスタープラン、西予市立地適正化計画			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	検討委員会・講演会開催数	回	0	6
成果	市街地居住人口割合(用途地域内人口/人口)	%	38	38
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 令和7年度は、社会経済情勢の変化や都市再生特別措置法の改正に対応するため、立地適正化計画を改定し、新たに防災指針を追加した。計画改定に当たっては、検討委員会を開催し、多様な分野の関係者から意見を聴取することで、地域の実情を踏まえた計画の充実に努めた。今後も、社会情勢や地域課題の変化に応じて計画の見直しを行い、拠点間の連携強化と拠点への都市機能の集積を進めることで、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進していく。			

決算書のページ番号 213

野村地区都市再生整備計画事業

事務事業番号 4417

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和2年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
平成30年7月豪雨により被災した野村地区市街地において、道路・多目的広場・公園・商店街駐車場等を整備し、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。						令和2年度 都市再生整備計画策定 令和3年度 市道昭和線・徳城線・山王線設計 レクリエーション広場設計・用地買収 令和4年度 交流広場設計・用地買収 令和5年度 いきいき広場設計・物件補償委託 市道昭和線改良工事・交流広場支障物件解体・用地買収 市道昭和線改良工事・いきいき広場整備工事 令和6年度 防災広場駐車場整備工事・用地買収 令和7年度 市道山王線改良工事・交流広場整備工事 いきいき広場整備工事・用地買収			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		146,400	169,861	182,226					
財源内訳	国・県支出金	54,896	64,144	うち繰越額					
	地方債	90,271	99,791	182,026					
	その他	0	357						
	一般財源	1,233	5,569			根拠法令等 都市再生特別措置法、野村地区都市再生整備計画、西予市立地適正化計画、のむら復興まちづくり計画			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	公共工事整備面積	m ²	2,274	2,413
成果	野村地区都市再生整備計画進捗率	%	11.5	12.3
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が大きい 令和7年度は、前年度から繰り越した市道昭和線の用地買収・物件補償に加え、現年度事業としていきいき広場整備工事を実施したことで、事業全体の進捗が図られた。また、交流広場整備工事についても着手したが、工事車両の通行や騒音に関する地元調整に不測の日数を要したことから、一部を令和8年度へ繰り越すこととなった。今後は、脱却プランに掲げる事業平準化に向けた第2期計画(3年間)へ移行し、市道昭和線改良工事及び市道徳城線改良工事を進めるとともに、レクリエーション広場整備工事については規模や整備内容を見直した上で着実に推進し、都市機能の向上と地域活性化を図っていく。			

決算書のページ番号 215

地域住宅交付金事業

事務事業番号 4421

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進			
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成26年度～	担 当	建設部 建設課			
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)					
平成26年に策定(令和6年3月改定)した長寿化計画に基づき、既存住宅の建替及び既存ストックの改善を実施することにより、各地域における規模縮小、団地集約を図り適正な供給戸数を確保する。また、住宅の安全性、耐久性、快適性の向上を図り、入居者へ安心できる住環境を提供することを目的とする。							【長期事業】 ○一の瀬団地建替事業(令和元年度～令和30年度まで継続見込)					
							【年度別実施内容】 ○下松葉団地外壁改修工事(令和3年度～令和5年度) ○高山・高山川原・頭王各団地長寿化工事(令和4年度) ○狩浜枝浦・俵津大浦外壁等改修工事(令和5年度) ○長寿化計画改定(令和5年度) ○一の瀬団地I棟J棟改築工事(令和6年度) ○一の瀬団地H棟新築・一の瀬団地(1棟2戸)解体(令和7年度) ○れんげ団地CD棟外壁改修工事(令和7年度)					
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額								
事業費		309,947	114,488	1,998								
財 源 内 訳	国・県支出金	75,064	25,343	うち繰越額								
	地方債	139,300	8,500	0								
	その他	0	0									
	一般財源	95,583	80,645									
							根拠 法令等	住生活基本法、西予市営住宅等の整備基準を定める条例、西予市都市計画マスタープランほか				
指標名称										単位	R6実績	R7実績
活動	長寿化棟数(年間)									棟	0	2
	建替戸数(年間)									戸	8	2
成果	長寿化実施棟数(累計)									棟	3	5
	住宅管理戸数									戸	967	967
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り			令和7年度は、長寿化事業2棟及び建替事業2戸を実施し、概ね計画通り進捗した。管理戸数は前年度と同数であったものの、その内訳は老朽住宅の解体2戸及び新築住宅の整備2戸によるものであり、将来的な管理戸数の適正化に向けた解体可能住戸の確保につながった。								
	【成果状況】 維持・横ばい			今後、脱却プランに掲げる起債枠管理の計画のもと、国補助金等を活用しながら長寿化及び建替事業を計画的に推進する。また、入居者への事前周知や必要に応じた個別説明を行い、円滑な事業実施に努めていく。								
	【成果向上余地】 余地が中程度											

決算書のページ番号 217

地域づくり活動センター推進事業

事務事業番号 4091

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン		基本 事業	02	地域計画の策定によるまちづくり				
防災・減災		人口減少対策		●	医療福祉改革		計画年度	令和元年度～		担 当	政策企画部 まちづくり推進課			
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)								事業の内容(やり方、手順、手段、手法)						
地域の主体的な活動への支援を通じて、市民と行政の協働による持続可能な地域づくりを展開するとともに、地域の実情に応じた行政サービスを提供するため、地域づくり活動センターを設置する。これにより、複雑化する地域課題に対して、市民と行政が一体となって取り組む協働体制をより一層進めることを目的とする。								持続可能な住民自治を推進するため、以下の業務を行う。						
								○地域づくり組織への活動支援 27の地域づくり組織が行う、地域課題の解決に向けた取り組みに対し交付金を交付し、地域主体による活動の活性化を図る。						
								○地域づくり活動センターの運営と環境整備 行政サービスの拡充による利便性の向上に努めるとともに、地域任用職員が活動しやすい現場環境を整備する。						
								○審議会の開催 審議会を通じて計画の見直しに向けた協議や円卓会議を設置し、地域づくり交付金制度の見直しに取り組む。						
								根拠 法令等				西予市地域づくり活動センターの設置及び管理に関する条例、 地域発「せいの地域づくり」事業実施要領ほか		
決算状況(千円)		R6実績		R7実績		不用額								
事業費		184,016		179,219		2,792								
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額							
	地方債		70,000		70,000		0							
	その他		109,991		106,877									
	一般財源		4,025		2,342									
指標名称												単位	R6実績	R7実績
活動	地域づくり組織への研修会開催回数										回	5	3	
	研修会の参加人数										人	120	108	
成果	市民(地域づくり組織)と行政が協働して取り組んだ地域づくり事業回数										回	290	359	
	ふるさと納税の使途として、「地域を応援」を選択された寄附総額										円	1,291,000	1,749,000	
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り				令和5年度の地域づくり活動センター運営開始以来、地域と行政の協働による実践活動を通じて、地域課題の解決や地域特性を活用した取り組みを進めてきた。令和7年度は、地域づくり活動センターと地域づくり組織との連携が進展したことにより、市民と行政が協働して実施する事業数が増加した。また、地域版ふるさと納税についても、「地域を応援」を選択する寄附が着実に浸透し、寄附総額は前年度を上回った。 今後は、令和7年度に改定した地域づくり活動センター推進計画に基づき、地域づくり組織の自立的かつ持続可能な運営を支える支援の充実を図るとともに、多様な主体との協働を促進し、地域主体のまちづくりをさらに推進していく。									
	【成果状況】 維持・横ばい													
	【成果向上余地】 余地が大きい													

決算書のページ番号

111

竜沢寺緑地公園管理事業

事務事業番号 4376

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	04	公園の維持管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
市内の代表的な景勝地に設置された竜沢寺緑地公園を適正に管理運営し、市民に豊かな自然と憩いの場を提供する。併せて、市民の保健休養や文化の向上を図るとともに、コミュニティ形成や都市との交流を促進し、地域活性化に寄与することを目的とする。							「森林浴の森日本100選」に選定された竜沢寺緑地公園について、良好な環境を保全するため以下の維持管理等を実施する。 ○緑地及び景観の維持管理 敷地内の草刈りや樹木管理、清掃等を定期的に行うことで、来園者が安全で快適に過ごせる憩いの空間を維持する。 ○施設管理 市民や市外からの来訪者が自然に親しみ、コミュニティ活動の場として活用できるよう、園内施設の適正な管理を行う。		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		3,280	2,912	135					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	62	41						
	一般財源	3,218	2,871						
						根拠 法令等	西予市城川緑地休養施設条例、西予市公園条例		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	施設の不具合件数	件	3	3
活動	施設の利用件数	件	41	27
成果	施設の修繕件数	件	3	3
実績評価	【活動進捗】 不調・遅延	本公園については、利用実績の低迷に加え、施設の適切な維持管理が困難となっている状況を踏まえ、脱却プランに掲げる公共施設の適正化の取り組みとして、令和7年度末をもって管理棟、バンガロー及び付帯施設を廃止するとともに、園内に複数あった公衆トイレを1か所に集約するなど、運営の効率化を図った。 今後は、公園が有する緑地・憩いの場としての機能は引き続き維持することとし、草刈りや樹木管理など適切な維持管理を継続し、良好な景観の保全と利用環境の維持に努めていく。		
	【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 197

友好都市等交流事業

事務事業番号 4637

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	05	国際化・地域間交流の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和6年度～	担 当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
友好関係にある海外の自治体と継続的な交流を行い、相互間の将来的な経済の発展や異文化交流を通じた国際理解を促進する。併せて、市民が多様な価値観に触れる機会を創出することで、地域のグローバル化に対応し、多文化共生社会の推進に寄与することを目的とする。							異文化への理解を深め、国際的な視野を持つ人材を育成するため、以下の交流事業を実施する。 ○モンゴル・ドンドゴビ県との交流 令和元年に締結した友好関係の構築に向けた覚書に基づき、モンゴル・ドンドゴビ県との継続的な交流事業を実施する。 ○各種イベントの開催 国際交流員を任用し、市民が広く参加できる相互理解や交流促進のためのイベントを企画・実施する。		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		4,719	909	221					
財源内訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	1,000	91						
	一般財源	3,719	818						
						根拠 法令等	なし		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	交流事業実施回数	回	4	20
成果	交流事業参加者数	人	550	560
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、国際交流員の認知度向上に伴い、地域づくり団体等からの依頼が増加し、出前講座や交流活動の実施回数が大幅に増加した。これにより、市民の国際理解の促進や異文化に触れる機会の拡充が図られ、国際交流の推進につながった。 今後も、モンゴル・ドンドゴビ県との継続的な交流を推進するとともに、国際交流員を活用した出前講座等の周知を強化する。特に、小・中学校や高等学校、地域づくり団体等への働きかけを進め、多様な交流機会のさらなる創出と国際理解の深化を図っていく。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 201

高校魅力化事業

事務事業番号 4490

総合計画 体系	政策 03 まちづくり	施策 01 持続的な市域へのデザイン	基本 事業 06 市内高等学校の魅力化
防災・減災	人口減少対策	医療福祉改革	計画年度 令和元年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)			事業の内容(やり方、手順、手段、手法)
高校の魅力を高め、その魅力を広く発信することで、市内にとどまらず市外・県外からの生徒確保を積極的に図り、生徒数の維持・確保により市内県立高等学校の存続を図ることを目的とする。			地域の教育環境を充実させ市内県立高等学校の存続を図るため、以下の支援を実施する。 ○公営塾 公営塾を継続的に運営し、生徒の学力向上や進路実現に向けたきめ細やかな学習支援を行う。 ○魅力化コーディネーター及び中高連携事業 宇和高等学校への魅力化コーディネーターの配置や中高連携事業を通じた積極的な魅力発信を展開する。 ○遠距離通学費補助金 対象者を拡充し、通学負担を軽減することで市外からの入学生確保を図る。
決算状況(千円)		R6実績	R7実績
事業費		10,643	12,044
国・県支出金		494	960
地方債		0	0
その他		0	62
一般財源		10,149	11,022
うち繰越額		0	
根拠法令等		西予市内県立高等学校魅力化推進協議会設置要綱、西予市内県立高等学校遠距離通学費補助金交付要綱ほか	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	公営塾開催日数	日	172	174
活動	市外からの入学生徒数	人	18	53
成果	宇和高等学校における1年生の入学生徒数の達成割合(入学生徒数/80人)	%	125	138
成果	野村高等学校における1年生の入学生徒数の達成割合(入学生徒数/30人)	%	153	160
実績評価		【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度は、通学補助金について市外在住者やJR通学者まで対象を拡充したことにより、市内高校では中学校での学校説明会の実施エリアを広げるなど、積極的な広報活動を展開することができた。その結果、宇和高校における令和8年度の市外からの入学者数は前年度の3倍以上に増加した。一方で、市内中学校からの入学者数は減少傾向にあり、市内生徒の進学促進が課題となっている。 今後は、人口減少社会の進展により生徒数の減少が見込まれる中、脱却プランにおいて重点化する事業として、市外からの入学生確保に向けた取り組みを継続するとともに、高校の魅力発信や進路支援の充実を図り、地域高校の活性化と持続的な生徒確保につなげていく。		

決算書のページ番号 243

集会施設移行推進事業

事務事業番号 4096

総合計画 体系	政策 03 まちづくり	施策 02 市民協働の推進	基本 事業 01 コミュニティ施設の管理・再編
防災・減災	人口減少対策	医療福祉改革	計画年度 令和5年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)			事業の内容(やり方、手順、手段、手法)
旧公民館分館等の集会施設への円滑な移行を推進するとともに、市が建設した施設の財産区分や権利関係を明確にし、適正な管理運営体制を構築する。これにより、住民の自主的な活動拠点を維持し、持続可能な地域コミュニティの形成に寄与することを目的とする。			地域の活動拠点を適正に維持・管理するため、以下の移行支援や権利関係の整理等を実施する。 ○旧公民館分館の地元管理への移行支援 自治会から提出された整備計画に基づき、令和15年3月31日までの限定的措置として維持管理や新築、解体等へ補助金を交付し、円滑な移行を推進する。 ○集会施設の貸付及び譲渡の推進 自治会の意向に基づき施設の財産区分を明確化し、適切な貸付または譲渡契約を締結して持続可能な管理運営体制を構築する。
決算状況(千円)		R6実績	R7実績
事業費		44,781	36,641
国・県支出金		0	0
地方債		26,000	32,100
その他		0	0
一般財源		18,781	4,541
うち繰越額		0	
根拠法令等		西予市集会施設移行推進事業補助金交付要綱	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	譲渡可能な集会施設数	棟	230	230
成果	自治会組織等に集会施設を譲渡した数	棟	4	4
実績評価		【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 令和7年度は、新たな集会施設の譲渡には至らなかったものの、三瓶地区の集会施設については、各自治会が策定した整備計画に基づき補助金を交付することで、地域主体による適切な維持管理を支援した。また、本事業における新築事業の第1号事例となる安土自治会集会所についても円滑に完了し、施設の長寿命化と地域活動の拠点機能の確保が図られた。 今後も、整備計画に基づく計画的な支援を継続し、地域への移行後における集会施設の適正な管理運営と持続的な活用を推進していく。		

決算書のページ番号

111

各地域づくり活動センター管理運営事業

事務事業番号 3

総合計画 体系	政策 03 まちづくり	施策 02 市民協働の推進	基本 事業 02	支所・公民館機能の再編
防災・減災	人口減少対策	医療福祉改革	計画年度	令和5年度～
			担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)			事業の内容(やり方、手順、手段、手法)	
公民館から地域づくり活動センターへと移行したことで、従来の社会教育及び生涯学習の機能に加え、地域住民自らが主体となって地域づくり活動を推進する拠点を構築する。併せて、災害時において市民が安心して利用できる避難所を確保するため、適正な施設の管理運営を行うことを目的とする。			地域活動の拠点及び避難所としての機能を維持するため、以下の施設管理や住民支援等を実施する。 ○地域活動の活性化と伴走支援 広報紙の作成等を通じてセンターの事業を周知する。 地域の各組織や関係団体に対するきめ細やかな伴走支援を行う。 ○施設の維持管理 施設の適切な維持管理や修繕、各種法定検査等を計画的に実施し利用者が安全かつ快適に活動できる施設環境を整備する。	
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額
事業費		83,289	55,811	2,815
財源 内訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額
	地方債	0	0	0
	その他	39,159	8,923	
	一般財源	44,130	46,888	
		根拠 法令等	西予市地域づくり活動センターの設置及び管理に関する条例、 西予市地域づくり活動センター推進計画	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	施設の不具合件数	件	34	94
成果	施設の修繕件数	件	32	41
	施設利用者数	人	179,387	182,415
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和7年度は、センター設置3年目を迎え、地域活動の拠点としての機能が定着する中、センター職員及び地域任用職員による継続的な働きかけにより、施設利用者数は前年度を上回った。また、各センターで3年に一度の法定点検を実施したことで、施設の不具合を早期に把握し、計画的な修繕につなげることができた。その結果、施設の安全性や利便性が向上し、修繕実績は前年度を上回った。 今後も、地域コミュニティの維持・活性化を支える拠点施設として、住民が利用しやすい環境づくりに努めるとともに、施設の老朽化や経年劣化に適切に対応するため、計画的な修繕と適正な維持管理に取り組んでいく。		

決算書のページ番号 95・97

二木生地区地域づくり活動センター整備事業

事務事業番号 4092

総合計画 体系	政策 03 まちづくり	施策 02 市民協働の推進	基本 事業 02	支所・公民館機能の再編
防災・減災	人口減少対策	医療福祉改革	計画年度	令和6年度～令和7年度
			担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)			事業の内容(やり方、手順、手段、手法)	
旧耐震基準で老朽化が進むとともに、津波危険区域に立地する二木生地域づくり活動センターを安全な高台(津波危険区域外)に位置する旧二木生保育園跡地へ移転新築する。これにより、災害時の安全を確保するとともに、住民が安心して集える新たな防災拠点及び主体的な地域づくり活動の拠点となる施設を整備することを目的とする。			令和7年度 工事監理業務、建築工事、電気設備工事 機械設備工事、情報回線工事、備品整備 駐車場整備、落成式、内覧会、引っ越し 供用開始 令和8年度	
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額
事業費		38,514	339,231	1,463
財源 内訳	国・県支出金	20,450	168,948	うち繰越額
	地方債	0	133,300	0
	その他	14,700	5,700	
	一般財源	3,364	31,283	
		根拠 法令等	西予市地域づくり活動センターの設置及び管理に関する条例、 西予市地域づくり活動センター推進計画	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動				
成果				
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 【成果向上余地】	令和7年度は、二木生地区地域づくり活動センター整備事業について、関係機関や地域住民との調整を図りながら計画的に事業を進めた結果、当初計画通り遅延なく施設整備を完了し、事業目的を達成することができた。新施設は、地域づくり活動の拠点機能に加え、防災機能の強化にも配慮した施設として整備しており、地域住民の安全・安心の確保に資する環境が整った。 令和8年4月からは新たな施設での運用を開始しており、今後は地域防災の拠点としての役割を果たすとともに、地域づくり活動や住民交流の促進を通じて、地域コミュニティの維持・活性化に寄与していく。		

決算書のページ番号 111

地域おこし協力隊事業

事務事業番号 4089

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 02	市民協働の推進	基本 事業	03	地域主導の地域づくり
防災・減災		人口減少対策	医療福祉改革	計画年度	平成22年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
人口減少・少子高齢化が著しく進展する中、都市部での様々な経験等 を有した意欲ある人材を受け入れ、地域住民と協力して地域資源を活用 したプロジェクトを推進することで、地域の活性化と持続可能な発展を目的とする。				地域活性化を担う人材を確保し定住につなげるため、以下の支援等 を実施する。 ○人材確保と活動支援 会計年度任用職員タイプ、個人事業主タイプの2通りの委嘱形態で 採用し、ミッションに基づく活動プランの作成や各種研修を通じた伴 走支援を行う。 ○成果・活動報告 着任後1年目と3年目に成果・活動報告会を開催し、地域住民へ活 動内容を広く周知する。 ○任期後の自立支援 任期後も市内で起業や事業承継を目指す隊員へ経費を補助し、 定住につなげる。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		107,622	109,879	2,449			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0				
	一般財源	107,622	109,879				
				根拠 法令等	せいよ地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱、地域おこし 協力隊推進要綱、せいよ地域おこし協力隊設置要綱		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	協力隊員数(年度末時点)	人	21	21
	隊員向け市内研修・活動報告会実施回数	回	3	4
成果	隊員市内定住率(直近5年間に任期を終了した隊員)	%	57.6	60.7
	協力隊起業支援補助金活用件数	件	3	3
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度は、地域おこし協力隊員6名を新たに委嘱し、延べ25名の隊員が各地域において地 域活性化や地域課題の解決に向けた活動を展開した。また、市内定住率についても、令和7年度 末時点で前年度比3.1ポイント増加するなど、着実な成果が見られた。 今後は、脱却プランに基づき年間の隊員数を延べ20名程度に抑制する一方、協力隊員、地域、 行政の三者が研修等を通じて制度への理解を深め、相互に有益な関係性を構築することで、隊 員の活動効果と市内定住率のさらなる向上を図る。併せて、適正な隊員数のもとで管理体制の強 化・効率化を進め、持続可能な事業運営に努めていく。			

決算書のページ番号 111

野村ダム関係交付金活用事業

事務事業番号 4107

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 02	市民協働の推進	基本 事業	04	市民活動の活性化
防災・減災		人口減少対策	医療福祉改革	計画年度	平成27年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
野村ダム関係施設等に関する国有財産等所在地市町村交付金を活用 し、野村町地域において地域固有の公共性及び公益性の高い事業を実 施する。地域資源を活用した魅力ある取り組みを支援することで、持続 可能なまちづくりを推進し、地域の活性化を図ることを目的とする。				野村町地域の活性化と持続可能なまちづくりを推進するため、以下 の支援を実施する。 ○野村ダム関係交付金活用事業補助金 野村町地域固有の特色を活用したイベントや、野村高校の魅力化 等を行う活動に対し補助金を交付する。 ○適正審査 補助事業の内容や要望額について検討委員会が協議し、適正かつ 効果的な支援を行う。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		10,961	10,690	1			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0				
	一般財源	10,961	10,690				
				根拠 法令等	野村ダム関係交付金活用事業補助金交付要綱		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	補助金交付決定件数	件	5	5
	検討委員会開催回数	回	1	1
成果	補助事業参加者数(延べ人数)	人	29,447	32,253
	補助金を活用した事業実施件数	件	1,549	1,743
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 令和7年度も、本交付金を活用し、地域団体が取り組む地域振興や住民交流活動への支援を 実施した。脱却プランが発表され、事業の精選が一層求められる中、地域の活性化を望む団体が 市民に積極的に働きかけを行ったことで、実施する事業への参加者数は増加に転じ、地域コミュ ニティの活性化につながった。 今後も一定の事業効果が見込まれる一方、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、事業の実施 主体や参加者の確保が課題となることが想定される。このため、引き続き本交付金を有効活用し ながら、地域の実情に応じた活動を支援し、持続可能な地域コミュニティの維持・活性化を図って いく。			

決算書のページ番号 117

流域治水実践支援プログラム事業

事務事業番号 4664

総合計画 体系	政策 03 まちづくり	施策 03 防災・減災対策の推進	基本 事業 01 地域防災力の強化
防災・減災	人口減少対策	医療福祉改革	計画年度 令和6年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)		事業の内容(やり方、手順、手段、手法)	
気候変動に伴い激甚化・頻発化する水災害に備えるため、一定量以上の雨水貯留が可能な施設の設置を支援する。豪雨時に河川や水路へ急激に流入する雨水を抑制することで水災害の激甚化リスクを軽減するとともに、地域全体での総合的な流域治水を推進することを目的とする。		地域全体で水災害の激甚化リスクを軽減する総合的な流域治水を推進するため、以下の支援を実施する。 ○流域治水推進補助金 豪雨時に河川や水路への急激な雨水流出を抑制するため、各家庭等への雨水貯留タンクや浸透施設の設置に係る経費(材料費及び工事費)に対し、補助金を交付する。 補助率:3分の2 上限額:20万円	
決算状況(千円)	R6実績	R7実績	不用額
事業費	25	74	56
財源内訳	国・県支出金	12	37
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	13	37
		根拠法令等	西予市流域治水推進補助金交付要綱、愛媛県流域治水実践支援プログラム事業

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	補助金交付決定件数	件	1	4
成果	雨水貯留・浸透容量の累計確保量	m ³	0.22	0.82
	雨水流出抑制施設設置世帯数(累計)	世帯	1	4
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度は、広報紙やホームページ等を活用し、前年度より早期に制度周知を行った結果、事業申請者数が増加した。近年の集中豪雨の頻発による防災意識の高まりに加え、継続的な啓発により制度活用が進み、流域治水への理解と取り組みの拡大につながった。 今後は、行政による治水対策に加え、企業や住民との連携を強化しながら雨水貯留浸透施設の設置を促進し、流域全体での総合的な治水対策と地域防災力の向上を図っていく。			

決算書のページ番号 211

三瓶地区雨水公共下水道事業

事務事業番号 4418

総合計画 体系	政策 03 まちづくり	施策 03 防災・減災対策の推進	基本 事業 01 地域防災力の強化
防災・減災	人口減少対策	医療福祉改革	計画年度 平成28年度～令和13年度
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)		事業の内容(やり方、手順、手段、手法)	
三瓶町の安土・日吉崎地区は、低地のため降雨による雨水排水が集中しやすいため、台風などの災害時に流下能力不足が原因で浸水被害を受けることが想定されることから、本事業の実施により浸水被害を解消・軽減することを目的とする。		平成28年度 浸水シミュレーション 平成28～29年度 都市計画決定、事業計画策定 平成30年度 雨水管渠基本・詳細設計、ポンプ場基本設計 令和元年度 雨水管渠詳細設計、ポンプ場詳細設計 雨水管渠整備工事(安土)、用地補償 令和2年度 雨水管渠詳細設計、工損調査 令和3年度 雨水管渠整備工事(日吉崎) 令和4～13年度 雨水管渠整備工事(安土・日吉崎) ポンプ場建設 ○整備面積 安土排水区 A=16ha 日吉崎排水区 A=20ha	
決算状況(千円)	R6実績	R7実績	不用額
事業費	450,670	332,388	328,432
財源内訳	国・県支出金	215,829	104,150
	地方債	215,700	145,600
	その他	0	0
	一般財源	19,141	82,638
		根拠法令等	下水道法、都市計画法、西予市国土強靱化地域計画

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	整備率	%	50	65
成果	浸水被害解消家屋数	戸	0	0
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度は、前年度から繰り越した雨水管渠(発進基地から下流側到達立坑までの)の整備を6月に完了するとともに、11月にはミニシールドマシンの再整備を完了した。一方、発進基地より上流側の到達立坑及び雨水管渠については、支障架線の移設や民地内での協議に不測の日数を要したことから、一部を令和8年度へ繰り越した。 今後は、脱却プランに基づく大型事業の起債枠管理を遵守しながら、到達立坑の設置、ミニシールドによる掘進工事、矩形マンホールの設置及び開削工事を着実に実施し、浸水被害の軽減と事業目的の達成に向け、計画的かつ円滑な事業推進に努めていく。			

決算書のページ番号 215

民間住宅等耐震化・改善促進事業

事務事業番号 4425

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成18年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
民間住宅・建築物の耐震性向上及びアスベスト対策等に資する取り組みへ必要な助成を行う。これにより、民間住宅・建築物の安全性を確保するとともに、大規模地震や台風等の自然災害に強い持続可能なまちづくりを推進し、広く公共の福祉に寄与することを目的とする。						自然災害から市民の生命と財産を守るため、以下の各種支援を実施する。 ○耐震診断補助 令和7年度実績0件 ○耐震診断派遣 令和7年度実績16件 ○耐震改修工事補助 令和7年度実績14件 ○耐風改修工事補助 令和7年度実績1件 ○ブロック塀安全対策補助 令和7年度実績5件 ○アスベスト調査補助 令和7年度実績0件 ○耐震改修設計補助 令和7年度実績10件 ○耐震シェルター設置工事補助 令和7年度実績0件			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		13,399	20,455	90					
財 源 内 訳	国・県支出金	8,975	14,866	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	4,424	5,589			根拠 法令等 社会資本総合交付金交付要綱、西予市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱、西予市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱ほか			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	戸別訪問累計実施件数	件	2,551	2,844
成果	耐震工事累計実施件数	件	64	78
	耐震診断累計実施件数	件	162	178
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度は、鬼窪1区から5区を対象とした戸別訪問を実施するとともに、ホームページや広報紙を活用した周知・啓発に取り組んだ。その結果、耐震診断及び耐震改修工事の実施件数は着実に増加しており、住宅耐震化に対する市民の理解と関心の高まりが、具体的な行動へと結び付いているものと考えられる。 今後も、戸別訪問をはじめとする継続的な普及啓発活動を展開し、住宅の耐震化を促進することで、災害に強い安全・安心な住環境の形成を図っていく。			

決算書のページ番号 217

防災対策啓発活動事業

事務事業番号 4443

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成24年度～	担当	総務部 危機管理課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
研修会やホームページ等を通じて市民へ防災対策の周知啓発を図るとともに、自主防災組織や地域防災リーダーの育成を推進する。これにより、市民の防災意識の向上と地域防災力の強化を図り、市全体の防災・減災活動の充実に資することを目的とする。						地域防災力を強化するため、以下の啓発及び支援活動を実施する。 ○防災人材の育成 継続的な防災士の養成や自主防災組織への支援を通じ、地域防災の担い手を確保する。 ○防災情報の提供 総合防災マップの作成や防災アプリの運用等により、市民への的確な情報を発信する。 ○防災体制の構築 地区別の避難所運営マニュアル策定支援等を推進し、災害に強い地域社会を構築する。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		7,868	6,963	1,344					
財 源 内 訳	国・県支出金	324	207	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	7,544	6,756			根拠 法令等 災害対策基本法、西予市自主防災組織活動育成補助金交付要綱、西予市家具等転倒飛散防止対策費補助金交付要綱ほか			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	防災士養成人数	人	42	36
	防災教育・研修等実施回数	回	49	35
成果	防災士のいる組織数	組織	64	65
	自主防災組織による防災訓練実施率	%	35.3	51.4
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度は、防災士養成人数や防災教育・研修等実施回数は前年度を下回ったものの、自主防災組織による防災訓練の実施率は大きく向上し、地域における防災活動の活性化と住民の防災意識の醸成が図られた。 今後は、防災士養成支援や資格取得後の研修機会の充実に継続するとともに、脱却プランに掲げる「みんなの防災アプリ」の普及促進を図り、「逃げ遅れゼロ」機能を活用した共助の取り組みを推進することで、自助・共助の一層の強化と地域防災力の向上に努めていく。			

決算書のページ番号 225

事前復興推進事業

事務事業番号 4657

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
防災・減災	●	人口減少対策	医療福祉改革	計画年度	令和6年度～	担当	総務部 危機管理課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
事前復興計画に基づき、ワークショップ等を通じた事前復興まちづくり計画の策定を推進する。併せて、具体的な復興関連事業の実施や防災教育、職員研修等を通じて災害発生後における被害の軽減及び復興を迅速かつ円滑に実施できる体制を構築することを目的とする。				令和3年度～ 令和5年3月 事前復興計画策定に向けた検討 事前復興計画策定 三瓶東地区事前復興まちづくり計画策定 令和5年度 ワークショップ(沿岸部:三瓶東・山間部:横林) アクションプラン作成(全体分・三瓶東分) 防災・事前復興教育、職員研修 令和6年度 ワークショップ(沿岸部:三瓶南・山間部:横林) 防災・事前復興教育、職員研修 令和7年度 ワークショップ(沿岸部:三瓶南) 防災・事前復興教育、職員研修 三瓶南地区事前復興まちづくり計画策定			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		11,484	7,684	941			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	1,943	うち繰越額			
	地方債	0	0	0			
	その他	733	0				
	一般財源	10,751	5,741	根拠 法令等 西予市地域防災計画、西予市事前復興計画			

指標名称	単位	R6実績	R7実績
活動 事前復興まちづくりWSの開催地域	箇所	2	1
活動 事前復興まちづくりWSの開催回数	回	6	4
成果 事前復興まちづくりWSの延べ参加者数	人	252	196
成果 地区防災・事前復興まちづくり計画策定数	件	2	1
実績評価 【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	前年度に野村町横林地区において事前復興まちづくり計画を策定したことを踏まえ、令和7年度は三瓶南地域の1地区を対象に計画策定を進めた。ワークショップの開催回数や参加者数、計画策定数は前年度を下回ったものの、地域住民が主体となった復興体制の構築や防災意識の醸成が図られ、事前復興に向けた取り組みを着実に推進することができた。 今後は、策定済み計画のフォローアップを継続するとともに、防災・事前復興に関する教育や研修の充実を通じて、災害発生時の復旧・復興活動へ円滑に移行できる実効性の高い取り組みを推進し、地域防災力の向上と迅速かつ円滑な復興体制の強化を図っていく。		

決算書のページ番号 225

防災行政無線・情報システム整備事業

事務事業番号 4442

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 03	防災・減災対策の推進	基本 事業	02	防災情報システムの整備
防災・減災	●	人口減少対策	医療福祉改革	計画年度	平成19年度～	担当	総務部 危機管理課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
災害時に市民が避難情報等を確実に受け取り、自らの生命と財産を守るための適切な行動をとることができるよう支援する。防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の多重化・多様化を図り、迅速かつ確実な情報伝達体制を構築することを目的とする。				災害時に確実な情報発信を行うため、以下の通信環境整備やシステム構築を実施する。 ○情報伝達手段の多重化と新システム移行 防災行政無線のデジタル化運用に加え、令和7年度には新たな一斉情報伝達配信システムを構築し、旧アプリ等からの移行と確実な配信体制を整備する。 ○通信機器の計画的更新と維持管理 無線機器の更新やIP無線機の配備を進め、災害時に途絶えない強靱な情報ネットワークを維持する。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額			
事業費		15,320	132,587	7,780			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額			
	地方債	0	119,600	0			
	その他	30	0				
	一般財源	15,290	12,987	根拠 法令等 災害対策基本法、西予市防災行政用無線局管理運用規程、西予市地域防災計画			

指標名称	単位	R6実績	R7実績
活動 システム障害発生件数	件	8	10
活動 防災通信システムを利用した通信訓練(IP無線・衛星電話・県防災・Jアラート)	回	29	29
成果 防災行政無線戸別受信機の設置率	%	76.2	75.9
成果 「みんなの防災アプリ」登録者数	人	894	1,758
実績評価 【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さいなし	令和7年度は、防災行政無線や防災アプリ等への一斉配信を可能とする「一斉情報伝達配信システム」を構築し、令和8年度からの本格運用に向けた体制整備を行った。また、野村地区の防災行政無線設備を更新し、設備の長寿命化と安定した情報伝達機能の確保を図った。さらに、脱却プランに掲げる「みんなの防災アプリ」の活用促進の一環として、「コスモキャストアプリ」の機能を集約し、住民の利便性向上と運用経費の削減を実現した。 今後も、防災行政無線の適切な維持管理と「みんなの防災アプリ」の普及促進に取り組み、迅速かつ確実な防災情報の伝達体制の強化を図っていく。		

決算書のページ番号 225

空家等対策事業

事務事業番号 4673

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	03	防災・減災対策の推進		基本 事業	03	空き家の安全管理	
防災・減災		●	人口減少対策		●	医療福祉改革			計画年度	令和7年度～		担 当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
人口減少に伴い増加する空家等がもたらす防災や衛生、景観面の課題に対応するため、関係法令や空家等対策計画に基づく総合的な対策を推進する。併せて、空家等対策協議会と連携して計画的な空家等対策を進め、市民の安心・安全な住環境を確保することを目的とする。										安心・安全な住環境の確保と定住促進に向け、以下の空家対策を実施する。 ○適正管理と指導 実態調査とデータベース整備を進め、管理不全空家等の所有者へ指導・措置を行う。 ○危険空家除却事業補助金 沿道へ倒壊する恐れがある危険空家の除却費用を補助し、地域の安全を確保する。 ○子育て世帯等空き家活用定住支援補助金 子育て世帯等の空家活用へ補助金を交付し、定住促進と空き家バンクの活性化を図る。			
決算状況(千円)			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			0		37,330		20,215						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		16,794		うち繰越額						
	地方債		0		0		17,735						
	その他		0		0								
	一般財源		0		20,536								
										根拠 法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、西予市危険空家除却事業補助金交付要綱ほか		

指標名称					単位	R6実績	R7実績
活動	危険空家除却事前調査申請累計件数				件	540	611
	空き家バンク登録累計件数				件	272	315
成果	危険空家除却補助累計件数				件	247	270
	空き家バンク物件成約累計数				件	156	181

実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り		令和7年度は、危険空家除却事業により23件、略式代執行により1件の危険空家を除却し、空家の適正管理と安全確保を推進した。また、子育て世帯等空き家活用定住支援事業も概ね順調に進捗し、空き家バンクの登録・成約件数の増加など、空家の利活用促進が図られた。 今後は、人口減少と高齢化の進行を見据え、除却や利活用、適正管理の取り組みを総合的に推進するとともに、DXによる業務効率化や改正空家法に基づく管理不全空家等への対応強化を図り、空家の発生抑制と適正管理に努めていく。
	【成果状況】 維持・横ばい		
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし		

決算書のページ番号 217

道路新設・改良事業(明浜)

事務事業番号 5

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	05	道路・橋梁整備と維持管理		基本 事業	01	道路の整備と維持管理	
防災・減災		●	人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。										○市道脇宮崎線改良事業【令和6年度からの繰越】 道路改良工事 L=102m W=3.0(4.0)m			
決算状況（千円）			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			6,400		12,868		732						
財 源 内 訳	国・県支出金			0		0		うち繰越額					
	地方債			6,080		12,200		0					
	その他			0		0							
	一般財源			320		668							
						根拠 法令等		道路法					

		指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	道路改良延長			m	0	102
成果	整備計画内の進捗率			%	40	80
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り		市道脇宮崎線は国道378号に接続し、市の中心部と地域を結ぶ重要な生活道路であるが、幅員が2mと狭いため道路の拡幅工事を行っている。グラウンドの照明移設工事の影響で前年度から繰越となっていた道路延長102m分の改良工事を実施した。 今後は、事業全体で47mの工事が残っており、実施にあたっては既設倉庫及びトイレが支障となるため、補助事業により財源を考慮した事業実施を検討する。			
	【成果状況】 維持・横ばい					
	【成果向上余地】 余地が中程度					

決算書のページ番号 209

道路新設・改良事業(宇和)

事務事業番号 6

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。						○市道旧町地区63号線改良事業 道路改良工事 L=73.2m W=4.0(5.0)m、用地補償 一式 ○市道1級路線7号線舗装事業 舗装修繕 L=342.7m A=2,590㎡ ○市道下宇和地区20号線改良事業 測量設計委託業務 一式 ○市道旧町地区277号線改良事業【令和6年度からの繰越】 道路改良工事 L=293m W=4.0(5.0)m、移転補償 一式 ○市道旧町地区277号線改良事業【令和8年度へ繰越】 道路改良工事、移転補償 一式			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		84,343	78,923	41,315					
財 源 内 訳	国・県支出金	37,332	38,112	うち繰越額					
	地方債	44,939	40,700	40,500					
	その他	0	0						
	一般財源	2,072	111			根拠 法令等	道路法		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	道路改良延長	m	348	708.9
成果	整備計画内の進捗率	%	26	57
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 市道旧町地区63号線、市道1級路線7号線及び市道下宇和地区20号線については、道路改良工事や舗装修繕工事、用地補償を早期に発注したことにより、年度内に事業を完了することができた。一方、市道旧町地区277号線については、地域再生計画の重要変更申請に想定以上の期間を要したことから、令和7年度分の道路改良工事を令和8年度へ繰り越すこととなった。今後は、地元関係者との協議や支障物件の移転調整を早期に進めるとともに、計画的かつ効率的な事業執行に努め、道路利用者の安全性及び利便性のさらなる向上を図っていく。			

決算書のページ番号 209

道路新設・改良事業(野村)

事務事業番号 7

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。						○市道知野龍徳線改良事業【令和6年度からの繰越】 道路改良工事 L=24.27m 用地補償、物件補償 一式 ○市道荷刺大西鎌田西線改良事業【令和6年度からの繰越】 道路改良工事 L=48.67m 用地補償 一式 ○市道荷刺大西鎌田西線改良事業 道路改良工事 L=114.19m			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		16,922	56,294	283					
財 源 内 訳	国・県支出金	4,430	21,830	うち繰越額					
	地方債	12,600	30,200	0					
	その他	-108	0						
	一般財源	0	4,264			根拠 法令等	道路法		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	道路改良延長	m	0	187.13
成果	整備計画内の進捗率	%	7	33
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 市道知野龍徳線については、令和6年度からの繰越事業分を完了したものの、令和7年度事業分については、起債枠の縮減を踏まえ、事業実施時期を次年度以降へ見直した。一方、市道荷刺大西鎌田西線については、早期発注により改良工事を進め、令和6年度からの繰越事業分を含めて完了した。今後は、地元協議や支障物件の移転調整を早期に進めるとともに、計画的かつ効率的な事業執行に努め、道路環境の向上と安全・利便性の確保を図っていく。			

決算書のページ番号 209

道路新設・改良事業(城川)

事務事業番号 8

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。						○市道蔭之地杉の瀬線改良事業 道路改良工事L=58.5m、W=3.0(4.0)m 用地補償 一式 ○市道平岩線改良事業【令和6年度からの繰越】 道路改良工事L=178m、W=4.0(5.0)m 用地補償 一式 ○市道古市宮田線改良事業【令和6年度からの繰越】 道路改良工事L=50.9m、W=3.0(4.0)m ○市道平岩線改良事業【令和8年度へ繰越】 道路改良工事L=55m、W=4.0(5.0)m ○市道平岩柳沢線改良事業【令和8年度へ繰越】 道路改良工事L=54m、W=3.0(4.0)m			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		145,606	114,910	24,905					
財 源 内 訳	国・県支出金	70,698	38,450	うち繰越額					
	地方債	71,850	75,900	24,863					
	その他	0	0						
	一般財源	3,058	560			根拠 法令等	道路法		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	道路改良延長	m	98	287.4
成果	整備計画内の進捗率	%	33	39.5
実 績 評 価	【活動進捗】			
	一部停滞・遅延			
	【成果状況】			
	向上(最高状態維持含む)			
【成果向上余地】	余地为小さい・なし			

市道蔭之地杉の瀬線については、早期発注により年度内に工事を完了し、道路機能の向上を図ることができた。一方、市道平岩線及び市道平岩柳沢線については、地元関係者との協議や支障物件の移転調整に想定以上の期間を要したことから、一部事業を令和8年度へ繰り越すこととなった。
 今後は、関係者との協議や各種調整を早期に進めるとともに、計画的な事業執行に努めることで、道路利用者の安全性及び利便性のさらなる向上を図っていく。

決算書のページ番号 209

道路新設・改良事業(三瓶)

事務事業番号 9

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。						○市道津布理18号線改良事業【令和6年度からの繰越】 道路改良工事 L=114m W=4.0(5.0)m ○市道津布理18号線改良事業 道路改良工事 L=39m W=4.0(5.0)m ○市道朝立1号線改良事業【令和8年度へ繰越】 道路改良工事 ○市道二及10号線改良事業 事業損失補償金 一式			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		44,923	35,115	38,006					
財 源 内 訳	国・県支出金	17,569	5,000	うち繰越額					
	地方債	17,500	21,000	38,000					
	その他	0	0						
	一般財源	9,854	9,115			根拠 法令等	道路法		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	道路改良延長	m	37	153
成果	整備計画内の進捗率	%	79	82
実 績 評 価	【活動進捗】			
	順調・予定通り			
	【成果状況】			
	維持・横ばい			
【成果向上余地】	余地为小さい・なし			

市道津布理18号線については、令和6年度からの繰越事業分及び令和7年度事業分の改良工事が完了した。市道朝立1号線については、柑橘収穫期における周辺農家との道路利用調整に想定以上の期間を要したことから、一部事業を令和8年度へ繰り越した。また、市道二及10号線については、改良工事に伴う事業損失補償金の支払いをもって事業が完了した。
 今後は、令和8年度において市道津布理18号線及び市道朝立1号線の改良工事を計画的に進め、道路利用者の安全性及び利便性の向上を図っていく。

決算書のページ番号 209

災害復旧事業(道路橋梁河川)

事務事業番号 15

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市民の安全な暮らしを守るため、市道・河川・水路など、市管理公共物において集中豪雨等での被災箇所の復旧を実施することで、公共の福祉を確保することを目的とする。						基準値を超える雨量があった際に公共土木施設のバトロールや点検を実施し、復旧を要する箇所について対策を講じる。事業費60万円以上の箇所については公共土木施設災害復旧事業(国庫補助)の対象となる。災害発生年度にやむを得ない事情により事業着手ができなかった箇所については、次年度に過年度災災として実施する。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		145,935	45,486	57,720					
財 源 内 訳	国・県支出金		60,884	22,189	うち繰越額	○申請件数 5件 田穂川支流、野村城川線、河成堂野窪線、2級路線8号線、皆江14号線			
	地方債		31,399	10,515		○対応件数 3件 下高野子線、溪筋田之筋線、下宇和地区68号線			
	その他		0	0					
	一般財源		53,652	12,782		根拠 法令等 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	申請件数	件	4	5
成果	対応件数	件	3	3
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし 令和7年度は、前年度からの繰越工事である下高野子線の復旧工事を完了するとともに、過年度災害復旧事業3件のうち、溪筋田之筋線及び下宇和地区68号線の2件が完成した。一方、松尾川については、地権者との協議に想定以上の期間を要したことから、事業の一部を令和8年度へ繰り越した。また、令和7年度発生災害については5件の災害査定を受検し、査定終了後速やかに復旧工事を発注したものの、契約時期が1月末となったため、全て令和8年度への繰越事業となった。 今後も、災害査定後の迅速な発注と計画的な事業執行に努め、早期復旧による住民の安全・安心の確保を図っていく。			

決算書のページ番号 271

橋梁維持管理事業

事務事業番号 10

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	02	橋梁の整備と維持管理
防災・減災	●	人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成21年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市内橋梁の法定点検を通して長寿命化修繕計画を見直し、各部材の状況を調査・診断することで修繕・補修に必要な措置を特定し、健全度の低い橋梁から修繕工事を行うことで施設の延命を図ることを目的とする。						5年に1回の法定点検が義務付けられたことにより、本市にある655橋(橋長2m以上)を計画的に点検し、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行う。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		172,932	63,605	87,680					
財 源 内 訳	国・県支出金		83,011	36,566	うち繰越額	○橋梁法定点検 N=153橋(明浜15、三瓶16、宇和68、野村39、城川15) →令和8年度へ繰越			
	地方債		82,423	26,954		○橋梁長寿命化修繕計画策定 N=656橋 →令和8年度へ繰越			
	その他		0	0		○橋梁補修工事 N=2橋(的場橋、両道橋) →令和7年度完成 N=2橋(新開橋、竹之内橋) →令和8年度へ繰越			
	一般財源		7,498	85		根拠 法令等 道路法、地域振興計画、西予市橋梁長寿命化修繕計画			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	点検橋梁数	橋	197	0
活動	設計橋梁数	橋	0	0
成果	健全である橋梁の率	%	87.6	86.9
成果	補修橋梁数	橋	2	2
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が大きい 橋梁点検については、集約・撤去候補橋梁の選定に想定以上の期間を要したことから事業の一部を令和8年度へ繰り越した。橋梁補修事業については、的場橋及び両道橋の2橋が年度内に完成した一方、新開橋及び竹之内橋は、迂回路の検討や追加工事への対応が必要となったため、令和8年度へ繰り越すこととなった。 令和8年度は、橋梁点検237橋(繰越分153橋、現年分84橋)及び橋梁補修6橋(繰越分2橋、現年分4橋)を予定しており、今後も計画的な点検・補修を実施し、橋梁の安全性確保と適切な維持管理に努めていく。			

決算書のページ番号 209

橋梁新設・撤去事業

事務事業番号 4407

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	05	道路・橋梁整備と維持管理		基本 事業	02	橋梁の整備と維持管理	
防災・減災		●	人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	令和2年度～		担 当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
道路改良や河川改修等に伴う橋梁の新設・架替・撤去を行うことで、地域住民の利便性や安心安全を確保することを目的とする。										過疎地域持続的発展計画に基づいて、橋梁架替工事(県委託)及び市道との接続道路工事を行う。			
【令和7年度事業】 ○石久保橋架替事業負担金(石久保橋架替工事) ○石久保橋架替事業負担金(県委託工事事務費)													
決算状況(千円)			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			58,982		89,040		77,414						
財 源 内 訳	国・県支出金		28,420		38,857		うち繰越額						
	地方債		28,100		41,858		77,414						
	その他		0		0								
	一般財源		2,462		8,325								
根拠 法令等		道路法、河川法、西予市過疎地域持続的発展計画											

		指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	施工延長			m	0	0
	設計延長			m	0	0
成果	工事の進捗率			%	10	30

実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り		本事業については、令和6年度からの繰越事業である石久保橋下部工が完了した。一方、令和7年度事業である石久保橋上部工については、河床に露出する中硬岩の掘削工法の選定に想定以上の期間を要したことから、令和8年度へ繰り越すこととなった。令和8年度は、繰越事業である石久保橋上部工を継続して施工する予定としている。 今後、愛媛県(西予土木事務所)との受託契約に基づき事業を着実に推進するとともに、早期発注による計画的な事業執行を図り、安全で円滑な道路交通の確保に努めていく。
	【成果状況】 維持・横ばい		
	【成果向上余地】 余地が中程度		

決算書のページ番号 209

浄化槽設置整備補助事業

事務事業番号 4217

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	07	汚水処理の推進		基本 事業	03	汚水処理施設への接続促進	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成17年度～		担 当	建設部 上下水道課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
合併処理浄化槽の設置や、既設の中大型浄化槽における高効率設備の導入を支援し、生活排水の適正処理と二酸化炭素の排出抑制を推進する。本市の豊かな水資源や自然環境を保全するとともに、持続可能で快適な生活環境の向上に寄与することを目的とする。										豊かな水資源と生活環境を保全するため、以下の設置支援や設備導入への補助を実施する。 ○合併処理浄化槽の設置支援 生活排水による河川や海域の汚濁を防ぐため、家庭等における合併処理浄化槽の新規設置に係る経費を補助し、水質保全を図る。 ○高効率機器導入による脱炭素化 既設の中大型浄化槽に対し、省エネ効果の高い機械設備への改修を支援し、エネルギー由来の二酸化炭素排出量を抑制して地球環境の保全に貢献する。			
決算状況(千円)			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			9,406		7,542		7,103						
財 源 内 訳	国・県支出金		6,490		4,857		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		297		0								
	一般財源		2,619		2,685								
										根拠 法令等	循環型社会形成推進交付金交付要綱、愛媛県浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	公共下水道区域及び農業集落排水区域以外における浄化槽普及率	%	15.57	16.05
成果	浄化槽設置基数(全体)	基	20	20
	浄化槽設置基数(転換)	基	15	10

実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、浄化槽普及率が前年度から着実に向上した。設置基数も前年度と同数を維持しており、未普及地域における計画的な整備が進んだことが要因と考えられる。また、令和8年度からの新築住宅に対する補助制度の見直しを見据えた駆け込み需要により、新築申請が全体の半数を占める結果となった。申請区分に偏りは見られたものの、市民ニーズに適切に対応し、設置基数を確保したことで浄化槽普及率の向上につながった。 今後は、新築補助の終了に伴い、単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換が普及率向上の重要な鍵となることから、引き続き制度の周知啓発を行い、生活排水対策の推進と生活環境の向上を図っていく。
	【成果状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

決算書のページ番号

151

廃棄物処理委託事業

事務事業番号 4227

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	08	自然環境・生活環境の保全	基本 事業	01	適正な廃棄物処理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成18年度～	担当	生活福祉部 環境衛生課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内で排出される可燃ごみ、埋立ごみ、資源ごみ等の一般廃棄物を適正に処理・処分する。これにより、市民の快適な生活環境や公衆衛生を保全するとともに、環境負荷の低減と循環型社会の形成に寄与することを目的とする。						市内で排出された可燃ごみ、埋立ごみ、資源ごみ等の一般廃棄物の処理・処分について、可燃ごみは八幡浜市に焼却処理を、埋立ごみ・資源ごみは民間事業者処理・処分を委託している。 【可燃ごみ処理委託料単価の推移】 41,763円/t(平成23年度から平成24年度) 29,190円/t(平成25年度から平成27年度) 29,810円/t(平成28年度から平成30年度) 25,600円/t(令和元年度から令和3年度) 28,000円/t(令和4年度から令和6年度) 43,800円/t(令和7年度から令和9年度)			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		268,621	399,971	707					
財 源 内 訳	国・県支出金	17	34	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	61,277	75,513						
	一般財源	207,327	324,424			根拠 法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、西予市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、西予市一般廃棄物処理基本計画			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	対象区域の年間一人当たりのごみ排出量	kg	258	260
活動	委託料	千円	268,621	399,971
成果	リサイクル率	%	23	23
成果	年間総処理量	t	8,409	8,266
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、年間総処理量が前年度比143t減少し、ごみ排出抑制に一定の成果が見られた。一方で、リサイクル率は横ばいで推移し、一人当たりのごみ排出量は微増となるなど、資源循環のさらなる推進が課題となっている。なお、事業費の増加は、令和7年度からの可燃ごみ処理委託料単価の改定によるものである。 今後は、家庭ごみの分別徹底に向けた啓発を継続し、資源化の促進と排出量の削減を図ること、循環型社会の形成と廃棄物処理費用の抑制に努めていく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さいなし			

決算書のページ番号 157

公衆トイレ維持管理事業

事務事業番号 4213

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	08	自然環境・生活環境の保全	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和元年度～	担当	生活福祉部 環境衛生課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
バス利用者や通勤・通学者をはじめ、市民や観光客が広く利用する道路沿いやバス停留所付近の公衆トイレを適切に維持管理する。施設の良い衛生環境を保つことで、利用者の快適性と利便性の向上を図り、地域の健全な環境保全に寄与することを目的とする。						地域の衛生環境と利用者の利便性を維持するため、以下の管理等を実施する。 ○定期清掃と衛生環境の保持 11箇所(明浜3、野村1、城川2、三瓶5)の公衆トイレにおいて、清掃や消毒、消耗品の補充等を行い、衛生的な環境を保持する。 ○施設の修繕 設備の故障や破損に際して適切に修繕を実施し、利用者がいつでも安心して快適に使用できる環境を維持する。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		1,315	1,185	196					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	1,315	1,185			根拠 法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動				
成果				
実 績 評 価	【活動進捗】 順調・予定通り	公衆トイレについては、利用者が安全かつ快適に利用できるよう適切な維持管理に努めるとともに、令和7年度は2か所の修繕を実施し、施設機能の維持を図った。 今後は、脱却プランに基づく公共施設の適正配置の方針を踏まえ、利用状況や維持管理コストを総合的に勘案しながら、施設の廃止や貸付を含めたあり方について検討を進めていく。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			

決算書のページ番号 151

三瓶清流苑管理運営事業

事務事業番号 4225

総合計画 体系		政策	03	まちづくり		施策	08	自然環境・生活環境の保全		基本 事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理 外）	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	生活福祉部 環境衛生課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）										事業の内容（やり方、手順、手段、手法）			
主に三瓶地区を対象とした火葬業務を行う三瓶清流苑において、公衆衛生及び公共の福祉の観点から適正な管理運営を行う。火葬に支障が生じないよう施設の維持管理を行い、遺族が安心して利用できる環境の提供と、周辺地域に配慮した円滑な施設の運営を推進することを目的とする。										公衆衛生の保全と円滑な火葬業務の実施を図るため、火葬炉2基を有する三瓶清流苑において以下の管理等を実施する。 ○適切な施設運営 火葬業務を民間事業者へ委託し、遺族が滞りなく安心して利用できる安定的な施設運営を行う。 ○施設の維持管理と環境配慮 火葬に不可欠な燃料の適正管理や設備の保守点検及び修繕を計画的に行い、周辺環境に配慮した衛生的な施設環境を維持する。			
決算状況（千円）			R6実績		R7実績		不用額						
事業費			5,292		6,845		945						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額						
	地方債		0		0		0						
	その他		825		685								
	一般財源		4,467		6,160								
								根拠 法令等	墓地、埋葬等に関する法律、西予市火葬場設置及び管理条例				

指標名称										単位	R6実績	R7実績	
活動													
成果													
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り					本火葬場については、火葬件数が67件となり、前年度（83件）から減少した。近年の火葬件数は年度ごとに増減が見られるものの、施設については火葬炉をはじめ必要な修繕を適切に実施し、安定した管理運営に努めた。 今後は、脱却プランに基づく施設再編の方針により、令和9年度末をもって本施設を廃止し、火葬業務を宇和光浄苑へ集約することで、効率的かつ持続可能な火葬体制の構築を図っていく。							
	【成果状況】												
	【成果向上余地】												

決算書のページ番号 155

広報広聴推進事業

事務事業番号 4022

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	09	地域情報化と情報発信力の向上	基本 事業	02	情報提供及び発信の強化
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成28年度～	担 当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
本市の行政情報や各種施策を迅速かつ正確に発信するとともに、広聴活動を通じて市民の意見や要望を的確に把握する。市民の市政への理解と参画を促し、効果的な施策の推進や地域への愛着・誇りの醸成、開かれた市政の実現に寄与することを目的とする。							市政への理解と参画を促進するため、主に以下の媒体を活用した広報広聴活動を実施する。 ○広報紙(広報せいよ) ○ホームページ(西予市公式ホームページ) ○SNS ○行政情報番組 ○防災行政無線(普通通信部分を所管) ○プレスリリース		
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		11,228	10,698	164					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	1,634	1,519						
	一般財源	9,594	9,179						
							根拠 法令等	なし	

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	広報紙・行政情報番組発信回数	回	871	798
	SNS配信回数	回	345	300
成果	ホームページ閲覧数	件	1,736,321	1,568,509
	SNSフォロワー数	人	5,034	6,642

実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、市公式SNSのフォロワー数が着実に増加しており、市政情報の取得手段としての重要性が高まっている。一方で、広報紙など従来の情報発信手段に対する需要も依然として高いことから、多様なニーズに対応した情報発信体制の充実が求められている。 今後は、各種媒体における情報の配置やデザインの見直しを進め、アクセシビリティの向上を図るとともに、広報紙やホームページとSNSを連動させた情報発信及びLINE公式アカウントの登録促進を強化し、市民が必要な情報を取得しやすい環境づくりに努めていく。
	【成果状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

決算書のページ番号

85

情報システム管理運用事業

事務事業番号 4036

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	09	地域情報化と情報発信力の向上	基本 事業	03	庁内システムの整備と管理
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成28年度～	担 当	政策企画部 デジタル推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
市民生活に直接関係する事務に係る基幹系システム及び庁内事務処理の効率化に係る情報系システム等について、セキュリティ対策を講じたうえで安定的に稼働させる。これにより、法改正等へ迅速に対応しつつ、市民サービスを確実かつ継続的に提供することを目的とする。							安全で効率的な行政サービスを提供するため、以下のシステム管理やネットワーク整備等を実施する。 ○セキュリティ対策と通信環境の整備 端末の保護や公共ネットワークの再構築、テレワーク環境の整備、各機器の保守等を行い、サイバー脅威から行政情報を守る。 ○基幹系等の安定運用と法改正対応 基幹系や戸籍等のシステム保守を適切に行うとともに、番号制度や法改正に伴う改修を適時に実施する。		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		309,499	287,130	4,802					
財源内 訳	国・県支出金	25,386	8,463	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	14,177	10,213						
	一般財源	269,936	268,454						
						根拠 法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	システム・機器類の停止に至る致命的な不具合が報告された件数	件	0	1
	一人当たりシステムへの投資的経費	千円		86
成果	システム・機器類が不具合により停止した日数	日	0	1
	デジタルツール(kintoneアプリ構築、teamsチャット、Copilot等)活用部署率	%		76.43
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、庁内ネットワーク機器の更新を実施し、情報基盤の強化を図った。更新後に機器不良によるネットワーク停止が発生したものの、迅速な復旧対応により業務への影響を最小限に抑えることができた。また、kintoneをはじめとするデジタルツールの活用が庁内に浸透し、業務の効率化や情報共有の促進が図られた。 今後も、情報システムの安定稼働と情報セキュリティの確保に努めるとともに、将来のシステム更新を見据え、運用の最適化やコスト効率の向上に向けた検討を進めていく。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 93

職員研修事業

事務事業番号 4016

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	03	成果志向・効率的な仕事の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	総務部 総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
変化する社会情勢や多様化する地域課題に的確に対応し、本市の特性を活用した魅力あるまちづくりを推進するため、自己啓発、職場内研修及び職場外研修を実施する。これにより、高い意欲と実践的な課題解決能力を有する職員を育成し、質の高い行政サービスの提供に寄与することを目的とする。							市民サービスの向上と持続可能な市政運営を担う人材を育成するため、以下の計画的な研修等を実施する。		
決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額		○市単独の一般研修 職員として必要な基礎的、共通的な知識及び技能等の向上を図る研修を実施し、組織全体の対応力を底上げする。			
事業費		600	867	688		○外部機関への派遣研修 職員を県研修所等または団体、会社等に派遣し、先進的な知見や、高度な専門性を習得させ、複雑化する地域課題の解決につなげる。			
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	600	867						
						根拠 法令等	地方公務員法、西予市職員研修計画		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	延べ研修受講者数	人	1,559	2,396
	研修実施回数	回	27	29
成果	総務課から公募する各種研修への参加者数	人	25	17
	職員一人当たりの年間平均研修受講時間	時間	7.6	8
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、総務課が公募する各種研修への参加者数は減少したものの、市の財政状況に対する理解を深める財政実務研修やICT利活用研修など、全職員を対象とした研修を実施したことにより、延べ受講者数、研修実施回数及び職員一人当たりの年間平均研修受講時間はいずれも増加した。 今後は、全職員研修による意識共有の成果を維持しつつ、減少傾向にある職場外研修への参加を促進するとともに、社会環境や行政課題の変化に柔軟に対応できる人材の育成に向け、働き方改革やDX推進に関する研修の充実を図り、職員一人ひとりの能力向上と組織力の強化に努めていく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 81

行政改革推進事業

事務事業番号 4110

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	03	成果志向・効率的な仕事の推進
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
第2次西予市総合計画に基づき事業の評価や見直しを実施することにより、人口減少に比例して職員数が減少する中でも、持続的かつ向上的な行政サービスを提供することを目的とする。						持続可能で質の高い行政サービスを維持するため、以下の業務を実施する。 ○重要計画の適切な進捗管理と効果検証 本市の最上位計画である総合計画等の重要計画について、行政経営システムをプラットフォームとして活用し、着実な進捗管理と事業評価を行う。			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		2,090	652	333					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	2,090	652			根拠 法令等 西予市行政評価システム実施要綱			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	行政経営戦略会議実施回数	回	8	3
活動	指定管理施設数	施設	56	58
成果	必要性が「望ましい」事業が占める予算構成比率	%	1.5	1.5
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、庁内策定委員会及び外部有識者会議における多角的な議論を重ね、慢性的な収支不足からの脱却を目指す行政改革計画「財政危機脱却プラン」を策定するとともに、市政懇談会や職員説明会、各種報道媒体を通じて、市民及び職員への周知・共有を図った。 令和8年度からの集中改革期間においては、脱却プランに掲げる施策を着実に実行し、その進捗管理を徹底する。そのうえで、急速な人口減少社会への対応を見据え、持続可能な行政サービスの提供と将来世代に責任ある強固な行財政基盤の構築を目指していく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 117

移住交流促進事業

事務事業番号 4088

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	04	移住・定住・安住への取り組み推進
防災・減災		人口減少対策	●	医療福祉改革		計画年度	平成25年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
都市部または中核市等に住むリターン希望者や、田舎暮らしに憧れる方を対象に、関係人口創出から移住・定住につなげることで、地域を活性化させる。併せて、地域住民との交流やコミュニティ活動を促進し、持続可能な地域社会を形成することを目的とする。						行政、市民、事業所、学識経験者等で組織する移住定住交流促進協議会及び移住に関する中間支援組織である移住定住交流センターと協働しながら、以下の移住施策を進める。 ○シェアハウスやコワーキングスペースなどの整備支援 ○南予5市町及び県と連携した広域で行う移住施策の実施 ○移住定住空き家活用住宅事業(サブリース)の実施 ○移住マッチング事業の実施(せいよクラス) ○移住フェアへの参加、移住交流イベントの実施(せいよクラス)			
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		28,657	27,464	7,997					
財 源 内 訳	国・県支出金	627	4,658	うち繰越額					
	地方債	0	0	6,940					
	その他	1,004	259						
	一般財源	27,026	22,547			根拠 法令等 西予市移住交流体験施設の設置及び管理条例、愛媛県移住支援事業費補助金交付要綱、西予市移住支援金交付要綱ほか			

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	移住相談対応件数	件	265	291
活動	移住関連イベント・フェア出展回数	回	16	20
成果	移住者数	人	88	90
成果	移住世帯数	世帯	71	68
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、せいよクラス(移住定住交流センター)による継続的な移住フェアへの出展や相談対応に取り組んだ結果、移住相談件数は増加したものの、移住者数は前年度比2人増にとどまり、成果の伸びは限定的であった。 今後は、脱却プランに基づき移住関連事業の再編・見直しを進め、せいよクラスを軸とした事業展開へ移行するとともに、柔軟な発想と多様な手法を取り入れながら、移住支援型職業紹介事業の実施など移住希望者のニーズに応じた支援の充実を図り、本市への移住・定住の促進につなげていく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号

111

政務活動費事業

事務事業番号 4004

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)※会 計課、議会事務局、選挙、監査等含む
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	西予市議会 議会事務局
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
議員の政策立案能力や審議能力の強化を図るため、市政に関する調査研究活動に必要な経費の一部を交付する。議会の監視機能や政策提 言機能を高め、市民の多様な意見を反映した開かれた議会運営と、より 良い市政の発展に寄与することを目的とする。							議会機能の充実と市政の透明性の確保を図るため、以下の業務を 実施する。 ○政務活動費の交付 会派または議員に対し、市政に関する調査研究やその他の活動に 資するため必要な経費の一部として、議員一人当たり月額1万円 (年額12万円)の政務活動費を交付する。 ○適正な支出管理 マニュアルに基づき領収書等による厳格な収支確認を行うとともに、 正副議長と議会運営正副委員長による精査を実施し、透明性の高 い適正な運用を確保する。		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		1,391	661	1,499					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	1,391	661			根拠 法令等	西予市議会政務活動費の交付に関する条例、西予市議会政務 活動費の交付に関する条例施行規則		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	交付申請した議員数	人	18	18
成果	執行率	%	64	31
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度は、全議員18人が政務活動費を申請し、それぞれの課題意識や活動方針に応じた多様な調査研究活動等に取り組んだ。実績額は前年度を下回ったものの、これは政務活動費の一部未使用によるものであり、議員活動そのものの停滞を示すものではない。 今後は、議員一人ひとりが主体的かつ創意工夫を凝らした活動に取り組めるよう支援するとともに、政務活動費制度の適切な運用及び周知に努め、より効果的な調査研究活動や政策立案活動の推進を図っていく。			

決算書のページ番号 79

行政連絡協議会事業

事務事業番号 4009

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)※会計課、議会事務局、選挙、監査等含む
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	総務部 総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
自治会との緊密な連携により、市からの情報発信や各種事業の周知を確実に行う。併せて、自治会からの意見や要望を的確に把握して施策へ反映させることで、行政と地域住民との協働による円滑かつ効果的な行政運営を推進することを目的とする。							行政と自治会の協働による円滑な地域運営を図るため、以下の業務を実施する。 ○情報周知と地域要望の集約 行政連絡協議会の開催や業務委託により、広報紙等の確実な配布を行うとともに、自治会からの地域要望を適切に取りまとめる。 ○委託料の算出基準 10月1日の世帯数や高齢化率等に基づき委託料を算出する。 業務実態に合わせた算定基準の適正な見直しを推進する。		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		47,569	47,093	704					
財源内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0						
	一般財源	47,569	47,093			根拠 法令等	西予市行政連絡協議会規約		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	行政連絡協議会開催回数	回	10	13
	広報紙等配布世帯数	世帯	16,346	16,095
成果	行政連絡協議会出席率	%	92	92
	地区要望の処理完了率	%	28	31
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度 令和7年度は、旧町単位での行政連絡協議会開催回数が増え、出席率も92%と高い。広報紙等配布世帯数については、人口減少に伴い今後も減少していく見込みである。地区要望の処理完了率については、限られた財源の中で、各施設や地域の事情を踏まえた上で採択事業を決定しており、完了には時間を要する状況である。 今後も行政連絡協議会を適宜開催し、地域との情報共有に努めるとともに、脱却プランに掲げる見直し方針に基づき、委託料の適正化を図るほか、区長要望や広報物の電子化、要望受付のデジタル化など業務の効率化を進め、持続可能で円滑な行政運営の推進を図っていく。			

決算書のページ番号 81

会計管理費庶務事業

事務事業番号 4024

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進		基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)※会計課、議会事務局、選挙、監査等含む		
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度		平成16年度～		担当	会計管理者 会計課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)								事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
関係法令に基づき、現金や物品の出納及び保管、支出負担行為の確認や審査等を厳格に行う。日々の収支処理や現金・基金の管理等の会計事務を適正かつ円滑に執行することで、市の財務的健全性を保ち、市政に対する市民の信頼を確保することを目的とする。								公金の適正な管理と財務の透明性を確保するため、以下の業務を実施する。 ○厳格な審査と適正な公金処理 支出負担行為や調定の確認及び審査、支払処理等の定例業務を確実に執行する。 ○資金の運用管理と財務報告 歳計現金や各種基金の適正な管理・運用を行うとともに、月例出納検査の実施や毎年度の決算書の調製等を通じた正確な財務状況を報告する。				
決算状況(千円)		R6実績		R7実績		不用額						
事業費		8,812		12,809		1,297						
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額					
	地方債		0		0		0					
	その他		0		0							
	一般財源		8,812		12,809							
								根拠 法令等	地方税法、所得税法			
指標名称										単位	R6実績	R7実績
活動												
成果												
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り				令和7年度は、経費削減及び事務効率化を図るため、これまで週2回の口座振込に合わせて送付していた口座振替通知書(はがき)について、令和8年3月から希望する事業所へのみ送付する運用へ見直した。その結果、3月の送付件数は前年同月比で約2,900件減少し、郵便料は約97.8%削減された。							
	【成果状況】				今後は、脱却プランに掲げるキャッシュレス決済の導入及び業務の効率化と経費削減の観点から、会計事務の見直しや会計事務マニュアルの整備を進め、各課からの問い合わせや伝票差戻し件数の削減を図りながら、適正かつ効率的な会計事務の推進に努めていく。							
	【成果向上余地】											

決算書のページ番号 87

債権整理事業

事務事業番号 4072

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進		基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)※会計課、議会事務局、選挙、監査等含む	
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度		令和5年度～		担当	総務部 税務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)								事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
市の各種債権について、所管課に対する指導や助言、研修を実施し、適正な債権管理体制を構築する。回収可能な債権の確実な徴収と、回収不能な債権の適切な整理(不納欠損処理)を推進することで、公平性を確保し、健全な行財政運営に寄与することを目的とする。								公平性と自主財源を確保するため、以下の適正な債権管理を実施する。 ○全庁的な管理体制の強化と業務支援 債権管理計画に基づく監視や所管課への研修、債権管理委員会の運営等を通じた市全体の債権管理業務の適正化と統一化を図る。 ○困難案件の移管と厳正な滞納整理 徴収困難な債権は債権整理室へ移管して厳正な滞納整理を行う。回収不能な債権は適切に処理し、健全な財務体質を維持する。			
決算状況(千円)		R6実績		R7実績		不用額					
事業費		489		219		327					
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額		0		
	地方債		0		0						
	その他		239		0						
	一般財源		250		219						
								根拠 法令等	国税徴収法、地方税法、民法、各債権関係法、西予市債権管理条例、西予市債権管理計画		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	債権所管課に対する個別指導・相談対応件数	件	50	50
成果	過年度分未収金の対前年度縮減率	%	7.6	2
	債権整理室移管案件の整理完結率	%	87.2	87.5

実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、債権所管課に対する個別指導や相談対応を継続的に実施し、その件数は前年度と同程度で推移するなど、各課における適正かつ円滑な徴収業務の推進に寄与した。一方で、過年度分未収金の対前年度縮減率は低下しており、未収金対策のさらなる強化が課題となっている。また、債権整理室への移管案件については、高い整理完結率を維持しており、着実な成果を上げている。 今後は、脱却プランに掲げる債権管理・回収強化策の一環として、債権所管課への助言・指導を継続するとともに、組織横断的な債権管理の徹底を図り、未収金の縮減と負担の公平性の確保に努めていく。
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

決算書のページ番号 101

マイナンバーカード交付事業

事務事業番号 4076

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)※会 計課、議会事務局、選挙、監査等含む
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成27年度～	担 当	生活福祉部 市民課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
デジタル社会の基盤となるマイナンバーカード及び電子証明書の円滑な交付や更新を行うことにより、行政手続きの効率化と市民の利便性の向上を図ることを目的とする。							行政のデジタル化と市民サービスの向上を図るため、以下の業務を実施する。 ○円滑な交付事務 マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新、券面事項変更等の事務を適切に行う。 ○利活用支援 健康保険証利用登録等のマイナンバーカードの利活用に関する支援を行い、マイナンバー制度の円滑な運用を図る。		
決算状況 (千円)		R6実績	R7実績	不用額					
事業費		1,850	1,312	44					
財 源 内 訳	国・県支出金		1,849	1,312	うち繰越額				
	地方債		0	0	0				
	その他		0	0					
	一般財源		1	0		根拠 法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	マイナンバーカードの交付枚数(累計)	枚	32,240	38,417
活動	マイナンバーカード保有枚数	枚	27,643	27,524
成果	人口に対する保有枚数率	%	80	81.6
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度は、マイナンバーカードの交付及び更新事務を適切に実施し、事業は概ね順調に推移した。窓口対応や申請支援を継続することで、カード保有者への安定した住民サービスの提供につなげた。 今後は、交付・更新事務を適正かつ効率的に実施するとともに、国の動向や制度改正に的確に対応し、住民の利便性向上と安定した行政サービスの提供に努めていく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 103

庁舎維持管理事業

事務事業番号 4025

総合計画 体系		政策	04	行財政		施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進		基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	
防災・減災			人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成16年度～		担 当	総務部 財政課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)										事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
本庁舎及び4支所の各庁舎について、来庁者と職員が安全かつ快適に利用できる良好な環境を維持する。適正な維持管理と予防保全により施設の長寿命化と円滑な行政運営を確保し、市民へ安定的な行政サービスを提供し続けることを目的とする。										安定的な行政サービスを提供するため、本庁舎及び各支所において以下の維持管理を実施する。 ○保守点検と環境保持 法定点検や定期保守、日常清掃等を確実にし、各建物の経年状況に応じた安全で衛生的な施設環境を保持する。 ○予防保全と修繕対応 施設の経年・劣化状況を踏まえた計画的な更新や修繕を実施する。設備の不具合や異常発生時には迅速かつ的確な対応を行うことにより、来庁者及び職員が安心して利用できる環境の確保と安定的な行政サービスの提供を図る。			
決算状況(千円)				R6実績		R7実績		不用額					
事業費				62,337		64,124		1,307					
財源内 訳	国・県支出金			315		119		うち繰越額					
	地方債			0		0		0					
	その他			27,327		47,803							
	一般財源			34,695		16,202							
										根拠 法令等	西予市庁舎管理規則、西予市公共施設等総合管理計画		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動				
成果				
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和7年度においても、各庁舎の安全かつ快適な利用環境の確保に努めた。本庁舎は建設から約15年が経過し、設備の故障や修繕が徐々に増加するなど、経年劣化に伴う課題が顕在化した。特に、本庁舎では、屋上防水機能の低下や排水不良による雨漏り、LPG空調設備の不具合が発生したが、関係業者と連携し迅速に対応した。 今後は、計画的な点検・修繕による予防保全を徹底するとともに、ESCO事業を活用した本庁舎のLED化を推進し、環境負荷の低減や維持管理の効率化を図りながら、快適で機能的な執務環境の確保に努めていく。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			

決算書のページ番号 87

公用車維持管理事業

事務事業番号 4026

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)				
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	平成16年度～	担 当	総務部 財政課				
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)						
公用車を効率的かつ適正に運行・維持管理するとともに、予約状況の見える化によるシステム管理を行うことで各車両の稼働率を平準化し、特定の車両への過度な負担を回避する。これにより、将来的な修繕費等の経費削減を図るとともに、各業務の円滑な遂行を支え、持続可能で効率的な行政運営に資することを目的とする。							安全かつ効率的な行政活動を支えるため、公用車の適正な管理と運用の最適化を実施する。 ○維持管理 車検や定期点検、修繕等を確実に実施するとともに、マイクロバス等の運行業務委託を適切に行い、安全な運行体制を維持する。 ○車両の適正配置と効率化 計画的な車両数の削減や適正配置を進めるとともに、運行管理のデジタル化を推進し、稼働率の平準化と経費の最適化を図る。						
決算状況(千円)		R6実績	R7実績	不用額									
事業費		18,757	17,136	1,516									
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額									
	地方債	0	0	0									
	その他	0	0										
	一般財源	18,757	17,136										
						根拠 法令等	西予市庁用自動車管理規則、西予市公用車の更新・運行等に係る取扱要綱、西予市所有自家用バス運行管理要綱						
指標名称										単位	R6実績	R7実績	
活動													
成果													
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り					令和7年度は、車両管理業務の効率化及びペーパーレス化を推進するため、公用車運行管理簿をkintoneへ移行し、公用車の運行状況を一元的に管理できる体制を構築した。これにより、事務処理の効率化と運行管理の適正化が図られた。 今後は、kintoneを活用した運行管理体制の定着を進めるとともに、安全運転の徹底や適切な車両管理に努めるほか、車両の利用状況や更新時期を踏まえた計画的な更新計画の検討を進め、効率的かつ安定的な公用車運用を推進していく。							
	【成果状況】												
	【成果向上余地】												

決算書のページ番号 87

総合計画策定管理事業

事務事業番号 4695

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理 外）					
防災・減災		人口減少対策		医療福祉改革		計画年度	令和7年度～	担 当	政策企画部 政策推進課					
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）							事業の内容（やり方、手順、手段、手法）							
市の最上位計画である第2次総合計画の着実な進捗管理を行うとともに、次期第3次総合計画の策定と、策定後のマネジメント手法の整備を推進する。これにより、次代に即応した柔軟な行財政運営の指針を確立し、基本構想に掲げる将来像の実現を図ることを目的とする。							計画的で持続可能な市政運営を推進するため、以下の進捗管理や次期計画の策定業務を実施する。 ○第2次総合計画の進捗管理と評価 施策や基本事業、事務事業の評価を行い着実な進捗管理を図る。 ○第3次総合計画の策定に向けた調査・検討 市民アンケートや団体インタビュー、職員によるワーキンググループ活動、審議会の開催等を行う。							
										決算状況（千円）		R6実績	R7実績	不用額
										事業費		0	415	328
										財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	うち繰越額
											地方債	0	0	0
その他	0	0												
一般財源		0	415											
							根拠 法令等	西予市総合計画策定条例、西予市総合計画審議会条例、西予市総合計画策定等委員会設置要綱ほか						
指標名称									単位	R6実績	R7実績			
活動														
成果														
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り				令和7年度は、市民アンケートや各種団体へのインタビューを実施し、計画策定に必要な基礎データの収集を行った。また、庁内ワーキンググループにおいて、第2次総合計画の取り組み状況の検証や現状課題の分析を行うとともに、将来を見据えた施策の方向性について検討を進めた。今後は、総合計画審議会及び総合計画策定委員会において議論を深め、令和9年度からの計画開始に向けた策定作業を進めるとともに、進捗管理や見直し手法の検討を行う。また、総合計画を市政運営の基本指針として職員が共有し、施策立案や事業実施に反映できるよう、計画の実効性と職員意識の向上を図っていく。									
	【成果状況】													
	【成果向上余地】													

決算書のページ番号

117

ふるさと納税推進事業

事務事業番号 4382

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進		基本 事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理外）	
防災・減災		人口減少対策			医療福祉改革			計画年度	平成28年度～		担 当
									産業部 経済振興課		
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）									事業の内容（やり方、手順、手段、手法）		
戦略的な事業展開によりふるさと納税の寄附額増加を図るとともに、返礼品を通じて本市の特産品を広く発信することで市内事業者の販路拡大を支援する。これにより、貴重な自主財源の確保を進めるとともに、寄附を契機とした本市の関係人口の拡大を推進し、持続可能な地域社会の形成に資することを目的とする。									自主財源の確保や地域活性化を図るため、以下の業務を実施する。 ○サイト運用と事務執行 多数のポータルサイトを適切に管理・運用し、寄附者への返礼品贈呈や関係書類の送付を迅速かつ着実に執行する。 ○戦略的な広報・PR活動 効果的なWEB広告の運用に加え、県外での本市出身者等が集まる会議での周知活動を戦略的に展開し、寄附額の増加に取り組む。		
決算状況（千円）		R6実績		R7実績		不用額					
事業費		255,747		337,684		89,855					
財 源 内 訳	国・県支出金		0		0		うち繰越額				
	地方債		0		0		0				
	その他		0		0						
	一般財源		255,747		337,684						
								根拠 法令等	地方税法、西予市ふるさと納税推進事業実施要綱		

指標名称		単位	R6実績	R7実績
活動	返礼品登録事業者数	社	174	225
活動	ガバメントクラウドファンディング実施件数	件	0	1
成果	一般寄附件数	件	40,227	56,009
成果	ふるさと納税寄附受入額	千円	508,951	669,459
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が大きい	令和7年度は、ふるさと納税の寄附件数及び寄附額が前年度を上回り、返礼品の充実や広報P R施策の展開により、着実な成果を上げることができた。一方で、全国的な返礼品競争は年々激 化しており、単なる返礼品の提供にとどまらず、本市の魅力や地域課題、まちづくりへの共感を得 る取り組みの強化が求められている。 今後は、脱却プランに掲げる新たな財源確保策の強化として、市民・企業・行政が一体となり、 多様なニーズに対応した返礼品の開発・充実を図るとともに、首都圏PR事業等を通じた関係人口 の創出や都市部とのつながりの強化に取り組み、さらなる寄附額の確保と地域活性化につなげて いく。		

決算書のページ番号 197

Ⅲ. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の状況

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の概要

令和5年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大するとともに、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が創設されました。(以下、「重点支援地方交付金」という。)

令和7年度における本市の取り組み事業の状況としましては、定額減税不足額給付に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、16の推奨事業メニューを展開しました。

これらの事業に対する令和7年度の決算額は、397,460千円となりました。

主な事業は、総務費において、定額減税調整給付事業 109,519千円、農林水産業費において、物価高騰対応重点支援事業(畜産業費)84,748千円、商工費において、物価高騰対応重点支援事業(商工費)82,900千円(R8 へ一部繰越)等となっています。

以下の表は、令和7年度の重点支援地方交付金を活用した実施事業です。

現年

No	計画書事業名	決算額	うち臨時交付金 充当額	備考
1	定額減税調整給付事業	109,519	109,519	
2	会計年度任用職員給与費(定額減税調整給付事業)	1,604	1,604	
3	魚類養殖等特別支援事業	6,800	5,900	
4	準要保護児童負担金事業	10,481	6,818	
5	準要保護生徒負担金事業	10,001	6,818	
6	学校給食食材購入支援事業	22,679	19,900	
7	防犯対策事業	0	0	繰越あり
8	物価高騰対応重点支援事業(災害対策費)	0	0	繰越あり
9	集会施設整備事業	0	0	繰越あり
10	物価高騰対応重点支援事業(商工費)	82,900	82,000	繰越あり

現年

11	物価高騰対応重点支援事業(農業振興費)	0	0	繰越あり
12	物価高騰対応重点支援事業(畜産業費)	84,748	58,800	
13	物価高騰対応重点支援事業(水産業振興費)	12,842	9,900	
14	消防活動事務事業	0	0	繰越あり
15	大学生等生活応援事業	0	0	繰越あり
小計		341,574	301,259	

繰越明許

No	計画書事業名	決算額	うち臨時交付金 充当額	備考
1	低所得者支援給付金支給事業(国補正分)	3,195	3,195	
2	防犯対策事業	3,529	3,529	
3	物価高騰対応重点支援事業(保健衛生費)	19,047	2,885	
4	物価高騰対応重点支援事業(商工費)	30,115	30,115	
小計		55,886	39,724	

総計		397,460	340,983	
----	--	---------	---------	--

特 別 会 計 決 算 の 状 況

[5]育英会奨学資金貸付特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業の目的と概要

本市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し教育の機会均等を図るとともに本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的として、西予市育英会を設置しております。

西予市育英会では、選考基準に基づき理事会において奨学生を決定し、高等学校 15,000 円以内（月額）、それ以外の学校 35,000 円以内（月額）、医学部・薬学部においては 50,000 円以内（月額）を四半期ごとに貸し付けております。奨学資金の返還については、学校卒業後1年を経過した日から、12 年以内に年賦・半年賦・月賦のいずれかを選択し、返還することとしています。

令和7年度の貸付者数は、3名の新規申請者を含めて大学 11 名、短大・専門学校5名、高校2名、計 18 名で、総額 7,080,000 円を貸し付けました。また、償還者数は延べ 866 名で、償還総額 11,656,400 円（現年度 10,677,400 円・過年度 979,000 円）でした。

2. 決算規模と収支の状況

令和7年度決算は、歳入 24,378 千円、歳出 13,736 千円となり、歳入歳出差引額 10,642 千円となっています。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源
令和7年度	24,378	13,736	10,642	0

奨学資金実績

（単位：円）

	令和6年度末現在高 （未償還額）	令和7年度貸付額	令和7年度償還額	令和7年度末現在高 （未償還額）
明 浜	4,593,800	0	936,000	3,657,800
宇 和	35,176,300	3,540,000	4,336,600	34,379,700
野 村	27,714,600	1,860,000	3,246,600	26,328,000
城 川	12,476,400	1,260,000	1,292,400	12,444,000
三 瓶	12,462,000	420,000	1,844,800	11,037,200
西 予 市	92,423,100	7,080,000	11,656,400	87,846,700

[6]国民健康保険特別会計決算の状況

①事業勘定

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

令和7年度決算は、歳入で4,248,947千円、歳出で4,244,906千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、4,041千円となりました。

昨年度の繰越金857千円を控除した単年度収支は3,184千円であり、財政調整基金積立金60,106千円を加えた実質単年度収支は63,290千円となっています。

2. 歳入歳出決算の状況

第1-1表

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	構成比	前年度決算額	前年度対比
1 国民健康保険税	692,935	703,681	16.7%	696,601	101.0%
2 使用料及び手数料	410	326	0.0%	328	99.4%
3 国庫支出金	420	420	0.0%	314	—
4 県支出金	3,554,404	3,178,378	74.8%	3,287,204	96.7%
5 財産収入	354	362	0.0%	163	222.1%
6 繰入金	352,618	337,710	7.9%	415,146	81.3%
7 繰越金	857	857	0.0%	1,879	45.6%
8 諸収入	25,133	27,213	0.6%	23,498	115.8%
歳 入 合 計	4,627,131	4,248,947	100.0%	4,425,133	96.0%

(歳出)

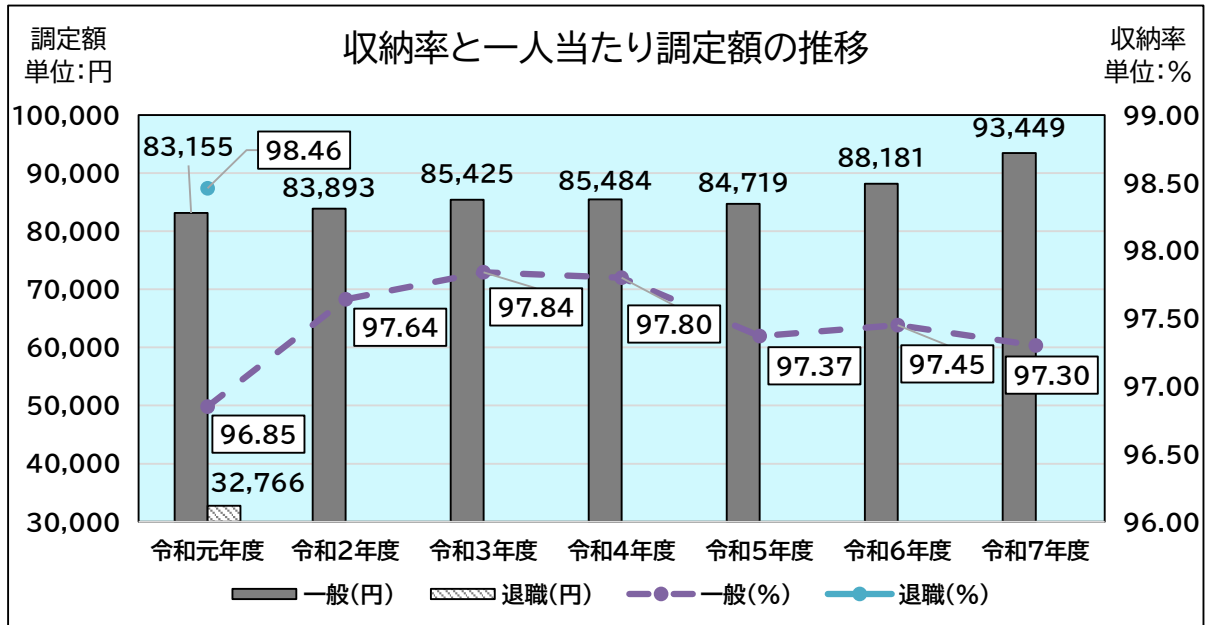
(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	構成比	前年度決算額	前年度対比
1 総務費	61,539	57,457	1.4%	53,209	108.0%
2 保険給付費	3,501,705	3,133,350	73.8%	3,223,100	97.2%
3 国民健康保険事業納付金	926,173	926,170	21.8%	1,083,412	85.5%
4 共同事業拠出金	0	0	0.0%	0	—
5 保健事業費	44,222	37,760	0.9%	37,562	100.5%
6 基金積立金	60,106	60,106	1.4%	163	36874.8%
7 諸支出金	31,982	30,063	0.7%	26,830	112.0%
8 予備費	1,404	0	0.0%	0	—
歳 出 合 計	4,627,131	4,244,906	100.0%	4,424,276	95.9%

3. 保険税の収納状況

第1-2表

	現年分		滞納繰越分	
	一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等
令和5年度	97.37%	—	52.77%	0.00%
令和6年度	97.45%	—	47.53%	0.00%
令和7年度	97.30%	—	54.21%	0.00%
前 年 度 対 比	△ 0.15%	—	6.68%	—



Ⅱ. 被保険者数等(年度末現在)

第2-1表

(単位:世帯)

	総世帯数	国保世帯数	国保加入率
令和6年度	17,146	5,187	30.3%
令和7年度	16,932	4,986	29.4%
増減数	△ 214	△ 201	—
前年度対比	98.8%	96.1%	—

第2-2表

(単位:人)

	総人口	国保被保険者数	国保加入率
令和6年度	33,326	7,603	22.8%
令和7年度	32,550	7,309	22.5%
増減数	△ 776	△ 294	—
前年度対比	97.7%	96.1%	—

第2-3表

(単位:人)

	令和7年度	令和6年度	前年度対比
一般被保険者	7,309	7,603	96.1%
構成比	100.0%	100.0%	—
退職被保険者等	0	0	—
構成比	0.0%	0.0%	—

第2-4表

(単位:人)

	0～9歳	10歳～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
西予市全体	1,658	2,467	1,739	2,246	3,508
国保被保険者	230	339	270	389	662
国保加入率	13.9%	13.7%	15.5%	17.3%	18.9%
	50～59歳	60歳～69歳	70～79歳	80歳以上	計
西予市全体	4,080	4,653	6,382	5,817	32,550
国保被保険者	886	2,195	2,338	0	7,309
国保加入率	21.7%	47.2%	36.6%	0.0%	22.5%

※ 世帯数と被保険者数は、令和8年3月31日現在です。(外国人を含む)

※ 国保世帯数、被保険者数ともに減少しています。

※ 年齢構成別で見ますと、60歳以上の被保険者数が、4,533人で、62.0%を占めています。

Ⅲ. 保険給付の状況

第3-1表

療養諸費額(療養給付費+療養費)

(単位:千円)

	一般被保険者	退職被保険者等	計
令和6年度	3,697,737	0	3,697,737
令和7年度	3,592,770	0	3,592,770
前年度対比	97.2%	0.0%	97.2%

第3-2表

療養諸費件数

(単位:件)

	一般被保険者	退職被保険者等	計
令和6年度	152,411	0	152,411
令和7年度	138,590	0	138,590
前年度対比	90.9%	0.0%	90.9%

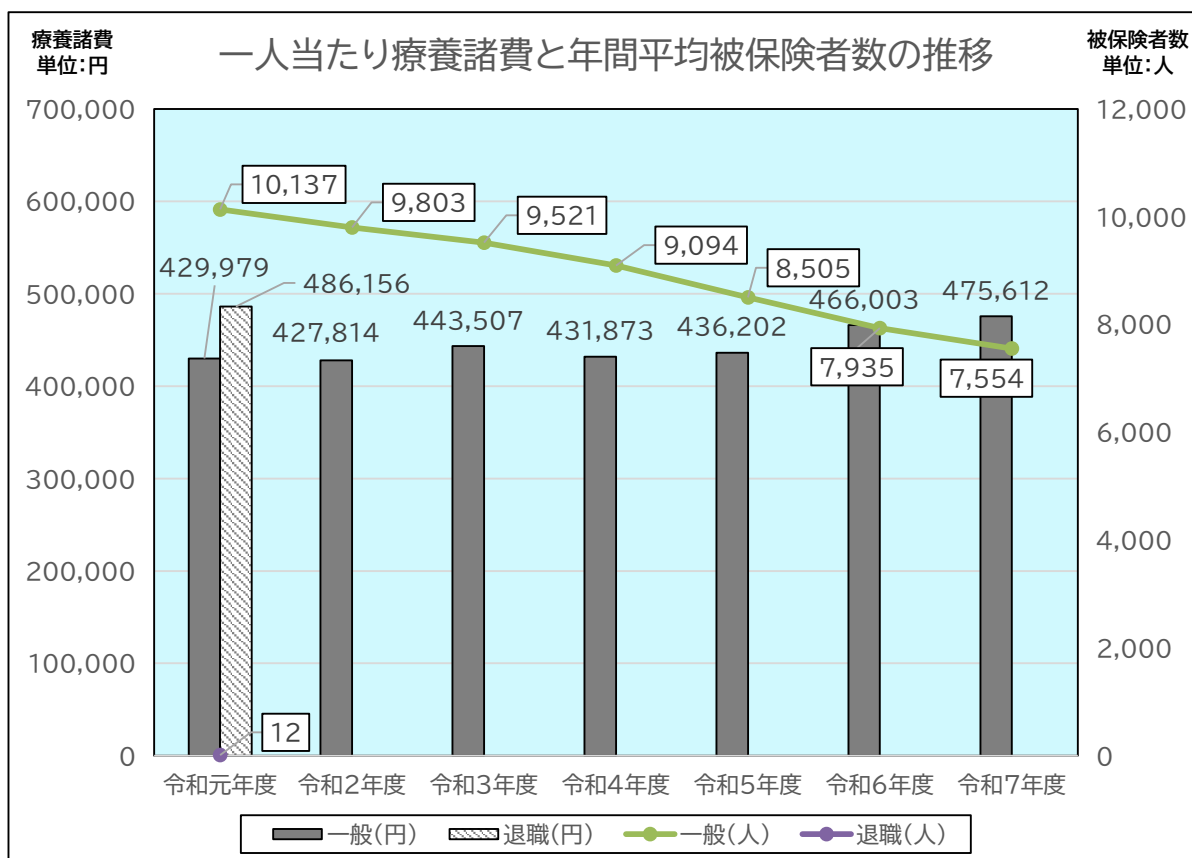
第3-3表

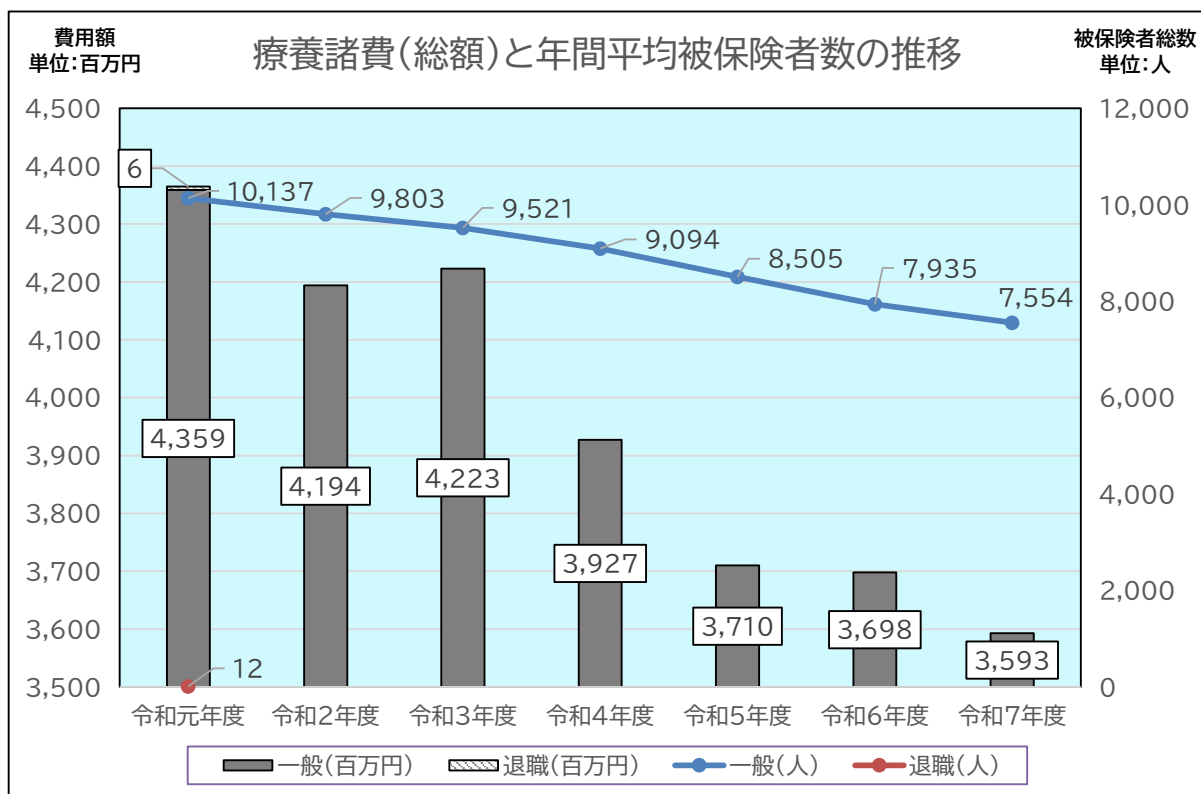
一人当たり療養諸費

(単位:円)

	一般被保険者	退職被保険者等
令和6年度	466,003	—
令和7年度	475,612	—
前年度対比	102.1%	—

※ 被保険者数の減少に伴い、療養諸費額と療養諸費件数は前年度より減少しましたが、一人当たり療養諸費は増加しました。





IV. 主要な施策の成果報告書

事務事業名	特定健康診査等事業				整理番号		
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業(総合計画管理外)				
予算(款項目)	5 款	保健事業費	2 項	特定健康診査等事業費	1 目	特定健康診査等事業費	
決算書のページ番号	15	16	所管部署	生活福祉部 市民課			
新規・継続の別	☐ 新規事業 ☒ 継続事業		事業計画年度	令和 6 年度 ~ 令和 11 年度			

事業の目的	事業の内容(概要)
第3期保健事業実施計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき、40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を早期発見するための特定健康診査と、糖尿病等の生活習慣病を改善するための保健指導を行い、有病者・予備軍を減少させるとともに医療費の適正化を図り、国民健康保険財政を健全に運営することを目的とする。	○特定健康診査 特定保健指導対象者を抽出するため、集団健診及び医療機関での個別健診を実施する。 ○特定保健指導 健診結果の内容を踏まえて、保健師と管理栄養士による個別相談・訪問指導等で、対象者の生活習慣の改善・生活習慣病重症化予防に向けた取り組みをサポートする。

根拠法令	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・西予市国民健康保険特定健康診査等事業実施要綱
------	---

活動・成果の状況	単位	R6実績	R7実績
活動状況 ①	実績		
活動状況 ②	実績		
成果状況 ①特定健診受診者数	実績 人	2,030	2,171
成果状況 ②特定保健指導終了者数	実績 人	160	199

事業の評価(成果・実績)	決算状況	単位:千円																								
○令和7年度の事業評価・結果 特定健診の受診者数は2,171人(受診率34.0%)、特定保健指導の終了者数は199人(実施率78.7%)で、受診率・実施率は前年度より向上している。健診時期によって継続支援中の方もいるため、引き続き終了まで実施する。 ○今後の課題・見通し 特定健診の受診率が目標値(35%)に達していないことから、受診勧奨の実施により受診率の向上に努める。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R6実績</td> <td>R7実績</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>30,847</td> <td>30,885</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td>20,120</td> <td>11,104</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の財源</td> <td>1,247</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,480</td> <td>18,615</td> </tr> </table>		R6実績	R7実績	事業費	30,847	30,885	財源内訳			国費			県費	20,120	11,104	地方債			その他の財源	1,247	1,166	一般財源	9,480	18,615	
	R6実績	R7実績																								
事業費	30,847	30,885																								
財源内訳																										
国費																										
県費	20,120	11,104																								
地方債																										
その他の財源	1,247	1,166																								
一般財源	9,480	18,615																								

②診療施設勘定

I. 診療施設勘定の決算状況

国民健康保険直営診療所は、地方自治法に基づく「公立病院・診療所」であると同時に、国民健康保険法に基づく「病院・診療所」に位置付けられており、地域の地理的・社会的条件や診療圏域内の医療機関の配置状況等に応じて設置しています。

当市が設置する3つの診療所では、地域住民のニーズにあった全人的医療の提供を行うとともに、高齢化社会における保健・医療・福祉の連携を図る地域包括ケアシステムの拠点としての役割を果たしています。

1. 一般状況(令和8年3月31日現在)

診療所名	開設年月日	診療圏人口	地域区分	診療科目	医科医師	歯科医師	看護師	歯科衛生士	事務職員	その他	備考
土居診療所	昭和34年5月1日	2,340	第2種 へき地診療所	内科	1		3		2		代診日あり
二及診療所	昭和57年6月1日	1,049	－	内科 小児科	1		4		3		
周木診療所	昭和57年6月1日	603	－	内科 小児科							二及兼務

※ 第1種へき地診療所

過疎地域自立促進特別措置法等の指定区域内に所在する施設であって、

①当該施設から通常の交通機関を利用して30分以内に他の医療機関がないもの。

②指定区域外の地域内に所在する施設であって、30分以内に他の医療機関がなく、

かつ、当該施設を中心としておおむね半径4km以内に他の医療機関がないもの。

※ 第2種へき地診療所

第1種に該当しない施設であって、当該施設を中心としておおむね半径4km以内に他の医療機関がないもの

2. 診療状況

診療所名	診療科目	レセプト 件数	患者数	費用額	診療実日数	一日当たり 診療件数
土居診療所	内科	1,393件	1,485人	18,048,818円	49日	30.6件
二及診療所	内科 小児科	1,553件	2,129人	13,866,190円	96日	22.2件
周木診療所	内科 小児科	1,490件	1,931人	12,394,766円	90日	21.5件

※ 過疎・少子高齢化の進展や、患者の基幹病院への志向の高まりなどから、診療件数及び診療報酬は年々低下傾向にあります。

3. 財政状況

(単位:千円)

区 分		土居	二及	周木	市民課	計
歳入	1 診療収入	18,181	13,866	12,395		44,442
	2 国庫支出金					
	(1) 財政調整交付金					
	(2) その他					
	3 都道府県支出金					
	4 他会計繰入金 ㊤	1,596			43,847	45,443
	(1) 普通会計からのもの				43,847	43,847
	(2) 事業勘定からのもの	1,596				1,596
	(3) その他の会計からのもの					
	5 基金繰入金					
	6 繰越金					
	7 地方債					
	8 その他の収入	957	2,185	1,582		4,724
	歳入合計(1~8) ㊦	20,734	16,051	13,977	43,847	94,609
歳出	1 総務費	17,734	40,373	1,995	46	60,148
	2 医業費	9,086	6,898	5,188		21,172
	3 施設整備費					
	4 繰出金 ㊧					
	(1) 普通会計に対するもの					
	(2) 事業勘定に対するもの					
	(3) その他の会計に対するもの					
	5 基金積立金					
	6 公債費			9,087	4,202	13,289
	(1) 元利償還金			9,087	4,202	13,289
	(2) 一時借入金利子					
	7 前年度繰上充用金					
	8 その他の支出					
	歳出合計(1~8) ㊨	26,820	47,271	16,270	4,248	94,609
収支	歳入歳出差引額 ㊩-㊨ ㊥	△ 6,086	△ 31,220	△ 2,293	39,599	
	繰越又は支払繰延等 ㊦					
	㊦のうち未収入特定財源 ㊧					
	実質収支額 ㊩-㊨-㊦+㊧ ㊦	△ 6,086	△ 31,220	△ 2,293	39,599	
	他会計繰入金 ㊤	1,596			43,847	45,443
	繰出金 ㊧					
	再差引収支額 ㊦-㊤+㊧	△ 7,682	△ 31,220	△ 2,293	△ 4,248	△ 45,443
人件費の状況	1 職員給	7,136	28,993			36,129
	(1) 基本給	2,138	3,282			5,420
	(2) その他の手当	1,605	1,708			3,313
	(3) 会計年度任用職員給与	3,393	24,003			27,396
	2 地方公務員共済組合等負担金	720	2,335			3,055
	3 退職手当組合負担金	353	558			911
	4 その他	584	6,570			7,154
	人件費合計(1~4)	8,793	38,456			47,249
	現在8年3月31日 1 事務職員数	1	1			2
	2 医師・看護師等数	5	5			10
	3 会計年度任用職員数	1	2			3
	職員数合計(1~3)	6	8			14

Ⅱ. 主要な施策の成果報告書

事務事業名	土居診療所運営事業				整理番号																				
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進																		
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業(総合計画管理外)																						
予算(款項目)	款		項		目																				
決算書のページ番号	20	21	所管部署	城川支所 地域生活課																					
新規・継続の別	☐ 新規事業 ☒ 継続事業		事業計画年度	平成 16 年度 ~ 年度																					
事業の目的				事業の内容(概要)																					
土居診療所の運営により、他に民間医療機関がない土居地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。				○診療科目・診療日及び診療時間 内科 火 午前9時～11時30分、午後2時～4時 ○職員等数 医師1人(委託) 看護師2人、准看護師2人(会計年度任用職員) 事務員2人(正規1人・会計年度任用職員1人)																					
根拠法令	・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則																								
活動・成果の状況				単位	R6実績	R7実績																			
活動状況	① 診療日数(年間)	実績	日	50.0	48.5																				
	②	実績																							
成果状況	① 外来患者数(年間)	実績	人	1,689	1,485																				
	②	実績																							
事業の評価(成果・実績)				決算状況 単位:千円																					
○令和7年度の事業評価・結果 年間診療日数48.5日、年間患者数1,485人、1日当たり診療件数は30.6件で、患者数は▲204人の減少となった。 ○今後の課題・見通し 少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、適正規模での診療を継続する。				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R6実績</td> <td>R7実績</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>31,571</td> <td>26,820</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の財源</td> <td>2,139</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>29,432</td> <td>25,224</td> </tr> </table>				R6実績	R7実績	事業費	31,571	26,820	財源内訳	国費		県費		地方債		その他の財源	2,139	1,596	一般財源	29,432	25,224
	R6実績	R7実績																							
事業費	31,571	26,820																							
財源内訳	国費																								
	県費																								
	地方債																								
	その他の財源	2,139	1,596																						
	一般財源	29,432	25,224																						

事務事業名	二及診療所運営事業				整理番号																			
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進																	
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業(総合計画管理外)																					
予算(款項目)	款		項		目																			
決算書のページ番号	20	21	所管部署	三瓶支所 地域生活課																				
新規・継続の別	☐ 新規事業 ☒ 継続事業		事業計画年度	平成 16 年度 ~ 年度																				
事業の目的				事業の内容(概要)																				
二及診療所の運営により、二及地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。				○診療科目・診療日及び診療時間 内科・小児科 水・金曜日 午前8時30分～12時、午後1時～5時 ○職員等数 医師1人 看護師2人、准看護師2人(会計年度任用職員) 事務員3人(正規1人・会計年度任用職員2人)																				
根拠法令	・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則																							
活動・成果の状況				単位	R6実績	R7実績																		
活動状況	① 診療日数(年間)	実績	日	100	96																			
	②	実績																						
成果状況	① 患者数(年間)	実績	人	2,504	2,129																			
	②	実績																						
事業の評価(成果・実績)				決算状況 単位:千円																				
○令和7年度の事業評価・結果 年間診療日数96日、年間患者数2,129人、1日当たり診療件数は22.2件で、患者数は前年比15.0%の減少となった。 ○今後の課題・見通し 少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和8年度も適正規模での診療を継続する。				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R6実績</td> <td>R7実績</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>46,741</td> <td>47,271</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>46,741</td> <td>47,271</td> </tr> </table>				R6実績	R7実績	事業費	46,741	47,271	財源内訳	国費		県費		地方債		その他の財源		一般財源	46,741	47,271
	R6実績	R7実績																						
事業費	46,741	47,271																						
財源内訳	国費																							
	県費																							
	地方債																							
	その他の財源																							
	一般財源	46,741	47,271																					

事務事業名		周木診療所運営事業				整理番号		
政策番号	2	政策名	ひとづくり		施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名 庶務・管理系事業(総合計画管理外)						
予算(款項目)	款				項		目	
決算書のページ番号	20	21	所管部署	三瓶支所 地域生活課				
新規・継続の別	☐ 新規事業 ☒ 継続事業		事業計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				

事業の目的

周木診療所の運営により、周木地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。

事業の内容(概要)

○診療科目・診療日及び診療時間
内科・小児科 火・木曜日 午前8時30分～12時、午後1時～5時

○職員等数
二及診療所と兼務

活動・成果の状況			単位	R6実績	R7実績
活動状況	① 診療日数(年間)	実績	日	98	90
	②	実績			
成果状況	① 患者数(年間)	実績	人	2,156	1,931
	②	実績			

事業の評価(成果・実績)

○令和7年度の事業評価・結果
年間診療日数90日、年間患者数1,931人、1日当たり診療件数は21.5件で、患者数は前年比10.4%の減少となった。

○今後の課題・見通し
少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和8年度も適正規模での診療を継続する。

決算状況 単位:千円

	R6実績	R7実績
事業費	16,900	16,270
財源内訳	国費	
	県費	
	地方債	
	その他の財源	
一般財源	16,900	16,270

[7]後期高齢者医療特別会計決算の状況

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革により、従来の老人保健制度にかわり、新たに75歳（一定の障害がある人は65歳以上）以上の方を対象として、平成20年4月から施行された独立した医療制度です。

令和7年度決算規模は、歳入で814,587千円、歳出で785,556千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、29,031千円となりました。

2. 歳入歳出決算の状況

第1－1表

(歳入)

(単位:千円)

科 目	R07決算額	構成比	R06決算額	構成比	増減額
1 保険料	518,445	63.6%	491,766	62.6%	26,679
2 使用料及び手数料	48	0.0%	64	0.0%	△16
3 国庫支出金	2,755	0.3%	0	0.0%	2,755
4 繰入金	275,280	33.8%	278,717	35.5%	△3,437
5 繰越金	16,714	2.1%	14,217	1.8%	2,497
6 諸収入	1,345	0.2%	1,146	0.1%	199
歳 入 合 計	814,587	100.0%	785,910	100.0%	28,677

(歳出)

(単位:千円)

科 目	R07決算額	構成比	R06決算額	構成比	増減額
1 総務費	30,571	3.9%	29,093	3.8%	1,478
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	752,919	95.9%	738,492	96.0%	14,427
3 保健事業費	1,061	0.1%	876	0.1%	185
4 諸支出金	1,005	0.1%	735	0.1%	270
5 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳 出 合 計	785,556	100.0%	769,196	100.0%	16,360

3. 保険料の収納状況

第1－2表

(単位:円)

	調定額	収納済額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	518,662,700	517,735,480	323,790	-	927,220	99.82%
特別徴収	366,075,840	366,075,840	315,600	-	-	100.00%
普通徴収	152,586,860	151,659,640	8,190	-	927,220	99.39%
過年度分	943,430	386,230	0	84,960	472,240	40.94%
合 計	519,606,130	518,121,710	323,790	84,960	1,399,460	99.71%

※決算額は収納済額と還付未済額を加算した額となります。

Ⅱ. 被保険者数等

第2-1表

(令和8年3月末現在)

		令和7年度	令和6年度	増減
人口		32,550 人	33,326 人	△ 776 人
世帯数		16,932 世帯	17,146 世帯	△ 214 世帯
被 保 険 者	被保険者数	9,191 人	9,148 人	43 人
	被保険者(75歳以上)	9,154 人	9,105 人	49 人
	障害認定該当者	37 人	43 人	△ 6 人
	被扶養者であった被保険者数(再掲)	56 人	52 人	4 人

※被扶養者であった被保険者数は令和元年度より後期高齢者医療制度加入後2年を経過する月まで

第2-2表

(令和8年3月末現在)

		令和7年度	令和6年度	増減
被 保 険 者	所得階層別被保険者数	9,191 人	9,148 人	43 人
	低所得Ⅰ	1,254 人	1,377 人	△ 123 人
	低所得Ⅱ	3,700 人	3,747 人	△ 47 人
	一般所得Ⅰ	2,704 人	2,654 人	50 人
	一般所得Ⅱ	1,257 人	1,112 人	145 人
	現役並み所得者Ⅰ	199 人	177 人	22 人
	現役並み所得者Ⅱ	39 人	52 人	△ 13 人
	現役並み所得者Ⅲ	38 人	29 人	9 人

※一般所得Ⅱは令和4年10月1日から始まった自己負担割合が2割の被保険者になります。

Ⅲ. 医療費の状況

第3-1表

(単位:円)

給付費		令和7年度		令和6年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
医科	入院	5,961	3,512,204,030	6,573	3,622,379,800	△612	△110,175,770
	入院外	140,959	2,331,977,330	143,464	2,393,124,830	△2,505	△61,147,500
歯科	入院	0	0	13	9,098,490	△13	△9,098,490
	入院外	16,021	227,146,060	16,661	240,191,420	△640	△13,045,360
調剤		103,465	1,405,781,720	106,075	1,452,151,310	△2,610	△46,369,590
食事・生活療養費	医科	5,658	181,938,832	6,208	186,217,548	△550	△4,278,716
	歯科	0	0	13	314,702	△13	△314,702
訪問看護療養費		462	42,521,580	520	51,657,080	△58	△9,135,500
合計		266,868	7,701,569,552	273,306	7,955,135,180	△6,438	△253,565,628

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

※食事・生活療養費の件数は、合計に含んでおりません。

第3-2表

(単位:円)

支給費	令和7年度		令和6年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般診療	0	0	0	0	0	0
治療用装具	283	8,128,897	247	8,286,091	36	△157,194
柔道整復師の施術	11	81,640	32	353,507	△21	△271,867
柔道整復(国保連経由)	3,778	19,925,421	3,630	19,296,033	148	629,388
あんま・マッサージ	157	5,395,480	226	6,813,890	△69	△1,418,410
はり・きゅう	89	1,672,260	91	1,619,366	△2	52,894
移送費	0	0	0	0	0	0
食事・生活療養費差額支給	0	0	0	0	0	0
現金高額	13,724	61,409,748	15,143	68,467,241	△1,419	△7,057,493
高額介護合算	856	9,198,190	773	7,331,466	83	1,866,724
合計	18,898	35,203,698	20,142	36,368,887	△1,244	△1,165,189

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

※食事・生活療養費差額支給、現金高額及び高額介護合算の金額は、合計に含んでおりません。

第3-3表

令和7年3月～令和8年2月分 (単位:円)

医療費	令和7年度		令和6年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	285,766	7,736,773,250	293,448	7,991,504,067	△7,682	△254,730,817
一人当たり(1カ月)	2.6	70,457	2.7	72,290	△0.1	△1,833

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

IV. 特定健診の受診状況

第4-1表

健康診査	令和7年度	令和6年度	増減
個別健診	136 人	137 人	△1 人
集団健診	1,096 人	1,048 人	48 人
合計	1,232 人	1,185 人	47 人
受診率	15.4%	14.7%	0.7%

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

第4-2表

歯科口腔健診	令和7年度	令和6年度	増減
受診者数	72 人	69 人	3 人
受診率	0.9%	0.9%	0.0%

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

[8] 介護保険特別会計決算の状況

事業勘定

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

令和7年度決算規模は、歳入で6,360,579千円、歳出で6,340,038千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、20,541千円となりました。

第1-1表

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)
令和7年度	6,360,579	6,340,038	20,541

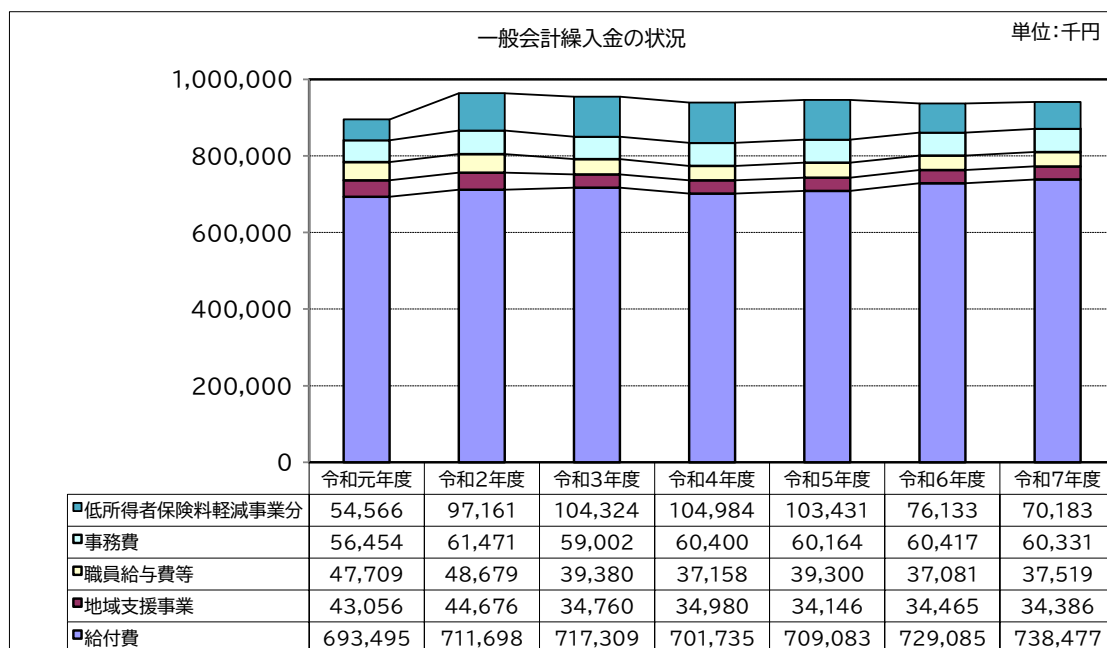
2. 歳入歳出決算の状況

第1-2表

(歳入)

(単位:千円)

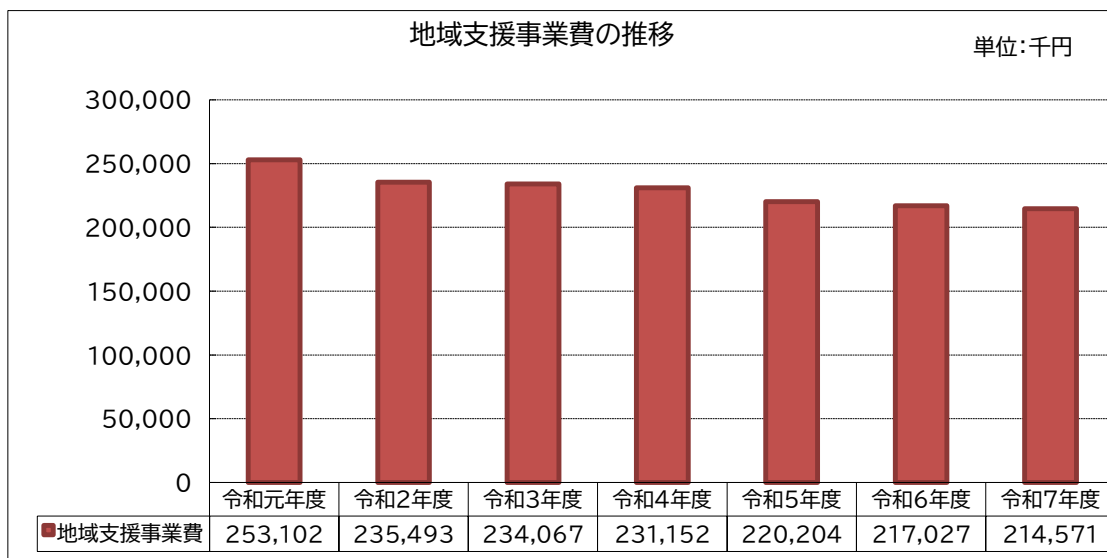
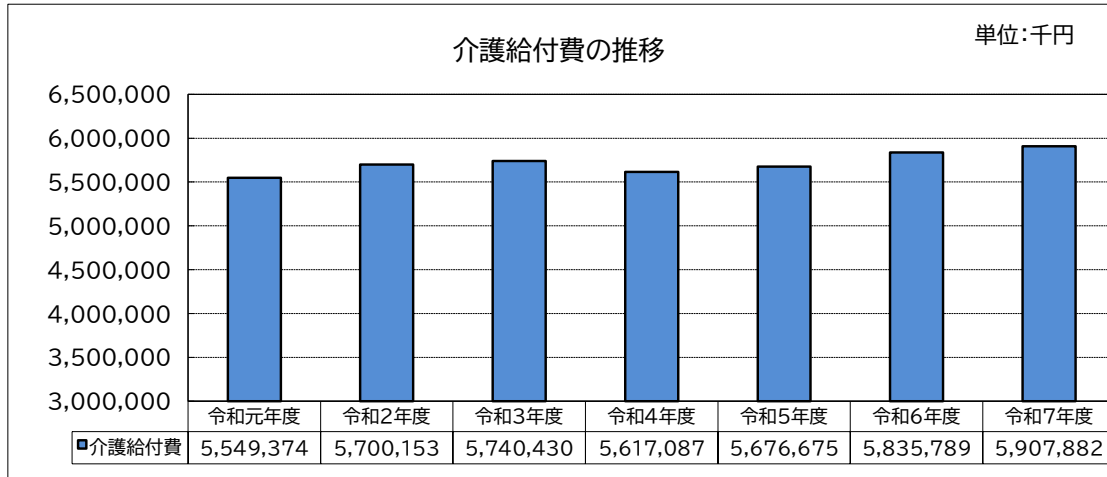
科 目	予算額	決算額	構成比
1 保険料	932,161	1,004,517	15.8%
3 使用料及び手数料	65	87	0.0%
4 国庫支出金	1,769,921	1,774,888	27.9%
5 県支出金	926,878	913,902	14.4%
6 支払基金交付金	1,654,860	1,615,402	25.4%
7 財産収入	503	443	0.0%
8 繰入金	1,073,317	940,896	14.8%
9 繰越金	110,144	110,144	1.7%
10 諸収入	224	300	0.0%
歳入合計	6,468,073	6,360,579	100%



(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	構成比
1 総務費	104,145	98,970	1.6%
2 保険給付費	6,005,099	5,907,882	93.2%
3 地域支援事業費	239,962	214,571	3.4%
4 基金積立金	58,932	58,873	0.9%
5 諸支出金	59,864	59,742	0.9%
6 予備費	71	0	0.0%
歳出合計	6,468,073	6,340,038	100%



3. 保険料の収納状況

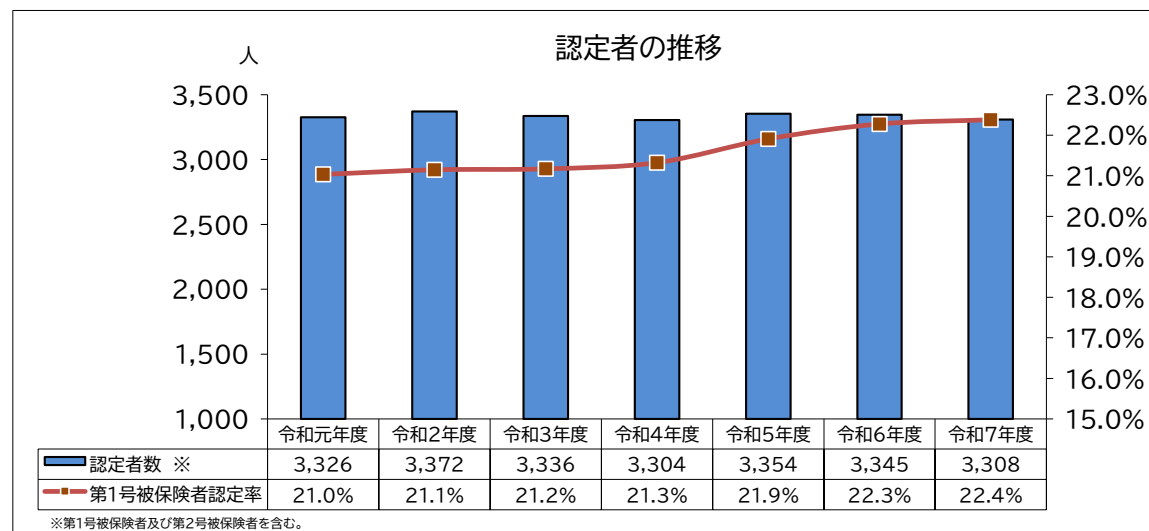
第1－3表

	特別徴収	普通徴収	計
令和元年度	100.00%	90.40%	99.43%
令和2年度	100.00%	91.49%	99.47%
令和3年度	100.00%	91.29%	99.44%
令和4年度	100.00%	91.97%	99.54%
令和5年度	100.00%	95.25%	99.69%
令和6年度	100.00%	96.73%	99.78%
令和7年度	100.00%	98.30%	99.89%

Ⅱ.被保険者数等
第2-1表
1. 事業の概要

(各年度3月末現在)

区分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A-B)
被保険者	人口	32,550 人	33,326 人	△ 776 人
	世帯数	16,932 世帯	17,146 世帯	△ 214 世帯
	第1号被保険者数	14,645 人	14,871 人	△ 226 人
	65歳以上75歳未満	5,357 人	5,636 人	△ 279 人
	75歳以上85歳未満	5,585 人	5,496 人	89 人
	85歳以上	3,703 人	3,739 人	△ 36 人
	外国人被保険者(再掲)	11 人	9 人	2 人
	住所地特例被保険者数(再掲)	73 人	67 人	6 人
	所得段階別第1号被保険者数	14,645 人	14,871 人	△ 226 人
	第1段階	2,142 人	2,346 人	△ 204 人
	第2段階	2,477 人	2,614 人	△ 137 人
	第3段階	1,853 人	1,882 人	△ 29 人
	第4段階	857 人	920 人	△ 63 人
	第5段階	2,018 人	2,034 人	△ 16 人
	第6段階	2,275 人	2,251 人	24 人
	第7段階	1,768 人	1,661 人	107 人
	第8段階	699 人	651 人	48 人
	第9段階	236 人	215 人	21 人
	第10段階	111 人	82 人	29 人
	第11段階	43 人	55 人	△ 12 人
	第12段階	35 人	32 人	3 人
	第13段階	131 人	128 人	3 人
要介護・要支援認定者数	第1号被保険者のいる世帯数	10,418 世帯	10,561 世帯	△ 143 世帯
	第2号被保険者数	9,807 人	9,947 人	△ 140 人
	第1号被保険者			
	要支援1	396 人	390 人	6 人
	要支援2	374 人	391 人	△ 17 人
	要介護1	819 人	817 人	2 人
	要介護2	487 人	493 人	△ 6 人
	要介護3	398 人	386 人	12 人
	要介護4	444 人	432 人	12 人
	要介護5	360 人	404 人	△ 44 人
	小計(a)	3,278 人	3,313 人	△ 35 人
	第2号被保険者			
	要支援1	2 人	1 人	1 人
	要支援2	3 人	5 人	△ 2 人
	要介護1	1 人	4 人	△ 3 人
	要介護2	11 人	8 人	3 人
	要介護3	5 人	6 人	△ 1 人
	要介護4	3 人	6 人	△ 3 人
	要介護5	5 人	2 人	3 人
	小計(b)	30 人	32 人	△ 2 人
	認定者合計(a+b)	3,308 人	3,345 人	△ 37 人



Ⅲ.令和7年度保険給付状況

この利用状況は3月～2月の12ヶ月分です。

第3-1表

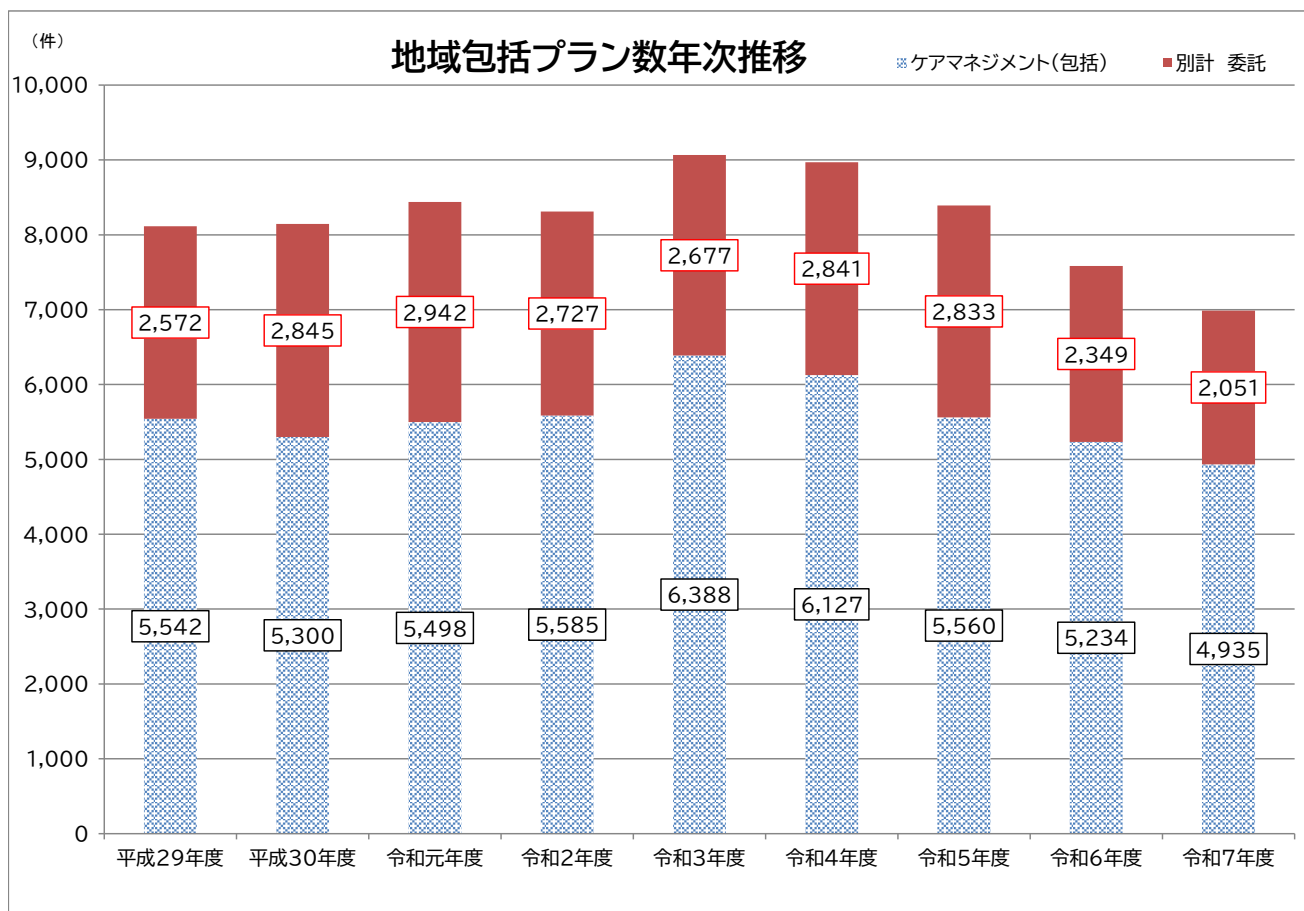
科 目	累計件数	支給額(単位:円)
在宅サービス	63,511	3,294,484,897
訪問通所サービス	20,225	1,032,495,431
訪問介護	3,313	183,904,626
訪問入浴介護	166	7,727,226
訪問看護	3,349	116,370,077
訪問リハビリ	632	23,149,447
居宅療養管理指導	3,746	20,685,959
通所介護	6,254	502,170,653
通所リハビリ	2,765	178,487,443
短期入所サービス	2,992	257,867,837
短期入所生活介護	2,436	209,081,274
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	556	48,786,563
その他単品サービス	21,414	1,758,539,801
福祉用具貸与	12,527	137,781,508
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	1,264,680
地域密着型通所介護	3,037	227,570,582
認知症対応型通所介護	150	33,837,147
小規模多機能型居宅介護	16	2,084,598
認知症対応型共同生活介護	3,102	809,572,303
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	587	188,196,211
看護小規模多機能型居宅介護	12	3,340,656
特定施設入居者生活介護	1,976	354,892,116
居宅介護支援・介護予防支援	18,494	226,490,705
償還払い	386	19,091,123
福祉用具購入費	199	5,566,996
住宅改修費	187	13,524,127
施設サービス	7,930	2,286,962,376
介護老人福祉施設(特養)	4,214	1,176,067,674
介護老人保健施設(老健)	3,637	1,081,767,156
介護療養型医療施設	0	0
介護医療院	79	29,127,546
高額介護(介護予防)サービス費	12,112	147,922,013
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	762	21,148,093
審査支払手数料	70,767	5,478,062
特定入所者介護サービス費(食費)	5,434	88,829,669
特定入所者介護サービス費(居住費)	5,486	63,056,973
市町村特別給付	0	0
合 計	166,002	5,907,882,083

IV.令和7年度地域支援事業実施状況

※事業費は補助対象外含む

	件数・人数・回数等	事業費(単位:円)
1 介護予防・日常生活支援総合事業		105,276,198
(1)訪問型サービス(第1号訪問事業)		27,808,145
ア 訪問介護相当サービス	1,528件(延)	27,808,145
イ 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)		0
ウ 訪問型サービスB(住民主体による支援)		0
エ 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)		0
オ 訪問型サービスD(移動支援)		0
カ その他		0
(2)通所型サービス(第1号通所事業)		61,724,882
ア 通所介護相当サービス	2,474件(延)	51,362,423
イ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	953件(延)	10,362,459
ウ 通所型サービスB(住民主体による支援)		0
エ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)		0
オ その他		0
(3)その他生活支援サービス(第1号生活支援事業)		0
ア 栄養改善を目的とした配食		0
イ 定期的な安否確認及び緊急時の対応		0
ウ 訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等		0
エ その他		0
(4)介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	2,711件(延)	12,328,880
(5)審査支払手数料	7,666件(延)	592,562
(6)高額介護予防サービス費相当事業等	74件	145,190
(7)一般介護予防事業		2,676,539
ア 介護予防把握事業		0
イ 介護予防普及啓発事業	相談654人(延) 教育1,508人(延)	965,030
ウ 地域介護予防活動支援事業		1,046,490
① 高齢者食生活改善事業	1,304人(延)	1,035,158
② 地域住民グループ支援事業		0
③ 介護予防人材育成事業	185人(延)	11,332
エ 一般介護予防事業評価事業		346,724
オ 地域リハビリテーション活動支援事業	330人(延)	318,295
2 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業		66,965,636
(1)包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	当該職員数20人	64,586,795
(2)任意事業		2,378,841
ア 介護給付等費用適正化事業※ケアプラン点検、医療費突合・縦覧点検の実施		334,972
イ 家族介護支援事業	42世帯(実)	851,498
介護用品給付事業		851,498
ウ その他事業		1,192,371
(ア)成年後見制度利用支援事業		1,154,311
(イ)福祉用具・住宅改修支援事業		0
(ウ)認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業		0
(エ)認知症サポーター等養成事業	7,156人(累積) 185人(R7実績)	38,060
(オ)重度のALS患者の入院におけるコミュニケーション支援事業		0
(カ)地域自立生活支援事業		0
②① 介護相談員派遣事業		0
②② 食の自立支援事業		0
3 計(1+2)		172,241,834
4 包括的支援事業(社会保障充実分)		42,328,685
(1)在宅医療・介護連携推進事業	包括に委託	11,835,664
(2)生活支援体制整備事業	コーディネーター6名	6,988,490
(3)認知症初期集中支援推進事業※認知症初期集中支援チーム設置	1チーム・活動実績1件	18,350,396
(4)認知症地域支援・ケア向上事業※認知症地域支援推進員	専従1名・兼務13名	4,938,135
(5)地域ケア会議推進事業	地域ケア個別会議41回 地域ケア推進会議5回	216,000
包括的支援事業・任意事業・充実分事業 交付基本額(2+4)		109,294,321
5 合計(3+4)		214,570,519

第4-1表



		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援(件)	ケアマネジメント(包括)	5,542	5,300	5,498	5,585	6,388	6,127	5,560	5,234	4,935
	別計 委託	2,572	2,845	2,942	2,727	2,677	2,841	2,833	2,349	2,051
	計	8,114	8,145	8,440	8,312	9,065	8,968	8,393	7,583	6,986
	委託割合	31.7%	34.9%	34.9%	32.8%	29.5%	31.7%	33.8%	31.0%	29.4%
	プラン増加率	0.8%	△4.4%	3.7%	1.6%	14.4%	△4.1%	△9.3%	△5.9%	△5.7%